

目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2 4 1
○ 介 護 保 険 特 別 会 計	2 7 8
○ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3 1 7
○ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3 3 7
○ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3 5 8
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	3 8 3
○ 野木東工業団地周辺開発事業特別会計	3 9 5
○ 水 道 事 業 会 計	4 0 4

平成 29 年 度

一 般 会 計 予 算

平成 2 9 年度野木町一般会計予算

平成 2 9 年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 8 7 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条（昭和22年法律第67号）の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,698,061
	1. 町民税	1,748,500
	2. 固定資産税	1,736,400
	3. 軽自動車税	52,160
	4. 町たばこ税	161,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		95,001
	1. 地方揮発油譲与税	30,000
	2. 自動車重量譲与税	65,000
	3. 地方道路譲与税	1
3. 利子割交付金		5,000
	1. 利子割交付金	5,000
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		10,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000
6. 地方消費税交付金		360,000
	1. 地方消費税交付金	360,000
7. 自動車取得税交付金		15,000
	1. 自動車取得税交付金	15,000
8. 地方特例交付金		21,000
	1. 地方特例交付金	21,000
9. 地方交付税		602,800
	1. 地方交付税	602,800
10. 交通安全対策特別交付金		2,500
	1. 交通安全対策特別交付金	2,500
11. 分担金及び負担金		103,050
	1. 負担金	103,050
12. 使用料及び手数料		25,366
	1. 使用料	15,747
	2. 手数料	9,619

(単位：千円)

款	項	金 額
13. 国庫支出金		714,713
	1. 国庫負担金	616,478
	2. 国庫補助金	91,708
	3. 委託金	6,527
14. 県支出金		528,654
	1. 県負担金	314,530
	2. 県補助金	165,377
	3. 委託金	48,747
15. 財産収入		1,870
	1. 財産運用収入	1,869
	2. 財産売却収入	1
16. 寄附金		5,340
	1. 寄附金	5,340
17. 繰入金		794,462
	1. 基金繰入金	780,000
	2. 特別会計繰入金	14,462
18. 繰越金		119,491
	1. 繰越金	119,491
19. 諸収入		46,192
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,502
	2. 町預金利子	15
	3. 貸付金元利収入	18,000
	4. 受託事業収入	1,430
	5. 雑入	22,245
20. 町債		711,500
	1. 町債	711,500
歳 入	合 計	7,870,000

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		113,975
	1. 議会費	113,975
2. 総務費		1,089,333
	1. 総務管理費	776,462
	2. 徴税費	174,895
	3. 戸籍住民基本台帳費	97,124
	4. 選挙費	1,388
	5. 統計調査費	844
	6. 監査委員費	1,083
	7. 交通防犯対策費	32,857
	8. 人権推進費	4,680
3. 民生費		2,535,572
	1. 社会福祉費	1,350,595
	2. 児童福祉費	1,159,526
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,450
4. 衛生費		749,357
	1. 保健衛生費	593,222
	2. 清掃費	155,076
	3. 公害対策費	1,059
5. 農林水産業費		326,396
	1. 農業費	321,034
	2. 林業費	5,362
6. 商工費		82,365
	1. 商工費	82,365
7. 土木費		1,031,158
	1. 土木管理費	43,541
	2. 道路橋梁費	463,156
	3. 河川費	3,719
	4. 都市計画費	520,742
8. 消防費		301,142

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	301,142
9. 教育費		1,055,048
	1. 教育総務費	298,580
	2. 小学校費	169,220
	3. 中学校費	118,940
	4. 社会教育費	409,049
	5. 保健体育費	59,259
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		565,652
	1. 公債費	565,652
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	7,870,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	平成 29 年度	119,570 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 平成 29 年度 至 返済年度まで	借入額の 2.0 % 以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 平成 30 年度 至 返済年度まで	借入額の 0.25 % 以内
とちぎの農業緊急支援資金利子補給	自 平成 30 年度 至 返済年度まで	借入額の 1.5 % 以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 平成 30 年度 至 返済年度まで	年利率の 0.5 % 以内
中小企業振興資金利子補給	自 平成 30 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策債	440,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
基盤整備促進事業	8,400			
市民農園整備事業	9,300			
道路整備事業	154,100			
新4号国道アクセス 道路整備事業	24,700			
防災行政無線整備事業	13,000			
野木中学校屋内運動場 照明設備改修事業	11,300			
公民館望楼解体事業	50,700			
計	711,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 町税	3,698,061	3,669,576	28,485
2. 地方譲与税	95,001	95,001	0
3. 利子割交付金	5,000	6,000	△1,000
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0
6. 地方消費税交付金	360,000	357,000	3,000
7. 自動車取得税交付金	15,000	10,000	5,000
8. 地方特例交付金	21,000	17,000	4,000
9. 地方交付税	602,800	647,000	△44,200
10. 交通安全対策特別交付金	2,500	2,500	0
11. 分担金及び負担金	103,050	112,648	△9,598
12. 使用料及び手数料	25,366	26,156	△790
13. 国庫支出金	714,713	832,003	△117,290
14. 県支出金	528,654	534,057	△5,403
15. 財産収入	1,870	53,017	△51,147
16. 寄附金	5,340	800	4,540
17. 繰入金	794,462	590,002	204,460
18. 繰越金	119,491	108,143	11,348
19. 諸収入	46,192	42,797	3,395
20. 町債	711,500	846,300	△134,800
歳 入 合 計	7,870,000	7,970,000	△100,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	113,975	114,212	△237				113,975
2. 総務費	1,089,333	1,049,212	40,121	50,577		27,264	1,011,492
3. 民生費	2,535,572	2,507,148	28,424	1,074,501		203,084	1,257,987
4. 衛生費	749,357	753,672	△4,315	6,081		5,292	737,984
5. 農林水産業費	326,396	325,322	1,074	49,048	17,700	1,364	258,284
6. 商工費	82,365	67,616	14,749	2,402		11,007	68,956
7. 土木費	1,031,158	1,048,499	△17,341	36,492	178,800	101,517	714,349
8. 消防費	301,142	359,949	△58,807	50	13,000	16	288,076
9. 教育費	1,055,048	1,216,773	△161,725	24,216	62,000	20,154	948,678
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	565,652	507,595	58,057			190,000	375,652
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	7,870,000	7,970,000	△100,000	1,243,367	271,500	559,698	5,795,435

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,366,000	1,370,000	△4,000
2. 法人	382,500	421,600	△39,100
計	1,748,500	1,791,600	△43,100

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,683,736	1,615,428	68,308
2. 国有資産等所在市町村交付金	52,664	54,177	△1,513
計	1,736,400	1,669,605	66,795

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 軽自動車税	52,160	53,370	△1,210
計	52,160	53,370	△1,210

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	161,000	155,000	6,000
計	161,000	155,000	6,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	1,356,000	均等割 45,000 所得割 1,311,000
2. 滞納繰越分	10,000	
1. 現年課税分	382,000	均等割 72,000 法人税割 310,000
2. 滞納繰越分	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	1,675,236	土地 534,583 家屋 725,493 償却資産 415,160
2. 滞納繰越分	8,500	
1. 現年課税分	52,664	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	51,660	
2. 滞納繰越分	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	161,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方揮発油譲与税	30,000	

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	65,000	65,000	0
計	65,000	65,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	5,000	6,000	△1,000
計	5,000	6,000	△1,000

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	360,000	357,000	3,000
計	360,000	357,000	3,000

(款) 7. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車取得税交付金	15,000	10,000	5,000
計	15,000	10,000	5,000

7. 自動車取得税交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 自動車重量譲与税	65,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子割交付金	5,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	360,000	地方消費税交付金 210,000 社会保障財源交付金 150,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 自動車取得税交付金	15,000	

一般会計

(款) 8. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	21,000	17,000	4,000
計	21,000	17,000	4,000

(款) 9. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	602,800	647,000	△44,200
計	602,800	647,000	△44,200

(款) 10. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

(款) 11. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	102,163	111,752	△9,589
2. 農林水産業費負担金	50	50	0
3. 教育費負担金	837	846	△9
計	103,050	112,648	△9,598

(款) 12. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	314	314	0
2. 民生使用料	324	318	6
3. 衛生使用料	275	280	△5
4. 農林水産業使用料	456	655	△199
5. 土木使用料	5,629	5,983	△354

12. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方特例交付金	21,000	減収補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方交付税	602,800	普通交付税 507,800 特別交付税 95,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 児童福祉費負担金	102,094	保育料 85,870 保育料滞納繰越分 400 学童保育料 15,824
2. 老人保護措置費負担金	69	養護老人ホーム入所者負担金
1. 農業費負担金	50	家畜予防注射等
1. 教育総務費負担金	837	日本スポーツ振興センター負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総務使用料	314	行政財産使用料
1. 社会福祉使用料	315	行政財産使用料
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料
1. 衛生使用料	275	行政財産使用料
1. 農林水産業使用料	456	行政財産使用料 4 市民農園使用料 252 農産物加工施設使用料 200
1. 住宅使用料	780	町営住宅使用料

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	8,740	8,068	672
計	15,747	15,627	120

(款) 12. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,303	9,401	△1,098
2. 衛生手数料	1,078	892	186
3. 農林水産業手数料	12	10	2
4. 商工手数料	7	7	0
5. 土木手数料	169	169	0
6. 教育手数料	50	50	0
計	9,619	10,529	△910

(款) 13. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	616,478	607,995	8,483

13. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 道路橋梁使用料	4,461	道路占用料	4,400
		行政財産使用料	14
		公共物使用料	47
3. 河川使用料	31		
4. 公園使用料	357	公園占用料	66
		公園使用料	1
		行政財産使用料	290
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 社会教育使用料	3,138	公民館使用料	1,572
		行政財産使用料	466
		交流センター使用料	1,100
2. 保健体育使用料	5,494	社会体育施設使用料	5,100
		行政財産使用料	394
3. 学校教育使用料	108	行政財産使用料	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 総務手数料	8,303	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	1,078	狂犬病予防注射済票交付手数料等	
1. 農林水産業手数料	12	耕作証明等	
1. 商工手数料	7	煙火消費審査手数料	
1. 土木手数料	169	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	50	図書館資料複写手数料等	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 児童福祉費負担金	130,178	養育医療費	933
		子どものための教育・保育給付費	129,245
2. 自立支援給付事業費負担金	188,129	介護給付、訓練等給付費	150,000
		補装具費	1,750
		自立支援医療費	26,000
		障害児施設措置費(給付費等)	10,379
3. 保険基盤安定負担金	21,900	保険者支援分	
4. 老人保健医療費負担金	1		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	616,478	607,995	8,483

(款)13. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	6,083	19,506	△13,423
2. 民生費国庫補助金	30,912	66,674	△35,762
3. 衛生費国庫補助金	3,452	3,064	388
4. 農林水産業費国庫補助金	7,385	10,012	△2,627
5. 土木費国庫補助金	35,115	76,960	△41,845
6. 教育費国庫補助金	8,761	29,225	△20,464
計	91,708	205,441	△113,733

(款)13. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	208	11,626	△11,418
2. 民生費委託金	6,135	6,752	△617
3. 土木費委託金	184	189	△5
計	6,527	18,567	△12,040

13. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5. 児童手当交付金	274,760	
6. 低所得者保険料軽減負担金	1,510	低所得者保険料軽減分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	6,083	社会保障、税番号制度システム整備事業費 1,926 通知カード、番号カード関連事務委任交付金 2,943 地方創生推進交付金 1,214
1. 自立支援給付事業費補助金	3,415	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	27,497	
1. 保健衛生費補助金	317	がん検診推進事業費
2. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	3,135	合併処理浄化槽設置整備事業費
1. 地籍調査費補助金	7,385	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	35,115	社会資本整備総合交付金
1. 教育費補助金	8,761	幼稚園就園奨励費 7,417 要保護児童生徒援助費 144 特別支援教育就学奨励費 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	181	中長期在留者住居地届出等事務費
2. 自衛官募集事務費委託金	27	自衛官募集事務費
1. 児童福祉費委託金	53	特別児童扶養手当事務取扱費
2. 国民年金事務委託金	6,082	国民年金事務費交付金等
1. 河川管理委託金	184	野渡樋管操作委託費等

一般会計

(款) 14. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	314,530	311,060	3,470
計	314,530	311,060	3,470

(款) 14. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	3,031	0	3,031
2. 民生費県補助金	102,974	106,859	△3,885
3. 衛生費県補助金	2,629	17,261	△14,632
4. 農林水産業費県補助金	40,073	35,602	4,471

14. 県支出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 児童福祉費負担金	65,088	養育医療費 466 子どものための教育・保育給付費 64,622
2. 保険基盤安定負担金	95,802	国民健康保険税軽減分 53,025 国民健康保険税保険者支援分 10,950 後期高齢者医療保険料軽減分 31,827
3. 自立支援給付事業費負担金	94,064	介護給付、訓練等給付費 75,000 補装具費 875 自立支援医療費 13,000 障害児施設措置費(給付費等) 5,189
4. 老人保健医療費負担金	1	
5. 児童手当県負担金	58,820	
6. 低所得者保険料軽減負担金	755	低所得者保険料軽減分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地域協働費補助金	3,031	わがまち未来創造事業交付金
1. 社会福祉費補助金	16,888	在宅福祉事業費 472 重度心身障害者医療費 16,415 訪問介護利用低所得者負担減額事業費 1
2. 児童福祉費補助金	56,882	ひとり親家庭医療費 2,034 こども医療対策費 28,619 妊産婦医療対策費 2,622 第3子以降保育料免除事業費 7,987 施設型給付費等事業費 15,620
3. 自立支援給付事業費補助金	1,707	地域生活支援事業費
4. 子ども・子育て支援交付金	27,497	
1. 保健衛生費補助金	786	健康増進事業費
2. 環境衛生費補助金	1,410	合併処理浄化槽設置整備事業費
3. 母子衛生費補助金	433	地域自殺対策強化交付金
1. 農業費補助金	34,746	県単独農業農村整備事業費 12,500 機構集積支援事業費 332 経営所得安定対策推進事業費 3,500 とちぎの農業緊急支援資金利子補給費 37

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 商工費県補助金	1,868	1,995	△127
6. 土木費県補助金	925	327	598
7. 消防費県補助金	50	0	50
8. 教育費県補助金	13,827	1,414	12,413
計	165,377	163,458	1,919

(款) 14. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	46,576	57,561	△10,985
2. 農林水産業費委託金	2,105	1,912	193
3. 教育費委託金	66	66	0
計	48,747	59,539	△10,792

14. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		環境保全型農業直接支払事業費 1,200 人、農地問題解決加速化支援事業費 35 農地集積協力金交付事業費 2,100 多面的機能支払推進交付金 102 多面的機能支払交付金 11,421 とちぎの地産地消給食推進事業費 519 農業人材力強化総合支援事業費 3,000
2. 林業費補助金	1,635	元気な森づくり推進市町村交付金
3. 地籍調査費補助金	3,692	地籍調査事業負担金
1. 商工費補助金	1,868	消費者行政活性化事業費
1. 土木費補助金	925	民間住宅耐震診断等助成事業費 125 民間住宅耐震改修助成事業費 200 民間住宅耐震建替助成事業費 600
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費
1. 教育費補助金	1,785	就学時心臓検診充実強化事業費 92 被災児童生徒就学支援等事業費 137 幼稚園第3子以降保育料免除事業費 1,556
2. 社会教育費補助金	12,042	国民体育大会市町競技施設整備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,846	市町村総合交付金
2. 徴税費委託金	39,000	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	20	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	695	工業統計調査費 124 住宅土地統計調査費 109 学校基本調査費 17 商業統計調査費 11 就業構造基本調査費 414 統計調査員確保対策事業 20
5. 人権啓発費委託金	15	人権啓発活動地方委託費
1. 農業費委託金	2,105	農業委員会交付金 1,840 換地関係指導事務委託費 165 農地利用最適化交付金 100
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費

一般会計

(款) 15. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,535	335	1,200
2. 利子及び配当金	334	782	△448
計	1,869	1,117	752

(款) 15. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売却収入	1	51,900	△51,899
計	1	51,900	△51,899

(款) 16. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	5,100	600	4,500
2. 教育費寄附金	240	200	40
計	5,340	800	4,540

(款) 17. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	310,000	440,000	△130,000
2. 減債基金繰入金	100,000	0	100,000
3. 公共施設整備基金繰入金	90,000	50,000	40,000
4. 義務教育施設整備基金繰入金	100,000	100,000	0
5. 地域福祉基金繰入金	100,000	0	100,000
6. 土地開発基金繰入金	80,000	0	80,000

17. 繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 土地・建物貸付収入	1,535	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	334	財政調整基金利子 177 減債基金利子 2 公共施設整備基金利子 86 義務教育施設整備基金利子 3 地域福祉基金利子 21 土地開発基金利子 22 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 21 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 土地売却収入	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般寄附金	5,100	一般寄附金（煉瓦窯） 100 一般寄附金（ふるさと納税） 5,000
1. 社会教育費寄附金	240	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	310,000	
1. 減債基金繰入金	100,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	90,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	100,000	
1. 地域福祉基金繰入金	100,000	
1. 土地開発基金繰入金	80,000	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	780,000	590,000	190,000

(款) 17. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
3. 町営墓地特別会計繰入金	13,960	0	13,960
4. 野木東工業団地周辺開発事業特別会計繰入金	500	0	500
計	14,462	2	14,460

(款) 18. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	119,491	108,143	11,348
計	119,491	108,143	11,348

(款) 19. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	4,500	4,500	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	4,502	4,502	0

(款) 19. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	15	205	△190
計	15	205	△190

(款) 19. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	18,000	17,090	910
計	18,000	17,090	910

19. 諸収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護保険特別 会計繰入金	1	
1. 後期高齢者医 療特別会計繰 入金	1	
1. 町営墓地特別 会計繰入金	13,960	
1. 野木東工業団 地周辺開発事 業特別会計繰 入金	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	119,491	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金	4,500	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 町預金利子	15	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 貸付金元利収 入	18,000	中小企業融資振興資金貸付金回収金 11,000 地域総合整備資金貸付金返済元金 7,000

一般会計

(款)19. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,430	1,633	△203
計	1,430	1,633	△203

(款)19. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	5	5	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	22,239	19,361	2,878
計	22,245	19,367	2,878

(款)20. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	440,000	450,000	△10,000
2. 農林水産業債	17,700	25,000	△7,300
3. 土木債	178,800	228,600	△49,800
4. 消防債	13,000	62,600	△49,600
5. 教育債	62,000	80,100	△18,100
計	711,500	846,300	△134,800

20. 町債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 衛生費受託事業収入	1,430	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 弁償金	5	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	215	
3. 合理化事業業務委託費	28	
4. 家畜自衛防疫業務委託金	12	
5. 農地中間管理事業業務委託費	591	
6. 雑入	21,392	生ごみ収集用紙袋売上金 2,452 団体生命共済事業還付等 1,140 栃木県市町村振興協会市町村交付金 6,000 コミュニティ助成事業補助金 4,600 県及び町職員相互交流人件費 5,522 その他 1,678

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 臨時財政対策債	440,000	
1. 農地事業債	8,400	基盤整備事業債（県営土地改良事業負担金）
2. 農業振興事業債	9,300	市民農園整備事業債
1. 道路橋梁事業債	178,800	道路整備事業債 154,100 新4号国道アクセス道路整備事業債 24,700
1. 消防防災設備整備債	13,000	防災行政無線整備事業債
1. 中学校整備債	11,300	野木中学校屋内運動場照明設備改修事業債
2. 社会教育施設整備債	50,700	公民館望楼解体事業債

一般会計

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	45,072	議員報酬等	76,662
2. 給料	14,301	01報酬	45,072
3. 職員手当等	24,142	○議員報酬	
4. 共済費	21,569	03職員手当等	14,039
8. 報償費	16	○議員期末手当	
9. 旅費	447	04共済費	17,551
10. 交際費	600	○議員共済費等	
11. 需用費	2,481	職員給与費（議会） 4人	28,422
12. 役務費	31	02給料	14,301
13. 委託料	2,586	○職員給料	
14. 使用料及び賃借料	30	03職員手当等	10,103
19. 負担金、補助及び交付金	2,700	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	554
		通勤手当	86
		期末手当	3,103
		勤勉手当	2,331
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	894
		退職手当組合負担金	2,501
		04共済費	4,018
		○職員共済費	3,524
		○再任用職員社会保険料	494
		議会一般事務費	5,362
		08報償費	16
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	16
		09旅費	447
		○普通旅費	90
		○費用弁償	357
		10交際費	600
		○交際費	
		11需用費	663
		○消耗品費	648
		○食糧費	4
		○印刷製本費	11
		13委託料	2,586
		○委託料	
		議会会議録作成業務	1,482
		ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,104
		14使用料及び賃借料	30
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	30

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		19負担金、補助及び交付金	1,020
		○負担金	
		県町村議会議長会	958
		関係会議	62
		議会だより発行事業	1,786
		11需用費	1,786
		○印刷製本費	
		議会政務活動費	1,680
		19負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680
		議員改選費	63
		11需用費	32
		○消耗品費	5
		○印刷製本費	27
		12役務費	31
		○手数料等	
		議場内氏名票書き換え	31

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	12,469	特別職給与費 3人	42,346
2. 給料	160,548	02給料	22,308
3. 職員手当等	142,266	○特別職給料	
4. 共済費	65,957	03職員手当等	15,490
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 賃金	6,125	通勤手当	179
8. 報償費	3,160	期末手当	9,287
9. 旅費	767	地域手当	1,339
10. 交際費	1,200	退職手当組合負担金	4,685
11. 需用費	4,739	04共済費	4,548
12. 役務費	8,605	○特別職共済費	
13. 委託料	6,488	一般職給与費（一般） 37人	324,658
14. 使用料及び賃借料	1,535	02給料	138,240
		○職員給料	
18. 備品購入費	205	03職員手当等	126,776
19. 負担金、補助及び交付金	10,378	○職員手当	
		扶養手当	5,664
27. 公課費	7	管理職手当	3,263
		時間外勤務手当	15,384

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住居手当	1,482
		当直手当	1,237
		通勤手当	1,609
		期末手当	34,515
		勤勉手当	23,344
		児童手当	2,835
		管理職員特別勤務手当	180
		地域手当	8,833
		退職手当組合負担金	28,430
		04共済費	59,642
		○職員共済費	59,067
		○再任用職員社会保険料	575
		嘱託員、臨時職員費	7,892
		04共済費	1,767
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員、臨時職員雇用保険料等	1,767
		07賃金	6,125
		○賃金	
		臨時職員賃金	6,125
		人事給与一般事務費	10,217
		01報酬	340
		○産業医報酬	283
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		11需用費	783
		○消耗品費	567
		○印刷製本費	216
		12役務費	10
		○手数料等	
		クリーニング代等	10
		13委託料	44
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	44
		19負担金、補助及び交付金	9,039
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,124
		県市町村振興協会職員研修事業	119
		小山ブロック市町等職員採用試験	59
		県社会保険協会	6
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	452

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		県及び町職員相互交流人件費	5,788
		職員厚生事業	382
		19負担金、補助及び交付金	382
		○補助金	
		職員厚生費	382
		職員健康管理事業	3,200
		13委託料	3,200
		○委託料	
		職員健康診断業務外2業務	3,200
		職員研修事業	1,285
		09旅費	483
		○普通旅費	
		11需用費	44
		○消耗品費	
		13委託料	108
		○委託料	
		人事評価研修業務	108
		14使用料及び賃借料	30
		○使用料及び賃借料	
		レンタカー代	30
		19負担金、補助及び交付金	620
		○負担金	370
		人材育成研修	65
		防災士研修講座等	305
		○補助金	250
		職員研修費	250
		被服貸与事業	774
		11需用費	774
		○消耗品費	
		庶務文書一般事務費	11,790
		01報酬	552
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		○政治倫理審査会委員報酬	51
		09旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		11需用費	2,844
		○消耗品費	2,400
		○印刷製本費	382
		○修繕料	62
		12役務費	8,349
		○通信運搬費	8,312

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		郵送料等	8,312
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		14使用料及び賃借料	26
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	26
		27公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		法規管理事業	3,702
		11需用費	42
		○消耗品費	
		13委託料	2,376
		○委託料	
		例規データベース更新業務	2,376
		14使用料及び賃借料	1,284
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,284
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業	726
		01報酬	527
		○個人情報保護審査会委員報酬	89
		○情報公開審査会委員報酬	266
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	83
		○行政不服審査会委員報酬	89
		11需用費	4
		○食糧費	
		14使用料及び賃借料	195
		○使用料及び賃借料	
		個人情報取扱業務WEBシステム使用料	195
		文書ファイリングシステム事業	549
		11需用費	20
		○消耗品費	
		13委託料	324
		○委託料	
		文書ファイリングシステム維持管理指導業務	324
		18備品購入費	205
		○備品購入費	
		ファイリング用キャビネット	205
		区、自治会事務費	13,508
		01報酬	9,810
		○区長報酬	2,045

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○自治会長報酬	7,765
		08報償費	3,160
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,160
		09旅費	38
		○普通旅費	
		11需用費	33
		○消耗品費	10
		○食糧費	23
		13委託料	436
		○委託料	
		自治会使送業務	436
		19負担金、補助及び交付金	31
		○負担金	
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		秘書一般事務費	3,421
		01報酬	1,240
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		09旅費	234
		○普通旅費	
		10交際費	1,200
		○交際費	
		11需用費	195
		○消耗品費	18
		○食糧費	91
		○印刷製本費	86
		12役務費	246
		○通信運搬費	13
		年賀はがき	13
		○手数料等	233
		広告料等	233
		19負担金、補助及び交付金	306
		○負担金	
		県町村会	280
		関係会議	26
1. 報酬	396	広報広聴一般事務費	837
8. 報償費	149	01報酬	396
9. 旅費	6	○広報連絡委員報酬	
11. 需用費	8,819	08報償費	149
12. 役務費	37	○報償費	
13. 委託料	1,594	広報のぎ原稿執筆謝礼	149
		09旅費	6

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	5,491	10,605	△5,114				5,491

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	31	○普通旅費 11需用費	129
19. 負担金、補助及び交付金	80	○消耗品費 ○食糧費	75 4
27. 公課費	9	○修繕料 12役務費 ○保険料 自賠責保険料 ○手数料等 車検代行手数料等 14使用料及び賃借料 ○使用料及び賃借料 文化会館使用料 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 研修負担金 日本広報協会 ○補助金 広報連絡委員研修費 27公課費 ○公課費 自動車重量税	50 37 27 27 10 10 31 31 80 47 32 15 33 33 9 9
		広報発行事業 11需用費 ○印刷製本費	8,690 8,690
		ホームページ管理事業 13委託料 ○委託料 ホームページ管理業務 ホームページリニューアル業務	1,594 1,594 979 615
9. 旅費	15	財政一般事務費	5,491
11. 需用費	585	09旅費	15
13. 委託料	4,839	○普通旅費	
14. 使用料及び賃借料	26	11需用費 ○消耗品費	585 141
19. 負担金、補助及び交付金	26	○印刷製本費 13委託料 ○委託料 財務諸表作成支援業務 財務諸表作成システム保守業務 14使用料及び賃借料 ○使用料及び賃借料 財務関係データベース利用料	444 4,839 4,320 519 26 26

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		19負担金、補助及び交付金	26
		○負担金	
		関係会議	26
11. 需用費	538	会計一般事務費	539
12. 役務費	1	11需用費	538
13. 委託料	2,524	○消耗品費	31
14. 使用料及び賃借料	7,059	○印刷製本費	507
		12役務費	1
		○手数料等	
		残高証明手数料	1
		財務会計システム管理事業	9,583
		13委託料	2,524
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	2,524
		14使用料及び賃借料	7,059
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,059
1. 報酬	120	管財一般管理事務費	54,074
9. 旅費	20	09旅費	20
11. 需用費	28,723	○普通旅費	
12. 役務費	12,303	11需用費	21,969
13. 委託料	12,195	○消耗品費	1,641
14. 使用料及び賃借料	11,607	○燃料費	210
		○印刷製本費	174
15. 工事請負費	5,000	○光熱水費	17,944
18. 備品購入費	860	○修繕料	2,000
19. 負担金、補助及び交付金	61	12役務費	9,893
		○通信運搬費	3,876
22. 補償、補填及び賠償金	501	電話料等	3,876
		○保険料	5,984
27. 公課費	271	建物災害保険等	5,984
		○手数料等	33
		検査手数料等	33
		13委託料	7,311
		○委託料	
		清掃業務	3,161
		警備業務	1,750
		構内電話交換機設備保守業務外 9 業務	2,400
		14使用料及び賃借料	8,959
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	8,959
		15工事請負費	5,000
		○工事請負費	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		庁舎等補修工事	5,000
		18備品購入費	860
		○備品購入費	
		事務用机等	860
		19負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	27
		22補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業	4,304
		13委託料	4,304
		○委託料	
		町有地管理業務	2,983
		役場敷地高木剪定業務外 2 業務	1,321
		公用車管理事業	10,235
		11需用費	6,754
		○消耗品費	143
		○燃料費	3,971
		○修繕料	2,640
		12役務費	2,410
		○保険料	2,311
		公用車任意保険料等	2,311
		○手数料等	99
		車検代行手数料等	99
		14使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		バス借上げ料等	300
		22補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		27公課費	271
		○公課費	
		自動車重量税	271
		契約事務費	3,048
		01報酬	120
		○入札適正化委員報酬	
		13委託料	580
		○委託料	
		契約管理システム保守業務	580
		14使用料及び賃借料	2,348
		○使用料及び賃借料	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		契約管理システム賃借料	2,348
8. 報償費	2,485	政策企画一般事務費	9,510
9. 旅費	1,325	08報償費	125
11. 需用費	818	○報償費	
12. 役務費	4,483	学識者謝礼等	125
13. 委託料	6,560	09旅費	1,235
14. 使用料及び賃借料	166	○普通旅費	1,217
		○費用弁償	18
19. 負担金、補助及び交付金	27,446	11需用費	623
		○消耗品費	103
		○食糧費	117
		○印刷製本費	403
		12役務費	3,958
		○手数料等	
		鑑定手数料	2,866
		ドイツ訪問時通訳	219
		商標登録手数料	873
		13委託料	3,480
		○委託料	
		政策アンケート業務	3,480
		14使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料（政策係）	9
		19負担金、補助及び交付金	80
		○負担金	32
		県南部水資源開発促進協議会	5
		関係会議	5
		関東どまんなかサミット会議	10
		まちづくり情報交流協議会	10
		平和首長会議	2
		○補助金	48
		全国女性町長サミット実行委員会	48
		施設振興事業団補助金	27,239
		19負担金、補助及び交付金	27,239
		○補助金	
		施設振興事業団	27,239
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業	992
		08報償費	360
		○報償費	
		学識者謝礼等	360
		09旅費	90
		○普通旅費	
		11需用費	105

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	50
		○食糧費	55
		12役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料等	25
		13委託料	260
		○委託料	
		熱気球係留業務	260
		14使用料及び賃借料	25
		○使用料及び賃借料	
		文化会館備品使用料	15
		遊水地活動センター使用料	10
		19負担金、補助及び交付金	127
		○負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		ラムサール登録記念事業	25
		総合戦略事業（政策係）	2,427
		11需用費	7
		○食糧費	
		13委託料	2,420
		○委託料	
		野木町の魅力発見バスツアー	2,420
		ふるさと応援寄附金事業	3,115
		08報償費	2,000
		○報償費	
		寄附者特産品	2,000
		11需用費	83
		○印刷製本費	
		12役務費	500
		○通信運搬費	
		宅配便料金等	500
		13委託料	400
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	400
		14使用料及び賃借料	132
		○使用料及び賃借料	
		代理納付システム利用料	132
8. 報償費	51	開発推進事業	90
9. 旅費	312	11需用費	24
11. 需用費	293	○消耗品費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 情報管理費	50,954	38,402	12,552				50,954

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	44	19負担金、補助及び交付金	66
19. 負担金、補助及び交付金	114,799	○負担金	
		研修負担金	66
		企業誘致事業	115,409
		08報償費	51
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	51
		09旅費	312
		○普通旅費	210
		○費用弁償	102
		11需用費	269
		○消耗品費	71
		○食糧費	13
		○印刷製本費	185
		14使用料及び賃借料	44
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	39
		タクシー使用料	5
		19負担金、補助及び交付金	114,733
		○負担金	400
		栃木県企業立地促進協議会	120
		(仮称)野木第二工業団地企業誘致委員会	280
		○補助金	114,333
		企業誘致用地取得奨励金	56,088
		企業誘致施設設置奨励金	58,245
11. 需用費	1,659	情報管理事業	50,954
12. 役務費	5,240	11需用費	1,659
13. 委託料	17,642	○消耗品費	1,459
14. 使用料及び賃借料	20,996	○修繕料	200
18. 備品購入費	5,417	12役務費	5,240
		○通信運搬費	
		回線使用料等	5,240
		13委託料	17,642
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,669
		ネットワーク保守業務	1,141
		L G W A N関係サーバー保守外 1 業務	1,719
		クライアント環境設定業務	1,134
		地方公共団体情報セキュリティ強化対策業務	9,979
		14使用料及び賃借料	20,996
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	12,929
		情報系サーバー賃借料	6,075

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		L G W A Nサーバー賃借料外 2 業務	1,244
		自治体セキュリティクラウド使用料	748
		18備品購入費	5,417
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス等	5,417
1. 報酬	5,508	職員給与費（人権協働） 4 人	21,420
2. 給料	9,673	02給料	9,673
3. 職員手当等	8,721	○職員給料	
4. 共済費	3,313	03職員手当等	8,721
8. 報償費	256	○職員手当	
9. 旅費	4	扶養手当	552
11. 需用費	2,611	時間外勤務手当	728
12. 役務費	309	住居手当	324
13. 委託料	239	通勤手当	292
14. 使用料及び賃借料	793	期末手当	2,473
		勤勉手当	1,535
19. 負担金、補助及び交付金	10,076	児童手当	180
		地域手当	614
27. 公課費	9	退職手当組合負担金	2,023
		04共済費	3,026
		○職員共済費	
		市民活動推進事業	5,062
		08報償費	70
		○報償費	
		講師謝礼等	70
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	987
		○消耗品費	950
		○食糧費	13
		○光熱水費	24
		12役務費	3
		○保険料	
		ボランティア保険料	3
		19負担金、補助及び交付金	4,000
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	1,100
		わがまち未来創造事業	2,900
		コミュニティー助成事業	6,076
		19負担金、補助及び交付金	6,076
		○補助金	
		共生の地域づくり助成事業	3,664
		地域防災組織育成助成事業	2,412

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		公用車管理事業	127
		11需用費	81
		○燃料費	26
		○修繕料	55
		12役務費	37
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業	8,780
		01報酬	5,508
		○ボランティア支援センター嘱託員報酬	
		04共済費	287
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	287
		08報償費	174
		○報償費	
		講師謝礼等	174
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	1,508
		○消耗品費	333
		○食糧費	94
		○印刷製本費	603
		○光熱水費	428
		○修繕料	50
		12役務費	269
		○通信運搬費	262
		電話料等	262
		○保険料	7
		傷害保険料等	7
		13委託料	239
		○委託料	
		警備業務外2業務	239
		14使用料及び賃借料	793
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	793
		総合戦略事業（人権・協働推進係）	47
		08報償費	12
		○報償費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 諸費	959	1,179	△220				959
11. 財政調整基金費	277	1,598	△1,321			178	99
12. 減債基金費	2	38	△36			2	
13. 公共施設整備基金費	86	42	44			86	
14. 土地開発基金費	22	71	△49			22	
15. 災害基金費	1,002	0	1,002				1,002

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		講師謝礼等	12
		11需用費	35
		○消耗品費	20
		○食糧費	15
8. 報償費	600	諸費一般事務費	340
11. 需用費	19	08報償費	100
12. 役務費	120	○報償費	
14. 使用料及び賃借料	90	慶弔費	100
		12役務費	20
19. 負担金、補助及び交付金	130	○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	20
		14使用料及び賃借料	90
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	90
		19負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業	619
		08報償費	500
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
		11需用費	19
		○消耗品費	
		12役務費	100
		○手数料等	
		筆耕料等	100
25. 積立金	277	財政調整基金費	277
		25積立金	277
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	177
25. 積立金	2	減債基金費	2
		25積立金	2
		○基金利子積立金	
25. 積立金	86	公共施設整備基金費	86
		25積立金	86
		○基金利子積立金	
28. 繰出金	22	土地開発基金費	22
		28繰出金	22
		○基金利子繰出金	
25. 積立金	1,002	災害基金費	1,002
		25積立金	1,002
		○災害基金積立金	1,000
		○災害基金利子積立金	2

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25. 積立金	21	まちづくり基金費	21
		25積立金	21
		○基金利子積立金	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	45,760	職員給与費（税務総務） 1 4 人	100,694
3. 職員手当等	40,410	02給料	45,760
4. 共済費	14,524	○職員給料	
7. 賃金	1,246	03職員手当等	40,410
8. 報償費	5	○職員手当	
9. 旅費	30	扶養手当	372
11. 需用費	616	管理職手当	598
12. 役務費	137	時間外勤務手当	6,277
13. 委託料	22,160	住居手当	906
19. 負担金、補助 及び交付金	561	通勤手当	549
		期末手当	11,212
27. 公課費	60	勤勉手当	7,588
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,804
		退職手当組合負担金	9,948
		04共済費	14,524
		○職員共済費	
		臨時職員費	1,246
		07賃金	1,246
		○賃金	
		臨時職員賃金	1,246
		町民税一般事務費	858
		08報償費	5
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	5
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	346
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	501
		○負担金	
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税電子化協議会	491

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	49,386	50,741	△1,355	11,500		4,701	33,185

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		資産税一般事務費	22,328
		09旅費	18
		○普通旅費	
		11需用費	90
		○消耗品費	
		13委託料	22,160
		○委託料	
		地理情報システムデータ修正等業務	6,065
		現況地目調査業務	14,162
		土地、家屋台帳修正業務外5業務	1,933
		19負担金、補助及び交付金	60
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	60
		収税一般事務費	6
		09旅費	6
		○普通旅費	
		公用車管理事業	377
		11需用費	180
		○修繕料	
		12役務費	137
		○保険料	98
		自賠償保険料	98
		○手数料等	39
		車検代行手数料等	39
		27公課費	60
		○公課費	
		自動車重量税	60
1. 報酬	3,920	徴税等徴収嘱託員費	4,333
4. 共済費	413	01報酬	3,920
8. 報償費	160	○町税等徴収嘱託員報酬	
11. 需用費	9,844	04共済費	413
12. 役務費	999	○嘱託員社会保険料等	
13. 委託料	13,023	嘱託員社会保険料	413
14. 使用料及び賃借料	10,966	町民税賦課事務費	25,843
		11需用費	5,051
19. 負担金、補助及び交付金	61	○消耗品費	91
		○印刷製本費	4,960
23. 償還金、利子及び割引料	10,000	13委託料	4,328
		○委託料	
		電算処理業務	3,251
		電算保守業務	1,077
		14使用料及び賃借料	6,403
		○使用料及び賃借料	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,699
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,620
		申告受付支援システムソフト使用料	1,975
		申告受付支援システム電算等使用料	1,109
		19負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	61
		23償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費	11,876
		08報償費	160
		○報償費	
		精通者意見謝礼	160
		11需用費	3,593
		○消耗品費	324
		○印刷製本費	3,269
		12役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		13委託料	7,091
		○委託料	
		電算処理業務	6,177
		電算保守業務外3業務	914
		14使用料及び賃借料	1,013
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,013
		徴収事務費	7,334
		11需用費	1,200
		○消耗品費	331
		○印刷製本費	869
		12役務費	980
		○通信運搬費	80
		切手代等	80
		○手数料等	900
		口座振替手数料等	900
		13委託料	1,604
		○委託料	
		電算処理業務	1,604
		14使用料及び賃借料	3,550
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,550

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戶籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	97,124	92,243	4,881	6,037		8,542	82,545

2. 総務費

3. 戶籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,303	職員給与費（戸籍基本） 8人	53,494
2. 給料	25,389	02給料	25,389
3. 職員手当等	20,049	○職員給料	
4. 共済費	8,056	03職員手当等	20,049
9. 旅費	12	○職員手当	
11. 需用費	854	管理職手当	873
12. 役務費	3,592	時間外勤務手当	917
13. 委託料	8,590	住居手当	399
14. 使用料及び賃借料	22,404	通勤手当	350
19. 負担金、補助及び交付金	5,875	期末手当	5,920
		勤勉手当	4,208
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,576
		退職手当組合負担金	5,770
		04共済費	8,056
		○職員共済費	
		住民窓口一般事務費	37,022
		01報酬	2,303
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		09旅費	12
		○普通旅費	
		11需用費	611
		○消耗品費	375
		○印刷製本費	236
		12役務費	3,592
		○通信運搬費	
		回線使用料等	3,592
		13委託料	6,856
		○委託料	
		電算保守業務	1,753
		証明書自動交付機等保守業務	1,722
		住民情報管理業務	1,017
		証明書コンビニ交付業務外3業務	2,364
		14使用料及び賃借料	17,779
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	6,536
		クラウド基盤システム利用料	5,832
		TASK基本ソフトレンタル料	1,944
		証明書コンビニ交付システム利用料	3,078
		子育てワンストップサービス利用料	389
		19負担金、補助及び交付金	5,869
		○負担金	2,926
		社会保障、税番号制度システム中間サーバー負担金	1,926

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	97,124	92,243	4,881	6,037		8,542	82,545

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,297	1,266	31			1	1,296
2. 選挙啓発費	91	11	80				91

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		コンビニ交付負担金 1,000 ○交付金 2,943 通知カード、番号カード発行等業務 2,943 戸籍一般事務費 6,608 11需用費 243 ○消耗品費 13委託料 1,734 ○委託料 電算保守業務外 1 業務 1,734 14使用料及び賃借料 4,625 ○使用料及び賃借料 戸籍総合システム電算使用料 4,625 19負担金、補助及び交付金 6 ○負担金 県連合戸籍事務協議会 6

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	565	選挙管理委員会費 1,297
11. 需用費	68	01報酬 565
13. 委託料	38	○選挙管理委員報酬
14. 使用料及び賃借料	551	11需用費 68
		○消耗品費
19. 負担金、補助及び交付金	75	13委託料 38
		○委託料
		電算保守業務 38
		14使用料及び賃借料 551
		○使用料及び賃借料
		電算使用料 551
		19負担金、補助及び交付金 75
		○補助金
		町選挙管理委員研修費 75
8. 報償費	7	選挙啓発費 91
11. 需用費	84	08報償費 7
		○報償費
		選挙啓発用標語等応募記念品 7
		11需用費 84
		○消耗品費 80
		○食糧費 4

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	649	統計調査一般事務費 29
8. 報償費	38	11需用費 4
11. 需用費	124	○消耗品費
12. 役務費	8	19負担金、補助及び交付金 25
19. 負担金、補助 及び交付金	25	○補助金
		統計調査協力員研修費 25
		工業統計調査 155
		01報酬 129
		○統計調査員報酬
		工業統計調査員報酬 129
		11需用費 26
		○消耗品費 25
		○食糧費 1
		商業統計調査 12
		11需用費 12
		○消耗品費
		就業構造基本調査 499
		01報酬 404
		○統計調査員報酬
		就業構造基本調査員等報酬 404
		08報償費 38
		○報償費
		統計調査協力者謝礼 38
		11需用費 49
		○消耗品費 48
		○食糧費 1
		12役務費 8
		○通信運搬費
		郵送料等 8
		住宅・土地統計調査 130
		01報酬 116
		○統計調査員報酬

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	844	1,058	△214	695			149

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,083	1,027	56				1,083
計	1,083	1,027	56				1,083

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	11,361	11,490	△129				11,361

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住宅・土地統計調査員報酬	116
		11需用費	14
		○消耗品費	13
		○食糧費	1
		学校基本調査	19
		11需用費	19
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	720	監査委員費	1,083
9. 旅費	54	01報酬	720
11. 需用費	305	○監査委員報酬	
19. 負担金、補助 及び交付金	4	09旅費	54
		○普通旅費	18
		○費用弁償	36
		11需用費	305
		○消耗品費	278
		○食糧費	27
		19負担金、補助及び交付金	4
		○負担金	
		全国町村監査委員協議会	4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	4,750
2. 給料	2,300	02給料	2,300
3. 職員手当等	1,758	○職員給料	
4. 共済費	692	03職員手当等	1,758
9. 旅費	78	○職員手当	
11. 需用費	761	時間外勤務手当	222
12. 役務費	49	通勤手当	51
19. 負担金、補助 及び交付金	1,584	期末手当	524
		勤勉手当	343
27. 公課費	23	地域手当	138
		退職手当組合負担金	480
		04共済費	692

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○職員共済費
		交通安全対策一般事務費 5,832
		01報酬 4,116
		○交通指導員報酬
		09旅費 78
		○普通旅費
		11需用費 54
		○消耗品費 50
		○食糧費 4
		19負担金、補助及び交付金 1,584
		○負担金 181
		県交通指導員連合会 11
		小山地区二輪車安全普及協会 10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会 100
		関係会議 60
		○補助金 1,403
		町交通安全協会 315
		町交通安全母の会 118
		町交通安全協会女性部会 30
		小山地区安全運転管理者協議会 23
		チャイルドシート助成費 704
		小山地区交通安全協会 213
		交通安全啓発事業 646
		11需用費 642
		○消耗品費 600
		○食糧費 42
		12役務費 4
		○手数料等 4
		クリーニング代等
		公用車管理事業 133
		11需用費 65
		○修繕料
		12役務費 45
		○保険料 35
		自賠責保険料 35
		○手数料等 10
		車検代行手数料等 10
		27公課費 23
		○公課費
		自動車重量税 23
11. 需用費	770	交通安全施設維持管理事業 3,300
13. 委託料	1,561	11需用費 300
		○修繕料

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	5,501	15 工事請負費	3,000
		○ 工事請負費	
15. 工事請負費	3,000	交通安全施設設置工事	3,000
		駐輪場管理事業	7,532
		11 需用費	470
		○ 光熱水費	420
		○ 修繕料	50
		13 委託料	1,561
		○ 委託料	
		駐輪場整理指導業務	1,353
		放置自転車撤去業務	208
		14 使用料及び賃借料	5,501
		○ 使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	5,501
11. 需用費	4,666	防犯対策事務費	1,576
13. 委託料	124	11 需用費	111
14. 使用料及び賃借料	3,595	○ 消耗品費	90
		○ 食糧費	21
15. 工事請負費	1,000	13 委託料	124
19. 負担金、補助及び交付金	1,279	○ 委託料	
		防犯監視カメラ保守業務	124
		14 使用料及び賃借料	62
		○ 使用料及び賃借料	
		防犯監視カメラ賃借料	62
		19 負担金、補助及び交付金	1,279
		○ 負担金	1,249
		小山地区防犯協会	810
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	128
		被害者支援センターとちぎ	52
		○ 補助金	30
		地域防犯パトロール団体	30
		防犯灯整備事業	9,088
		11 需用費	4,555
		○ 光熱水費	4,315
		○ 修繕料	240
		14 使用料及び賃借料	3,533
		○ 使用料及び賃借料	
		防犯灯リース料	3,533
		15 工事請負費	1,000
		○ 工事請負費	
		防犯灯設置工事	1,000

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	153	人権推進一般事務費 3,362
8. 報償費	262	01報酬 153
9. 旅費	537	○同和対策専門委員報酬 102
11. 需用費	295	○人権推進審議会委員報酬 51
13. 委託料	2,400	08報償費 162
14. 使用料及び賃借料	37	○報償費 162
		講師謝礼等
19. 負担金、補助及び交付金	199	09旅費 520
		○普通旅費
		11需用費 90
		○消耗品費 72
		○食糧費 18
		13委託料 2,400
		○委託料
		人権推進業務 2,400
		14使用料及び賃借料 37
		○使用料及び賃借料
		文化会館使用料 37
		人権啓発事業 271
		09旅費 17
		○普通旅費
		11需用費 55
		○消耗品費 52
		○印刷製本費 3
		19負担金、補助及び交付金 199
		○負担金 166
		栃木人権擁護委員協議会 50
		栃木人権擁護委員協議会第二部会 101
		関係会議 15
		○補助金 33
		町人権擁護委員会 33
		総合戦略事業（人権・協働推進係） 250
		08報償費 100
		○報償費
		講師謝礼等 100
		11需用費 150
		○消耗品費 50

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○印刷製本費	100
11. 需用費	325	町営住宅管理事業	325
		11需用費	325
		○光熱水費	25
		○修繕料	300
19. 負担金、補助 及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費	104
		19負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
11. 需用費	368	人権啓発事業	368
		11需用費	368
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	5,273	職員給与費（社会福祉） 7人	44,987
2. 給料	20,841	02給料	20,841
3. 職員手当等	17,592	○職員給料	
4. 共済費	6,554	03職員手当等	17,592
8. 報償費	65	○職員手当	
9. 旅費	25	時間外勤務手当	3,931
11. 需用費	769	特殊勤務手当	25
12. 役務費	475	住居手当	648
13. 委託料	485	通勤手当	263
14. 使用料及び賃 借料	235	期末手当	4,631
		勤勉手当	3,000
19. 負担金、補助 及び交付金	233,042	地域手当	1,251
		退職手当組合負担金	3,843
28. 繰出金	523,513	04共済費	6,554
		○職員共済費	6,060
		○再任用職員社会保険料	494
		社会福祉一般事務費	39,007
		01報酬	153
		○民生委員推せん委員会委員報酬	
		08報償費	20
		○報償費	
		講師謝礼	20
		11需用費	65
		○消耗品費	
		13委託料	325

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○委託料 広場管理業務（友沼地内） 325 19負担金、補助及び交付金 38,444 ○負担金 18 県社会福祉協議会 18 ○補助金 38,426 町社会福祉協議会 38,336 町遺族会 90 戦没者追悼事業 327 08報償費 45 ○報償費 戦没者追悼式記念品 45 11需用費 149 ○消耗品費 83 ○食糧費 66 12役務費 18 ○手数料等 クリーニング代 18 14使用料及び賃借料 115 ○使用料及び賃借料 文化会館使用料 115 行旅死亡人取扱事業 406 12役務費 126 ○手数料等 行旅死亡人死体検案料等 126 13委託料 160 ○委託料 行旅死亡人取扱業務 160 14使用料及び賃借料 120 ○使用料及び賃借料 墓地永代使用料 120 民生委員活動事業 5,800 01報酬 5,120 ○民生事務委託委員報酬 09旅費 10 ○費用弁償 11需用費 362 ○消耗品費 257 ○食糧費 56 ○印刷製本費 49 12役務費 4 ○手数料等 クリーニング代 4

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		19負担金、補助及び交付金 304 ○負担金 49 栃木県民生委員児童委員協議会 49 ○補助金 255 町民生委員協議会 255 国民健康保険特別会計繰出事業 173,191 28繰出金 173,191 ○国民健康保険特別会計 介護保険特別会計繰出事業 294,079 28繰出金 294,079 ○介護保険特別会計 県後期高齢者医療広域連合事務費 10,042 19負担金、補助及び交付金 10,042 ○負担金 後期高齢者医療広域連合 10,042 後期高齢者医療事業 184,144 19負担金、補助及び交付金 184,144 ○負担金 後期高齢者医療費 184,144 後期高齢者医療特別会計繰出事業 56,243 28繰出金 56,243 ○後期高齢者医療特別会計 保護司会事業 236 09旅費 15 ○普通旅費 11需用費 113 ○消耗品費 111 ○印刷製本費 2 19負担金、補助及び交付金 108 ○負担金 75 小山保護区保護司会 45 関係会議 30 ○補助金 33 町保護司会 33 安全・安心見守りネットワーク事業 407 11需用費 80 ○消耗品費 50 ○食糧費 30 12役務費 327 ○通信運搬費 117 切手代 117 ○保険料 210 傷害保険料 210

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	24,599	23,933	666			22,280	2,319
3. 老人福祉費	54,794	52,888	1,906	475		30,468	23,851

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業	24,599
11. 需用費	1,642	01報酬	51
12. 役務費	75	○老人福祉センター運営委員報酬	
13. 委託料	22,310	11需用費	1,642
18. 備品購入費	467	○修繕料	
27. 公課費	54	12役務費	75
		○保険料	55
		自賠償保険料	55
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13委託料	22,310
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	22,310
		18備品購入費	467
		○備品購入費	
		会議用机等	467
		27公課費	54
		○公課費	
		自動車重量税	54
1. 報酬	145	老人福祉一般事務費	127
8. 報償費	4,763	01報酬	102
9. 旅費	6	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
11. 需用費	663	09旅費	6
12. 役務費	273	○費用弁償	
13. 委託料	22,607	11需用費	6
14. 使用料及び賃借料	5,959	○食糧費	4
		○印刷製本費	2
19. 負担金、補助及び交付金	11,405	13委託料	13
		○委託料	
20. 扶助費	8,972	電算処理業務	13
23. 償還金、利子及び割引料	1	老人保護措置事業	2,947
		01報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		13委託料	2,904
		○委託料	
		老人保護措置業務	2,904
		在宅福祉事業	25,455
		11需用費	6
		○消耗品費	
		13委託料	18,453
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	18,453
		14使用料及び賃借料	5,120

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○使用料及び賃借料 緊急通報装置センター使用料 5,120 20扶助費 1,876 ○老人日常生活用具給付等事業 40 ○おむつ等購入助成事業 960 ○高齢者通院時タクシー利用助成事業 800 ○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業 76 訪問介護利用低所得者負担減額事業 1 20扶助費 1 ○訪問介護利用低所得者負担減額事業 敬老事業 12,404 08報償費 3,172 ○報償費 敬老会記念品等 3,172 11需用費 574 ○消耗品費 390 ○食糧費 70 ○印刷製本費 114 13委託料 996 ○委託料 アトラクション進行管理業務外1業務 996 14使用料及び賃借料 567 ○使用料及び賃借料 文化会館使用料外1事業 567 20扶助費 7,095 ○敬老祝金支給事業 シルバー人材センター運営事業 8,050 19負担金、補助及び交付金 8,050 ○補助金 町シルバー人材センター 8,050 町老人クラブ等補助事業 1,163 19負担金、補助及び交付金 1,163 ○補助金 町老人クラブ 756 町老人クラブ連合会 407 老人保健医療事業 5 12役務費 1 ○通信運搬費 郵送料 1 13委託料 1 ○委託料 電算処理業務 1 19負担金、補助及び交付金 2

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○負担金	
		医療給付費	1
		医療費支給費	1
		23償還金、利子及び割引料	1
		○国庫、県支出金返納金	
		総合戦略事業（高齢対策係）	1,200
		19負担金、補助及び交付金	1,200
		○補助金	
		地域いこいの場運営費	1,200
		ふれあいサロン事業	3,442
		08報償費	1,591
		○報償費	
		講師謝礼等	1,591
		11需用費	77
		○消耗品費	42
		○食糧費	35
		12役務費	272
		○通信運搬費	36
		切手代等	36
		○保険料	236
		傷害保険料	236
		13委託料	240
		○委託料	
		ふれあいサロン事業利用者送迎業務	240
		14使用料及び賃借料	272
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	272
		19負担金、補助及び交付金	990
		○負担金	60
		研修負担金	60
		○補助金	930
		ふれあいサロン運営事業	930
1. 報酬	1,004	障害福祉一般事務費	7,928
9. 旅費	2	01報酬	426
11. 需用費	362	○障がい者福祉計画策定委員報酬	383
12. 役務費	321	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	43
13. 委託料	30,348	11需用費	74
14. 使用料及び賃借料	2,424	○消耗品費	15
		○食糧費	5
19. 負担金、補助及び交付金	96	○印刷製本費	54
		13委託料	5,709
20. 扶助費	385,276	○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	42,500	44,597	△2,097	16,544			25,956

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		第3期障がい者計画・第5期障がい者福祉計画策定業務 5,709 19負担金、補助及び交付金 39 ○負担金 11 栃木県精神保健福祉会 11 ○補助金 28 町心身障害者父母の会 28 20扶助費 1,680 ○福祉タクシー事業 障害者自立支援費事業 411,905 01報酬 578 ○障害支援区分認定審査会委員報酬 425 ○自立支援協議会委員報酬 153 09旅費 2 ○費用弁償 11需用費 288 ○消耗品費 196 ○食糧費 2 ○印刷製本費 90 12役務費 321 ○通信運搬費 4 郵送料 4 ○手数料等 317 意見書作成料等 317 13委託料 24,639 ○委託料 地域生活支援業務 24,000 障害者自立支援給付費等審査支払業務外2業務 639 14使用料及び賃借料 2,424 ○使用料及び賃借料 電算使用料 2,424 19負担金、補助及び交付金 57 ○負担金 手話通訳者等養成講座 57 20扶助費 383,596 ○自立支援医療費 52,000 ○補装具費 3,500 ○日常生活用具給付事業 7,000 ○介護給付・訓練等給付費 300,000 ○更生訓練費給付事業 38 ○自動車改造費給付事業 300 ○障害児給付費 20,758
11. 需用費	56	社会福祉措置一般事務費 77

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	21	11需用費	56
20. 扶助費	42, 423	○消耗品費	40
		○印刷製本費	16
		12役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料等	21
		重度心身障害者医療費助成事業	35, 043
		20扶助費	35, 043
		○重度心身障害者医療費	
		特定疾患患者介護手当扶助事業	5, 760
		20扶助費	5, 760
		○特定疾患患者介護手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業	1, 620
		20扶助費	1, 620
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1, 803	職員給与費（子ども） 6 人	38, 050
2. 給料	17, 437	02給料	17, 437
3. 職員手当等	15, 201	○職員給料	
4. 共済費	5, 412	03職員手当等	15, 201
11. 需用費	7, 389	○職員手当	
12. 役務費	930	扶養手当	312
13. 委託料	419, 995	時間外勤務手当	2, 417
14. 使用料及び賃借料	622	住居手当	318
		通勤手当	195
15. 工事請負費	1, 275	期末手当	4, 250
18. 備品購入費	593	勤勉手当	2, 732
19. 負担金、補助及び交付金	155, 609	児童手当	270
		地域手当	1, 065
23. 償還金、利子及び割引料	10	退職手当組合負担金	3, 642
		04共済費	5, 412
		○職員共済費	
		こども支援一般事務費	1, 325
		01報酬	1, 264
		○行政事務補助嘱託員報酬	

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		19負担金、補助及び交付金 61
		○負担金
		県南地区里親会 5
		とちぎ未来クラブ 56
		児童保育事業 475,456
		01報酬 122
		○子ども・子育て会議委員報酬
		11需用費 134
		○消耗品費 17
		○印刷製本費 117
		12役務費 92
		○通信運搬費 72
		回線使用料等 72
		○手数料等 20
		口座振替手数料 20
		13委託料 321,885
		○委託料
		電算保守業務 1,138
		委託保育所運営業務 304,763
		地域子育て支援拠点業務 15,606
		病児保育業務 378
		14使用料及び賃借料 607
		○使用料及び賃借料
		電算使用料 607
		19負担金、補助及び交付金 152,616
		○負担金 68
		子育て支援員研修事業負担金 68
		○補助金 152,548
		保育所等新入園児入所支度金 363
		一時預かり事業 6,355
		特定教育、保育施設整備利子補給 76
		施設型給付費 133,010
		延長保育事業 2,684
		病児保育事業 8,620
		障がい児保育事業 1,440
		学童保育事業 80,781
		11需用費 6,739
		○消耗品費 2,937
		○食糧費 2,731
		○光熱水費 865
		○修繕料 206
		12役務費 733
		○通信運搬費 408

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電話料	408
		○保険料	293
		損害保険料等	293
		○手数料等	32
		クリーニング代	32
		13委託料	68,546
		○委託料	
		学童保育室運営業務	58,449
		放課後保育対策事業管理運営業務	8,835
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,262
		14使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		15工事請負費	1,275
		○工事請負費	
		学童保育室間仕切り工事	1,275
		18備品購入費	541
		○備品購入費	
		学童保育室ロッカー等	541
		19負担金、補助及び交付金	2,932
		○補助金	
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	2,932
		児童館管理運営事業	29,304
		11需用費	31
		○消耗品費	
		13委託料	29,234
		○委託料	
		あかつか児童センター管理運営業務	15,224
		新橋児童館管理運営業務	14,010
		18備品購入費	39
		○備品購入費	
		AEDバッテリー	39
		地域子育て創生事業	175
		11需用費	165
		○修繕料	
		23償還金、利子及び割引料	10
		○3人乗り自転車貸出料返還金	
		児童虐待防止対策緊急強化事業	739
		01報酬	417
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		11需用費	305
		○消耗品費	291
		○食糧費	14

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	533,250	532,562	688	370,594			162,656
3. 民生費							

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12役務費	4
		○手数料等	
		オレンジリボントスキ刺繍代等	4
		18備品購入費	13
		○備品購入費	
		住宅地図	13
		ファミリーサポートセンター事業	101
		12役務費	101
		○保険料	
		損害保険料等	101
		公用車管理事業	15
		11需用費	15
		○修繕料	
		総合戦略事業（子育て支援係）	330
		13委託料	330
		○委託料	
		子育て支援サイト維持管理業務	330
2. 給料	9,803	職員給与費（児童措置） 3人	20,989
3. 職員手当等	8,071	02給料	9,803
4. 共済費	3,115	○職員給料	
7. 賃金	1,034	03職員手当等	8,071
9. 旅費	2	○職員手当	
11. 需用費	439	扶養手当	192
12. 役務費	290	時間外勤務手当	1,282
13. 委託料	3,528	住居手当	324
14. 使用料及び賃借料	908	通勤手当	136
		期末手当	2,253
19. 負担金、補助及び交付金	7,950	勤勉手当	1,427
		児童手当	240
20. 扶助費	498,110	地域手当	600
		退職手当組合負担金	1,617
		04共済費	3,115
		○職員共済費	2,670
		○再任用職員社会保険料	445
		児童措置一般事務費	3,116
		07賃金	1,034
		○賃金	
		臨時職員賃金	1,034
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	439
		○消耗品費	130
		○印刷製本費	309

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12 役務費	290
		○ 通信運搬費	
		郵送料等	290
		13 委託料	443
		○ 委託料	
		児童手当システム保守業務外 2 業務	443
		14 使用料及び賃借料	908
		○ 使用料及び賃借料	
		電算使用料	908
		遺児手当扶助事業	540
		20 扶助費	540
		○ 遺児手当	
		こども医療費助成事業	95,091
		13 委託料	3,083
		○ 委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	3,083
		20 扶助費	92,008
		○ こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業	5,794
		20 扶助費	5,794
		○ 妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業	4,668
		20 扶助費	4,668
		○ ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業	2,700
		20 扶助費	2,700
		○ 不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業	392,400
		20 扶助費	392,400
		○ 児童手当	
		養育医療給付事業	2,252
		13 委託料	2
		○ 委託料	
		養育医療診療報酬診査支払業務	2
		19 負担金、補助及び交付金	2,250
		○ 負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	2,250
		出産祝金支給事業	5,700
		19 負担金、補助及び交付金	5,700
		○ 補助金	
		出産祝金	5,700

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,450	28,351	△2,901	5,132			20,318
計	25,450	28,351	△2,901	5,132			20,318

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	443,615	434,958	8,657			331	443,284

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
11. 需用費	1	災害救助費	1
		11需用費	1
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2. 給料	11,495	職員給与費（年金事務） 3人	24,968
3. 職員手当等	9,816	02給料	11,495
4. 共済費	3,657	○職員給料	
11. 需用費	109	03職員手当等	9,816
12. 役務費	49	○職員手当	
13. 委託料	324	管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,066
		通勤手当	171
		期末手当	2,703
		勤勉手当	2,093
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	726
		退職手当組合負担金	2,423
		04共済費	3,657
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費	482
		11需用費	109
		○消耗品費	89
		○修繕料	20
		12役務費	49
		○通信運搬費	
		郵送料等	49
		13委託料	324
		○委託料	
		国民年金システム改修業務	324

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 報酬	230	職員給与費（保健衛生） 10人	63,703
2. 給料	31,062	02給料	31,062
3. 職員手当等	23,726	○職員給料	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 共済費	8,915	03職員手当等	23,726
9. 旅費	7	○職員手当	
11. 需用費	668	扶養手当	234
12. 役務費	121	管理職手当	598
13. 委託料	30,739	時間外勤務手当	2,570
14. 使用料及び賃借料	388	特殊勤務手当	25
15. 工事請負費	2,000	住居手当	324
18. 備品購入費	33	通勤手当	359
19. 負担金、補助及び交付金	345,595	期末手当	6,858
22. 補償、補填及び賠償金	108	勤勉手当	4,737
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,915
		退職手当組合負担金	6,070
27. 公課費	23	04共済費	8,915
		○職員共済費	8,491
		○再任用職員社会保険料	424
		保健衛生一般事務費	376,842
		01報酬	230
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		09旅費	7
		○普通旅費	
		11需用費	348
		○消耗品費	104
		○食糧費	3
		○印刷製本費	121
		○修繕料	120
		12役務費	110
		○保険料	80
		自賠償保険料	80
		○手数料等	30
		車検代行手数料等	30
		13委託料	30,000
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	30,000
		14使用料及び賃借料	388
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	388
		18備品購入費	33
		○備品購入費	
		住宅地図	13
		AEDバッテリー	20
		19負担金、補助及び交付金	345,595
		○負担金	345,280

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		小児救急医療支援事業 538 小山広域保健衛生組合 341,560 県がん集検協議会 2 県公衆衛生協会 2 病院群輪番制病院運営事業 2,785 県市町村保健師業務研究会 15 栃木県栄養士会 15 救急医療在宅当番医制運営事業 363 ○補助金 315 町母子保健推進員協議会 225 町健康づくり推進協議会 90 22補償、補填及び賠償金 108 ○補償金 健康センター回数券買戻し 108 27公課費 23 ○公課費 自動車重量税 23 保健センター施設管理事業 3,070 11需用費 320 ○消耗品費 131 ○光熱水費 89 ○修繕料 100 12役務費 11 ○手数料等 特定計量器定期検査手数料 11 13委託料 739 ○委託料 消防用設備保守点検業務外 2 業務 739 15工事請負費 2,000 ○工事請負費 保健センター修繕工事 2,000
7. 賃金	110	予防一般事務費 879
8. 報償費	993	11需用費 15 ○消耗品費
9. 旅費	4	
11. 需用費	1,707	12役務費 10 ○手数料等
12. 役務費	1,893	クリーニング代 10
13. 委託料	100,808	13委託料 138 ○委託料
14. 使用料及び賃借料	716	健康管理システム保守業務 138
19. 負担金、補助及び交付金	844	14使用料及び賃借料 716 ○使用料及び賃借料 電算使用料 716

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		予防接種事業	63,684
		11需用費	105
		○消耗品費	
		13委託料	63,000
		○委託料	
		個別予防接種業務	63,000
		19負担金、補助及び交付金	579
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	579
		健診事業	39,955
		07賃金	42
		○賃金	
		生活習慣病健診事務補助者賃金	42
		11需用費	1,030
		○消耗品費	200
		○印刷製本費	830
		12役務費	1,883
		○通信運搬費	
		郵送料	1,883
		13委託料	37,000
		○委託料	
		健康診査等業務	37,000
		健康増進事業	815
		07賃金	42
		○賃金	
		健康相談補助者賃金	42
		08報償費	397
		○報償費	
		講師謝礼	397
		11需用費	118
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	258
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	120
		保健衛生事業推進協力	138
		歯の衛生週間事業	183
		08報償費	24
		○報償費	
		歯科衛生士謝礼	24
		11需用費	152
		○消耗品費	148
		○食糧費	4
		19負担金、補助及び交付金	7

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○負担金 小山地区歯の衛生週間事業	7
		食生活改善推進事業	211
		07賃金	26
		○賃金 栄養士賃金	26
		08報償費	14
		○報償費 講習会講師謝礼	14
		09旅費	4
		○普通旅費	
		11需用費	69
		○消耗品費	
		13委託料	98
		○委託料 減塩教室業務	98
		健康タウンのぎ事業	1,348
		08報償費	558
		○報償費 健康マイレージ事業記念品等	558
		11需用費	218
		○消耗品費	147
		○食糧費	58
		○印刷製本費	13
		13委託料	572
		○委託料 健康タウンのぎ体組成測定会業務外1業務	572
1. 報酬	2,892	母子保健一般事務費	623
7. 賃金	1,457	01報酬	620
8. 報償費	1,472	○母子保健推進員報酬	
9. 旅費	18	09旅費	3
11. 需用費	397	○普通旅費	
12. 役務費	22	乳幼児・妊婦健診事業	20,459
13. 委託料	17,067	01報酬	2,240
19. 負担金、補助 及び交付金	1,071	○乳幼児健診医師報酬	
		07賃金	569
		○賃金 乳幼児健診補助者賃金	569
		08報償費	312
		○報償費 乳幼児健診専門職謝礼	312
		11需用費	221
		○消耗品費	151

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○印刷製本費	70
		13委託料	16,217
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	16,020
		3歳児健診尿検査業務外1業務	197
		19負担金、補助及び交付金	900
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	900
		母子保健衛生事業	2,339
		01報酬	32
		○乳幼児健診医師報酬	
		07賃金	888
		○賃金	
		健康育児相談補助者賃金	888
		08報償費	1,160
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	1,160
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	176
		○消耗品費	84
		○印刷製本費	92
		12役務費	22
		○通信運搬費	17
		切手代	17
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		19負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46
		総合戦略事業（健康増進係）	975
		13委託料	850
		○委託料	
		1か月児健康診査業務	850
		19負担金、補助及び交付金	125
		○補助金	
		1か月児健康診査	125
1. 報酬	1,287	環境衛生一般事務費	3,616
11. 需用費	240	11需用費	16
12. 役務費	123	○消耗品費	
13. 委託料	2,264	19負担金、補助及び交付金	3,600
18. 備品購入費	125	○補助金	
		家庭用太陽光発電システム設置事業費	3,600

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	13,094	年間草刈受託事業	1,464
		11需用費	10
27. 公課費	17	○修繕料	
28. 繰出金	986	12役務費	7
		○通信運搬費	6
		空き地管理用はがき	6
		○保険料	1
		傷害保険料等	1
		13委託料	1,447
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,447
		家庭用合併処理浄化槽設置事業	6,275
		19負担金、補助及び交付金	6,275
		○負担金	5
		県浄化槽推進協議会	5
		○補助金	6,270
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,270
		動物愛護事業	674
		11需用費	141
		○消耗品費	93
		○食糧費	28
		○印刷製本費	20
		12役務費	26
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	26
		13委託料	247
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	247
		18備品購入費	125
		○備品購入費	
		捕獲箱	125
		19負担金、補助及び交付金	135
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	135
		町営墓地特別会計繰出事業	986
		28繰出金	986
		○町営墓地事業特別会計	
		上水道事業補助事業	2,904
		19負担金、補助及び交付金	2,904
		○補助金	
		上水道事業	2,904
		公用車管理事業	103
		11需用費	58

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○修繕料	
		12役務費	28
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	17
		○公課費	
		自動車重量税	17
		環境委員事務費	1,467
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		19負担金、補助及び交付金	180
		○補助金	
		町環境委員会	180
		リサイクル推進一般事務費	647
		11需用費	15
		○消耗品費	
		12役務費	62
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	62
		13委託料	570
		○委託料	
		動物死体収容業務	570

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	21,479	職員給与費（清掃総務） 6人	44,266
3. 職員手当等	16,527	02給料	21,479
4. 共済費	6,260	○職員給料	
8. 報償費	1,500	03職員手当等	16,527
9. 旅費	12	○職員手当	
11. 需用費	7,976	扶養手当	540
12. 役務費	146	管理職手当	598
13. 委託料	101,002	時間外勤務手当	1,209
19. 負担金、補助 及び交付金	174	通勤手当	72
		期末手当	5,073
		勤勉手当	3,541
		児童手当	20
		管理職員特別勤務手当	36

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域手当	1,357
		退職手当組合負担金	4,081
		04共済費	6,260
		○職員共済費	5,817
		○再任用職員社会保険料	443
		清掃総務一般事務費	9,278
		09旅費	12
		○普通旅費	
		11需用費	7,925
		○消耗品費	7,284
		○食糧費	287
		○印刷製本費	354
		12役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料等	6
		13委託料	1,161
		○委託料	
		ごみ集積所排出不適物回収業務外1業務	1,063
		堆肥運搬及び配布業務	98
		19負担金、補助及び交付金	174
		○負担金	24
		県清掃事業連絡協議会	4
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業	99,981
		12役務費	140
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	140
		13委託料	99,841
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	50,868
		不燃ごみ収集運搬業務	21,726
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	1,003
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	26,244
		ごみ減量化事業	1,500
		08報償費	1,500
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	1,500
		ごみ処理施設等整備事業	51
		11需用費	51
		○食糧費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	155,076	160,919	△5,843			2,857	152,219

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	1,059	1,285	△226				1,059
計	1,059	1,285	△226				1,059

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	9,209	8,473	736	2,272		226	6,711
5. 農林水産業費							

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9. 旅費	3	公害対策一般事務費 96
11. 需用費	18	09旅費 3
12. 役務費	75	○普通旅費
13. 委託料	963	11需用費 18
		○消耗品費
		12役務費 75
		○手数料等
		公害計測機器検定料 75
		公害対策事業 963
		13委託料 963
		○委託料
		水質検査業務外 1 業務 963

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	6,655	農業委員報酬等 5,675
7. 賃金	153	01報酬 5,346
8. 報償費	120	○農業委員報酬 4,004
9. 旅費	88	○農地利用最適化推進委員報酬 1,342
11. 需用費	571	07賃金 153
12. 役務費	9	○賃金
13. 委託料	745	農地利用状況調査員手当等 153
14. 使用料及び賃借料	717	09旅費 46
		○費用弁償
19. 負担金、補助及び交付金	151	11需用費 120
		○消耗品費
		19負担金、補助及び交付金 10
		○負担金
		とちぎ女性農業委員の会 10
		農業委員会一般事務費 3,534
		01報酬 1,309
		○行政事務補助嘱託員報酬
		08報償費 120
		○報償費

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		農業簿記指導者謝礼	120
		09旅費	42
		○普通旅費	
		11需用費	451
		○消耗品費	414
		○食糧費	4
		○印刷製本費	33
		12役務費	9
		○通信運搬費	
		切手代等	9
		13委託料	745
		○委託料	
		農家台帳データベース化業務	205
		農地情報公開システム改修業務	540
		14使用料及び賃借料	717
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	717
		19負担金、補助及び交付金	141
		○負担金	
		県農業会議	114
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	16
2. 給料	21,754	職員給与費（農業総務） 7人	46,504
3. 職員手当等	18,140	02給料	21,754
4. 共済費	6,610	○職員給料	
11. 需用費	200	03職員手当等	18,140
12. 役務費	73	○職員手当	
19. 負担金、補助及び交付金	6,558	扶養手当	648
		管理職手当	598
27. 公課費	53	時間外勤務手当	2,331
		特殊勤務手当	4
		住居手当	618
		通勤手当	195
		期末手当	4,811
		勤勉手当	3,352
		児童手当	160
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,373
		退職手当組合負担金	4,014
		04共済費	6,610
		○職員共済費	6,036
		○再任用職員社会保険料	574

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		農業総務一般事務費	422
		19負担金、補助及び交付金	422
		○負担金	81
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	51
		○補助金	341
		町青少年クラブ協議会	85
		町認定農業者協議会	171
		町農村生活研究グループ協議会	85
		公用車管理事業	326
		11需用費	200
		○修繕料	
		12役務費	73
		○保険料	53
		自賠責保険料	53
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		27公課費	53
		○公課費	
		自動車重量税	53
		県南公設地方卸売市場事務組合負担金	6,136
		19負担金、補助及び交付金	6,136
		○負担金	
		県南公設地方卸売市場事務組合	6,136
1. 報酬	3,652	農業振興一般事務費	19,372
4. 共済費	505	01報酬	332
7. 賃金	741	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
8. 報償費	59	08報償費	59
9. 旅費	331	○報償費	
11. 需用費	2,194	講師謝礼	59
12. 役務費	329	09旅費	15
13. 委託料	836	○普通旅費	
14. 使用料及び賃借料	1,876	11需用費	121
		○消耗品費	85
15. 工事請負費	25,000	○食糧費	16
18. 備品購入費	235	○修繕料	20
19. 負担金、補助及び交付金	39,800	13委託料	10
		○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	10
		19負担金、補助及び交付金	18,835
		○負担金	279
		県農業振興公社	9
		とちぎ食と農フェア	170

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会 100
		○補助金 18,556
		防除協議会 6,375
		農地流動化事業 1,160
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 358
		農業経営基盤強化資金利子補給 28
		地域農業担い手組織育成事業 35
		環境保全型農業直接支払事業費 1,600
		農業人材力強化総合支援事業 3,000
		農業次世代人材支援事業 1,000
		土地利用型農業機械等支援事業 1,000
		五穀豊穡を願う会、祝う会事業 4,000
		生産調整推進事業 8,449
		07賃金 150
		○賃金
		農業関係事務連絡員手当 150
		11需用費 299
		○消耗品費 76
		○食糧費 223
		19負担金、補助及び交付金 8,000
		○補助金
		ひまわり栽培推進事業 4,000
		集落営農等推進費 500
		経営所得安定対策推進事業 3,500
		農産物加工施設管理事業 980
		11需用費 581
		○消耗品費 116
		○燃料費 160
		○光熱水費 205
		○修繕料 100
		12役務費 37
		○通信運搬費 32
		電話料 32
		○手数料等 5
		包丁研磨料 5
		13委託料 170
		○委託料
		加工施設床等洗浄業務外2業務 170
		18備品購入費 192
		○備品購入費
		蒸し器用せいろ等 192
		市民農園事業 25,833
		11需用費 136

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	32
		○光熱水費	30
		○修繕料	74
		12 役務費	41
		○保険料	20
		損害保険料	20
		○手数料等	21
		建築確認申請等手数料	21
		13 委託料	656
		○委託料	
		市民農園(貸し農園)増設工事積算業務外1業務	656
		15 工事請負費	25,000
		○工事請負費	
		市民農園(貸し農園)増設工事	25,000
		とちぎの農業緊急支援資金利子補給事業	75
		19 負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		とちぎの農業緊急支援資金利子補給	75
		農地中間管理事業	2,691
		07 賃金	591
		○賃金	
		賃金	591
		19 負担金、補助及び交付金	2,100
		○補助金	
		機構集積協力金交付事業	2,100
		総合戦略事業(農業振興係)	10,690
		19 負担金、補助及び交付金	10,690
		○補助金	
		T P P 関連支援事業	10,440
		農業体験事業	250
		地域おこし協力隊事業	7,468
		01 報酬	3,320
		○地域おこし協力隊報酬	
		04 共済費	505
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	505
		09 旅費	316
		○普通旅費	
		11 需用費	1,057
		○消耗品費	425
		○燃料費	132
		○印刷製本費	500
		12 役務費	251

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○通信運搬費	105
		電話料	105
		○保険料	146
		任意保険料	146
		14使用料及び賃借料	1,876
		○使用料及び賃借料	
		借家借り上げ料外2業務	1,876
		18備品購入費	43
		○備品購入費	
		デジタルカメラ	43
		19負担金、補助及び交付金	100
		○負担金	
		関係会議	100
7. 賃金	21	畜産業一般事務費	7,301
11. 需用費	380	07賃金	21
19. 負担金、補助及び交付金	1,900	○賃金	
		獣医師日当	21
24. 投資及び出資金	5,000	11需用費	380
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	1,900
		○補助金	
		畜産環境保全対策事業	1,000
		新食肉センター整備事業	900
		24投資及び出資金	5,000
		○投資及び出資金	
		新食肉センター出資金	5,000
2. 給料	8,905	職員給与費（農地） 2人	19,586
3. 職員手当等	7,885	02給料	8,905
4. 共済費	2,796	○職員給料	
9. 旅費	28	03職員手当等	7,885
11. 需用費	712	○職員手当	
12. 役務費	64	扶養手当	468
13. 委託料	6,716	時間外勤務手当	873
19. 負担金、補助及び交付金	64,835	期末手当	2,385
		勤勉手当	1,489
28. 繰出金	47,658	児童手当	240
		地域手当	563
		退職手当組合負担金	1,867
		04共済費	2,796
		○職員共済費	
		農地一般事務費	24,697
		09旅費	28
		○普通旅費	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		11需用費	187
		○消耗品費	139
		○光熱水費	48
		13委託料	325
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	325
		19負担金、補助及び交付金	24,157
		○負担金	3,928
		土地改良連合会	325
		与良川水系湛水防除	3,554
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	15,229
		多面的機能支払交付金	15,229
		基盤整備促進事業	25,815
		13委託料	5,897
		○委託料	
		中谷地区土地改良事業地形図作成業務	5,897
		19負担金、補助及び交付金	19,918
		○負担金	
		県営土地改良事業（佐川南地区）	14,918
		中谷地区土地改良事業調査計画	5,000
		団体営農業農村整備事業	20,650
		19負担金、補助及び交付金	20,650
		○補助金	
		小山用水送水管改修事業（友沼、潤島地区）	20,650
		農業集落排水事業特別会計繰出事業	47,658
		28繰出金	47,658
		○農業集落排水事業特別会計	
		農村公園整備事業	1,083
		11需用費	525
		○消耗品費	475
		○光熱水費	30
		○修繕料	20
		12役務費	64
		○手数料等	
		検査手数料等	64
		13委託料	494
		○委託料	
		農村公園管理業務	494

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		国営かんがい排水事業	110
		19負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	110
1. 報酬	1,263	職員給与費（地籍調査） 2人	18,943
2. 給料	8,813	02給料	8,813
3. 職員手当等	7,488	○職員給料	
4. 共済費	2,642	03職員手当等	7,488
8. 報償費	162	○職員手当	
9. 旅費	77	扶養手当	234
11. 需用費	496	時間外勤務手当	906
12. 役務費	51	通勤手当	51
13. 委託料	13,177	期末手当	2,297
14. 使用料及び賃借料	1,693	勤勉手当	1,473
		児童手当	140
19. 負担金、補助及び交付金	114	地域手当	541
		退職手当組合負担金	1,846
27. 公課費	3	04共済費	2,642
		○職員共済費	
		地籍調査事業	17,036
		01報酬	1,263
		○地籍嘱託員報酬	
		08報償費	162
		○報償費	
		地籍調査推進員謝礼	162
		09旅費	77
		○普通旅費	
		11需用費	496
		○消耗品費	346
		○燃料費	70
		○食糧費	30
		○修繕料	50
		12役務費	51
		○保険料	41
		傷害保険料	23
		自賠責保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		13委託料	13,177
		○委託料	
		潤島Ⅰ地籍調査業務	5,163
		地籍調査支援システム保守業務外1業務	324
		若林Ⅱ地籍調査業務	7,690

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	321,034	316,838	4,196	47,413	17,700	1,362	254,559

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	5,260	8,389	△3,129	1,635		2	3,623
2. 緑化推進費	102	95	7				102
計	5,362	8,484	△3,122	1,635		2	3,725

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	30,006	20,953	9,053				30,006

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		14使用料及び賃借料	1,693
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料外 1 業務	1,693
		19負担金、補助及び交付金	114
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110
		研修負担金	4
		27公課費	3
		○公課費	
		自動車重量税	3

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	200	林業振興一般事務費	814
13. 委託料	5,046	11需用費	200
19. 負担金、補助及び交付金	14	○消耗品費	
		13委託料	600
		○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外 1 業務	600
		19負担金、補助及び交付金	14
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	14
		元気な森づくり推進事業	4,446
		13委託料	4,446
		○委託料	
		元気な森づくり推進業務	4,446
8. 報償費	102	緑化推進一般事務費	102
		08報償費	102
		○報償費	
		小学校入学記念品（花鉢）	102

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	13,042	職員給与費（商工総務） 4 人	30,006
3. 職員手当等	12,576	02給料	13,042
4. 共済費	4,388	○職員給料	
		03職員手当等	12,576

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工業振興費	48,689	42,753	5,936	534		11,007	37,148
6. 商工費							
1. 商工費							

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○職員手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 地域手当 退職手当組合負担金 04共済費 ○職員共済費	408 1,885 951 315 3,103 1,962 420 807 2,725 4,388
1. 報酬	51	商工業振興一般事務費	13,922
8. 報償費	26	09旅費	12
9. 旅費	90	○普通旅費	
11. 需用費	562	11需用費	54
12. 役務費	559	○消耗品費	4
13. 委託料	3,476	○修繕料	50
19. 負担金、補助 及び交付金	32,916	12役務費	417
21. 貸付金	11,000	○保険料	18
27. 公課費	9	自賠責保険料	18
		○手数料等	399
		車検代行手数料	10
		広告料	389
		19負担金、補助及び交付金	13,430
		○負担金	239
		小山地区雇用協会	33
		県中小企業団体中央会	26
		ひまわりサミット連絡協議会	150
		ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	13,191
		町商工会	6,935
		町工場協会	342
		町産業祭	2,129
		プレミアム付商品券事業実行委員会	3,535
		産業活性化対策事業	250
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ひまわりフェスティバル事業	14,650
		19負担金、補助及び交付金	14,650
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	14,650

一般会計

1. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		中小企業振興資金貸付事業	12,139
		19負担金、補助及び交付金	1,139
		○負担金	35
		中小企業融資振興資金制度	35
		○補助金	1,104
		町中小企業融資信用保証料	248
		小規模事業者経営改善資金利子補給	96
		中小企業振興資金利子補給	760
		21貸付金	11,000
		○貸付金	
		観光振興事業	6,826
		08報償費	26
		○報償費	
		観光大使贈呈記念品	26
		09旅費	26
		○普通旅費	
		11需用費	172
		○消耗品費	41
		○食糧費	7
		○印刷製本費	24
		○修繕料	100
		12役務費	43
		○通信運搬費	10
		宅配便料金	10
		○手数料等	33
		クリーニング代	33
		13委託料	3,431
		○委託料	
		観光情報誌作成業務	2,133
		熱気球維持管理業務	125
		観光スポット撮影業務外1業務	1,173
		19負担金、補助及び交付金	3,128
		○負担金	208
		古河花火大会	30
		下都賀地区広域観光開発推進協議会	69
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	105
		○補助金	2,920
		町観光協会	1,070
		さくらまつり実行委員会	1,350
		デスティネーションキャンペーン実行委員会	500
		花と緑いっぱい運動事業	153
		11需用費	153

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	3,670	3,910	△240	1,868			1,802

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○消耗品費	
		ブランド推進事業	712
		01報酬	51
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		11需用費	161
		○食糧費	3
		○印刷製本費	158
		19負担金、補助及び交付金	500
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	500
		貸し自転車事業	166
		11需用費	22
		○修繕料	
		12役務費	99
		○保険料	53
		傷害保険料	53
		○手数料等	46
		自転車保守点検	46
		13委託料	45
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	45
		総合戦略事業（商工観光係）	121
		09旅費	52
		○普通旅費	
		19負担金、補助及び交付金	69
		○負担金	
		全国足利氏ゆかりの会	69
1. 報酬	3,152	消費者行政対策事業	3,670
8. 報償費	50	01報酬	3,152
9. 旅費	89	○消費生活相談員報酬	
11. 需用費	186	08報償費	50
12. 役務費	116	○報償費	
19. 負担金、補助及び交付金	77	講師謝礼	50
		09旅費	89
		○普通旅費	12
		○費用弁償	77
		11需用費	186
		○消耗品費	
		12役務費	116
		○通信運搬費	
		回線使用料	116
		19負担金、補助及び交付金	77
		○負担金	33

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		研修負担金	33
		○補助金	44
		町消費者友の会	44

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,952	職員給与費（土木総務） 6人	38,331
2. 給料	18,141	02給料	18,141
3. 職員手当等	14,674	○職員給料	
4. 共済費	5,775	03職員手当等	14,674
11. 需用費	516	○職員手当	
12. 役務費	174	時間外勤務手当	2,160
13. 委託料	796	特殊勤務手当	120
14. 使用料及び賃借料	1,363	住居手当	324
		通勤手当	176
19. 負担金、補助及び交付金	97	期末手当	4,244
		勤勉手当	2,769
27. 公課費	53	地域手当	1,089
		退職手当組合負担金	3,792
		04共済費	5,516
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費	1,621
		11需用費	161
		○消耗品費	
		14使用料及び賃借料	1,363
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料	1,363
		19負担金、補助及び交付金	97
		○負担金	
		県土整備事業協議会	35
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費	2,211
		01報酬	1,952
		○土木作業員報酬	
		04共済費	259
		○嘱託員社会保険料等	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		嘱託員社会保険料	259
		登記事務費	796
		13委託料	796
		○委託料	
		登記事務	796
		公用車等管理事業	582
		11需用費	355
		○修繕料	
		12役務費	174
		○保険料	81
		自賠責保険料	81
		○手数料等	93
		車検代行手数料等	93
		27公課費	53
		○公課費	
		自動車重量税	53

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	11,979	道路維持一般事務費	3,150
12. 役務費	48	11需用費	493
13. 委託料	54,365	○消耗品費	393
15. 工事請負費	39,807	○修繕料	100
16. 原材料費	2,000	12役務費	48
19. 負担金、補助 及び交付金	609	○保険料	21
		傷害保険料等	21
		○手数料等	27
		路上放置車輛撤去、処分費等	27
		13委託料	2,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	2,000
		19負担金、補助及び交付金	609
		○補助金	
		町道路愛護会	609
		道路維持補修事業	55,294
		13委託料	13,487
		○委託料	
		道路維持補修業務	4,300
		道路清掃管理業務	3,592
		サイクリングロード管理業務	3,205

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	341,160	352,682	△11,522	14,646	166,900	96,000	63,614

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		道路冠水監視装置管理業務	402
		舗装長寿命化修繕計画策定業務	1,988
		15工事請負費	39,807
		○工事請負費	
		二級幹線 1 5 号線舗装工事	19,980
		町内一円舗装補修工事	17,000
		道路冠水監視装置設置工事	2,827
		16原材料費	2,000
		○原材料費	
		碎石等	2,000
		街路樹管理事業	31,000
		13委託料	31,000
		○委託料	
		街路樹管理業務	31,000
		街路灯管理事業	14,100
		11需用費	10,100
		○光熱水費	7,800
		○修繕料	2,300
		13委託料	4,000
		○委託料	
		道路附属物定期点検業務	4,000
		路面清掃事業	3,338
		13委託料	3,338
		○委託料	
		路面清掃業務	3,338
		駅前広場等管理事業	1,926
		11需用費	1,386
		○消耗品費	150
		○食糧費	12
		○光熱水費	1,224
		13委託料	540
		○委託料	
		駅前広場噴水点検清掃業務	540
1. 報酬	2,920	職員給与費（道路新設） 4 人	28,633
2. 給料	13,440	02給料	13,440
3. 職員手当等	11,290	○職員給料	
4. 共済費	4,358	03職員手当等	11,290
8. 報償費	60	○職員手当	
9. 旅費	42	扶養手当	348
11. 需用費	293	時間外勤務手当	1,447
13. 委託料	48,000	通勤手当	75
15. 工事請負費	90,700	期末手当	3,370
		勤勉手当	2,151

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 公有財産購入費	27,600	児童手当	260
		地域手当	828
19. 負担金、補助及び交付金	27,457	退職手当組合負担金	2,811
		04共済費	3,903
22. 補償、補填及び賠償金	115,000	○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費	335
		09旅費	42
		○普通旅費	
		11需用費	293
		○消耗品費	259
		○食糧費	15
		○印刷製本費	19
		道路新設改良事業	312,192
		01報酬	2,920
		○土木技術嘱託員報酬	
		04共済費	455
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	455
		08報償費	60
		○報償費	
		境界確認謝礼	60
		13委託料	48,000
		○委託料	
		佐川野 3 1 号線他 1 路線測量設計業務	5,700
		二級幹線 8 号線測量業務	1,000
		二級幹線 5 号線他 1 路線測量業務	10,000
		一級幹線 5 号線（若林）設計業務	7,100
		二級幹線 4 号線（第一松原踏切）設計業務	6,000
		一級幹線 5 号線他（川西地区）設計業務	3,800
		潤島 1 2 号線測量設計業務	3,400
		松原 1 4 ・ 1 7 号線測量業務	3,600
		一級幹線 1 号線（右折レーン整備）測量業務	5,400
		中谷南赤塚 3 号線他測量業務	2,000
		15工事請負費	90,700
		○工事請負費	
		野木 5 4 号線排水工事	9,000
		二級幹線 8 号線道路改良工事	1,200
		一級幹線 8 号線道路改良工事	15,500
		一級幹線 6 号線道路改良工事	65,000
		17公有財産購入費	27,600
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	27,600
		19負担金、補助及び交付金	27,457

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○補助金 新4号国道アクセス道路整備	27,457
		22補償、補填及び賠償金	115,000
		○補償金 物件補償費等	115,000
13. 委託料	8,188	橋梁維持事業	13,188
15. 工事請負費	5,000	13委託料	8,188
		○委託料 友沼橋欄干撤去、設置業務	767
		野渡橋欄干撤去、設置業務	962
		野渡橋制限柵開閉業務	1,459
		道路橋梁点検業務	5,000
		15工事請負費	5,000
		○工事請負費 友沼橋長寿命化工事	5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 賃金	245	河川総務一般事務費	209
9. 旅費	6	09旅費	6
11. 需用費	224	○普通旅費	
12. 役務費	18	11需用費	50
13. 委託料	627	○消耗品費	14
14. 使用料及び賃借料	29	○光熱水費	36
		14使用料及び賃借料	29
19. 負担金、補助及び交付金	2,570	○使用料及び賃借料 河川敷耕作使用料	29
		19負担金、補助及び交付金	124
		○負担金 利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	5
		利根川上流河川利用者協議会	25
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業	3,510
		07賃金	245
		○賃金 野渡樋管操作員賃金	245

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		11需用費	174
		○光熱水費	
		12役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料等	18
		13委託料	627
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外 1 業務	627
		19負担金、補助及び交付金	2,446
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	2,446

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5 人	44,066
2. 給料	19,924	02給料	19,924
3. 職員手当等	17,872	○職員給料	
4. 共済費	6,270	03職員手当等	17,872
8. 報償費	700	○職員手当	
9. 旅費	28	扶養手当	882
11. 需用費	146	管理職手当	1,470
13. 委託料	20,206	時間外勤務手当	1,023
18. 備品購入費	2,910	住居手当	324
19. 負担金、補助 及び交付金	15,159	通勤手当	125
		期末手当	4,709
		勤勉手当	3,600
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,338
		退職手当組合負担金	4,209
		04共済費	6,270
		○職員共済費	
		都市計画一般事務費	4,722
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		08報償費	380
		○報償費	
		建築紛争調停委員等謝礼	380
		11需用費	125
		○消耗品費	117

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○食糧費 8 19負担金、補助及び交付金 4,115 ○負担金 15 野木・小山間道路整備促進協議会 15 ○補助金 4,100 いけがき設置費用助成 400 木造住宅耐震診断等事業 500 木造住宅耐震改修事業 800 木造住宅耐震建替事業 2,400 被災住宅再建等支援事業 44 19負担金、補助及び交付金 44 ○補助金 平成27年9月関東・東北豪雨被災住宅再建等利子補給 44 公共交通活性化事業 20,406 09旅費 9 ○普通旅費 11需用費 8 ○食糧費 13委託料 17,479 ○委託料 デマンド交通運營業務 17,479 18備品購入費 2,910 ○備品購入費 デマンドタクシー車両 2,910 定住促進事業 14,079 08報償費 320 ○報償費 空き家対策協議会委員謝礼 320 09旅費 19 ○普通旅費 11需用費 13 ○食糧費 13委託料 2,727 ○委託料 空き家調査業務 2,727 19負担金、補助及び交付金 11,000 ○補助金 定住促進 11,000
19. 負担金、補助及び交付金	9	土地区画整理一般事務費 9 19負担金、補助及び交付金 9 ○負担金 県土地区画整理事業連合協議会 9

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	8	街路事業一般事務費	8
		19負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	8
11. 需用費	5,526	公園一般事務費	10,614
12. 役務費	81	11需用費	5,526
13. 委託料	70,721	○消耗品費	631
14. 使用料及び賃 借料	5,007	○食糧費	3
		○光熱水費	4,092
15. 工事請負費	3,700	○修繕料	800
17. 公有財産購入 費	25,700	12役務費	81
		○保険料	50
		損害保険料等	50
		○手数料等	31
		放置車輛撤去、処分費等	31
		14使用料及び賃借料	5,007
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	5,007
		公園管理委託事業	48,221
		13委託料	48,221
		○委託料	
		公園清掃管理業務	17,000
		公園駐車場門扉開閉業務	1,352
		公園管理業務	9,353
		公園樹木管理業務	12,000
		丸林中央公園池等清掃業務	3,046
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,285
		水辺の楽校管理業務	2,790
		公園遊具点検業務外5業務	1,395
		公園施設修繕事業	20,200
		13委託料	16,500
		○委託料	
		公園施設長寿命化計画策定業務	16,500
		15工事請負費	3,700
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	3,700
		公園整備事業	31,700
		13委託料	6,000
		○委託料	
		川田地区公園整備他測量設計業務	6,000
		17公有財産購入費	25,700
		○公有財産購入費	
		公園用地買収費	25,700

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 野木駅自由通路費	9,787	10,998	△1,211				9,787
6. 公共下水道費	316,886	321,158	△4,272	268			316,618
計	520,742	524,209	△3,467	11,443		562	508,737

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	225,323	232,604	△7,281			9	225,314
2. 非常備消防費	50,921	51,484	△563	50		7	50,864

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	1,768	野木駅自由通路管理事業	9,787
13. 委託料	8,019	11需用費	1,768
		○消耗品費	104
		○光熱水費	1,464
		○修繕料	200
		13委託料	8,019
		○委託料	
		自由通路清掃業務	2,514
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,588
		野木駅自由通路巡回警備業務	710
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	207
28. 繰出金	316,886	公共下水道事業特別会計繰出事業	316,886
		28繰出金	316,886
		○公共下水道事業特別会計	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	225,173	常備消防事業	225,323
19. 負担金、補助及び交付金	150	13委託料	225,173
		○委託料	
		常備消防事務委託	225,173
		19負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	10,753	職員給与費（消防） 3人	25,225
2. 給料	10,933	02給料	10,933
3. 職員手当等	10,747	○職員給料	
4. 共済費	3,545	03職員手当等	10,747
8. 報償費	1,400	○職員手当	
9. 旅費	1,297	扶養手当	720
11. 需用費	2,421	時間外勤務手当	2,146
12. 役務費	118	通勤手当	48
14. 使用料及び賃借料	32	期末手当	2,747
		勤勉手当	1,676
18. 備品購入費	49	児童手当	420
19. 負担金、補助及び交付金	9,544	地域手当	702
		退職手当組合負担金	2,288
27. 公課費	82	04共済費	3,545
		○職員共済費	
		消防団員報酬	11,453

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		01報酬	10,753
		○消防団員報酬	
		08報償費	700
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	700
		非常備消防一般事務費	13,712
		08報償費	700
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	700
		09旅費	1,297
		○普通旅費	97
		○費用弁償	1,200
		11需用費	2,010
		○消耗品費	1,139
		○食糧費	871
		12役務費	80
		○手数料等	
		筆耕料等	80
		14使用料及び賃借料	32
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	32
		18備品購入費	49
		○備品購入費	
		観閲台	49
		19負担金、補助及び交付金	9,544
		○負担金	3,828
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,115
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	18
		○補助金	586
		自衛消防部等	470
		婦人防火クラブ	26
		消火器購入補助	90
		○交付金	5,130
		団及び分団	4,830
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業	531
		11需用費	411

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	4,556	28,939	△24,383				4,556
4. 水防費	969	3,871	△2,902				969
5. 災害対策費	19,373	43,051	△23,678		13,000		6,373

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○燃料費	151
		○修繕料	260
		12役務費	38
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		27公課費	82
		○公課費	
		自動車重量税	82
11. 需用費	200	消防施設維持管理事業	4,556
14. 使用料及び賃借料	76	11需用費	200
		○修繕料	
15. 工事請負費	2,052	14使用料及び賃借料	76
19. 負担金、補助及び交付金	2,228	○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	76
		15工事請負費	2,052
		○工事請負費	
		防火水槽撤去工事	2,052
		19負担金、補助及び交付金	2,228
		○負担金	
		消火栓維持管理	500
		消火栓設置工事	1,728
1. 報酬	187	水防一般事務費	969
9. 旅費	125	01報酬	187
11. 需用費	471	○水防協議会委員報酬	
13. 委託料	39	09旅費	125
14. 使用料及び賃借料	67	○費用弁償	
		11需用費	471
16. 原材料費	80	○消耗品費	298
		○食糧費	173
		13委託料	39
		○委託料	
		水防演習警備業務	39
		14使用料及び賃借料	67
		○使用料及び賃借料	
		仮設トイレ使用料	67
		16原材料費	80
		○原材料費	
		土のう用砂等	80
1. 報酬	34	災害対策一般事務費	4,694
11. 需用費	1,738	01報酬	34
13. 委託料	955	○防災会議委員報酬	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	1,808	11需用費	165
		○消耗品費	42
15. 工事請負費	13,225	○食糧費	3
18. 備品購入費	429	○光熱水費	120
19. 負担金、補助及び交付金	1,184	13委託料	955
		○委託料	
		防災行政無線保守業務外2業務	955
		14使用料及び賃借料	1,808
		○使用料及び賃借料	
		パスメールライト利用料	143
		防災行政無線利用料	1,665
		15工事請負費	225
		○工事請負費	
		避難地標識設置工事	225
		18備品購入費	323
		○備品購入費	
		移動系防災無線バッテリー	323
		19負担金、補助及び交付金	1,184
		○負担金	139
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	139
		○補助金	1,045
		自主防災組織	740
		防災士育成事業	305
		災害対策事業	14,679
		11需用費	1,573
		○消耗品費	1,473
		○食糧費	100
		15工事請負費	13,000
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	13,000
		18備品購入費	106
		○備品購入費	
		避難所用間仕切り	106

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,325	教育委員会一般事務費	1,840
8. 報償費	62	01報酬	1,325
9. 旅費	186	○教育委員報酬	
11. 需用費	29	08報償費	62

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	238	○報償費 点検評価外部評価委員謝礼等 62 09旅費 186 ○費用弁償 11需用費 29 ○消耗品費 16 ○食糧費 13 19負担金、補助及び交付金 238 ○負担金 133 下都賀地区市町教育委員会連合会 80 県市町村教育委員会連合会 26 関係会議 27 ○補助金 105 教育委員研修費 105	
1. 報酬	46,241	職員給与費（事務局費） 8人	76,380
2. 給料	33,348	02給料	33,348
3. 職員手当等	31,989	○職員給料	
4. 共済費	13,271	03職員手当等	31,989
7. 賃金	95	○職員手当	
8. 報償費	4,384	扶養手当	1,848
9. 旅費	208	管理職手当	1,470
11. 需用費	1,878	時間外勤務手当	3,081
12. 役務費	278	住居手当	648
13. 委託料	30,917	通勤手当	344
14. 使用料及び賃借料	74,285	期末手当	8,475
18. 備品購入費	22	勤勉手当	5,966
19. 負担金、補助及び交付金	58,756	児童手当	880
25. 積立金	1,003	管理職員特別勤務手当	72
27. 公課費	65	地域手当	2,184
		退職手当組合負担金	7,021
		04共済費	11,043
		○職員共済費	
		庶務一般事務費	2,351
		09旅費	122
		○普通旅費	
		11需用費	383
		○消耗品費	43
		○食糧費	3
		○印刷製本費	337
		12役務費	14
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	14
		14使用料及び賃借料	657

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○使用料及び賃借料 コピー機使用料 657 19負担金、補助及び交付金 172 ○負担金 52 町村教育長会 3 県公立学校施設整備期成会 3 関係会議 46 ○補助金 120 町PTA連合会 120 25積立金 1,003 ○義務教育施設整備基金積立金 1,000 ○義務教育施設整備基金利子積立金 3 学校教育一般事務費 27,824 01報酬 2,462 ○学校給食栄養士報酬 08報償費 2,942 ○報償費 スクールカウンセラー謝礼等 2,942 09旅費 15 ○費用弁償 11需用費 601 ○消耗品費 448 ○印刷製本費 153 12役務費 11 ○保険料 ボランティア保険料 11 13委託料 2,286 ○委託料 教職員生活習慣病業務外5業務 2,286 14使用料及び賃借料 1,207 ○使用料及び賃借料 図書管理システム賃借料 1,207 19負担金、補助及び交付金 18,300 ○負担金 2,049 日本スポーツ振興センター 1,796 県特別支援教育連絡協議会 3 小山地区学校心臓検診委員会 75 下都賀地区学校保健会 13 下都賀地区学校給食研究会 13 関係会議 20 県特別支援学校教育振興会 4 下都賀地区特別支援教育研究協議会 5 下都賀採択地区教科用図書採択協議会 60

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		小山地区学校腎臓検診委員会 19 県公立小中学校教頭会 22 下都賀地区教育相談連絡会 5 栃木県養護教育研究会 4 下都賀地区学校栄養士研究協議会 2 栃木県学校栄養士会 8 ○補助金 16,251 町学校教育祭 795 町学校体育連盟 190 町教育研究会 644 各種大会出場費 894 町手をつなぐ親の会連絡協議会 33 進路指導協議会 315 臨海自然教室 1,337 演劇音楽鑑賞費 1,140 検食用給食費 380 学校農園事業 250 広島平和記念式典中学生派遣事業 733 第3子以降小中学校等入学祝金 2,950 中学生海外派遣事業 6,590 公用車管理事業 749 11需用費 536 ○燃料費 286 ○修繕料 250 12役務費 148 ○保険料 107 自賠責保険料 107 ○手数料等 41 車検代行手数料等 41 27公課費 65 ○公課費 自動車重量税 65 臨時職員・嘱託員費 7,703 01報酬 6,669 ○学校用務員報酬 04共済費 1,034 ○嘱託員社会保険料等 嘱託員社会保険料 1,034 幼稚園就園奨励事業 37,917 11需用費 8 ○印刷製本費 13委託料 25 ○委託料

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		電算処理業務 25 19負担金、補助及び交付金 37,884 ○補助金 幼稚園就園奨励費 34,770 幼稚園第3子以降保育料免除事業費 3,114 非常勤講師配置事業 23,430 01報酬 22,493 ○町非常勤講師報酬 17,382 ○支援指導員報酬 5,111 04共済費 807 ○嘱託員社会保険料等 嘱託員社会保険料 807 07貸金 95 ○貸金 特別非常勤講師貸金 95 09旅費 35 ○費用弁償 教育相談事業 3,296 01報酬 3,195 ○教育相談指導員報酬 09旅費 10 ○費用弁償 11需用費 81 ○消耗品費 14使用料及び賃借料 10 ○使用料及び賃借料 あすなる教室遠足引率者入館料 10 ことばの教室事業 77 11需用費 55 ○消耗品費 45 ○燃料費 10 18備品購入費 22 ○備品購入費 幼児ことばの教室教材 22 特別支援教育推進事業 4,437 01報酬 2,731 ○特別支援教育相談員報酬 2,566 ○教育支援委員会委員報酬 165 04共済費 387 ○嘱託員社会保険料等 嘱託員社会保険料 387 08報償費 1,254 ○報償費

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		臨床心理士謝礼 1,254
		11需用費 29
		○消耗品費
		12役務費 36
		○保険料
		傷害保険料 36
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業 110
		08報償費 100
		○報償費
		スクールガードリーダー謝礼 100
		11需用費 10
		○食糧費
		学校図書館司書配置事業 8,083
		01報酬 8,057
		○学校図書館司書報酬
		09旅費 26
		○費用弁償
		就学时健康診断事業 749
		01報酬 634
		○就学时健康診断医師報酬
		11需用費 45
		○消耗品費 30
		○印刷製本費 15
		12役務費 58
		○手数料等
		オーディオメーター検定料 58
		13委託料 12
		○委託料
		就学时健康診断業務 12
		総合戦略事業（庶務管理係） 75,033
		13委託料 2,622
		○委託料
		ICT支援業務 2,622
		14使用料及び賃借料 72,411
		○使用料及び賃借料
		パソコン教室用パソコン等賃借料 44,139
		校内LAN用パソコン等賃借料 28,272
		総合戦略事業（学校教育係） 26,101
		08報償費 88
		○報償費
		学習支援事業謝礼 88
		11需用費 30
		○消耗品費

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		12 役務費 11
		○ 保険料
		傷害保険料等 11
		13 委託料 25,972
		○ 委託料
		外国語指導助手配置業務 25,972
		奨学金事業 2,500
		11 需用費 100
		○ 消耗品費 40
		○ 印刷製本費 60
		19 負担金、補助及び交付金 2,400
		○ 補助金
		奨学金事業 2,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	5,913	職員給与費（小校管理） 2人 5,888
2. 給料	3,915	02 給料 3,915
3. 職員手当等	1,096	○ 職員給料
4. 共済費	877	03 職員手当等 1,096
11. 需用費	36,175	○ 職員手当
12. 役務費	2,002	時間外勤務手当 17
13. 委託料	9,233	通勤手当 48
14. 使用料及び賃借料	4,311	期末手当 502
		勤勉手当 294
15. 工事請負費	5,000	地域手当 235
18. 備品購入費	1,750	04 共済費 877
		○ 再任用職員社会保険料
		小学校一般管理事業 36,571
		11 需用費 24,589
		○ 消耗品費 412
		○ 光熱水費 24,177
		12 役務費 1,500
		○ 通信運搬費
		電話料等 1,500
		13 委託料 7,655
		○ 委託料
		各小学校警備業務 3,073
		浄化槽維持管理業務外 1 3 業務 4,582
		14 使用料及び賃借料 1,077

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○使用料及び賃借料 印刷機使用料外 3 業務 1,077 18備品購入費 1,750 ○備品購入費 小学校管理備品 1,750 友沼小学校管理事業 3,521 01報酬 1,209 ○学校事務補助員報酬 11需用費 1,371 ○消耗品費 734 ○燃料費 102 ○食糧費 27 ○印刷製本費 130 ○修繕料 378 12役務費 100 ○手数料等 クリーニング代等 100 13委託料 227 ○委託料 植栽剪定等業務 227 14使用料及び賃借料 614 ○使用料及び賃借料 コピー機等使用料 614 野木小学校管理事業 3,434 01報酬 1,147 ○学校事務補助員報酬 11需用費 1,550 ○消耗品費 898 ○燃料費 119 ○食糧費 35 ○印刷製本費 120 ○修繕料 378 12役務費 84 ○手数料等 クリーニング代等 84 13委託料 119 ○委託料 植栽剪定等業務 119 14使用料及び賃借料 534 ○使用料及び賃借料 コピー機等使用料 534 佐川野小学校管理事業 3,555 01報酬 1,174

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○学校事務補助員報酬
	11需用費	1,346
	○消耗品費	808
	○燃料費	69
	○食糧費	21
	○印刷製本費	70
	○修繕料	378
	12役務費	88
	○手数料等	
	クリーニング代等	88
	13委託料	418
	○委託料	
	植栽剪定等業務	418
	14使用料及び賃借料	529
	○使用料及び賃借料	
	コピー機等使用料	529
	南赤塚小学校管理事業	4,431
	01報酬	1,174
	○学校事務補助員報酬	
	11需用費	2,069
	○消耗品費	1,371
	○燃料費	85
	○食糧費	55
	○印刷製本費	180
	○修繕料	378
	12役務費	89
	○手数料等	
	クリーニング代等	89
	13委託料	292
	○委託料	
	植栽剪定等業務	292
	14使用料及び賃借料	807
	○使用料及び賃借料	
	コピー機等使用料	807
	新橋小学校管理事業	4,946
	01報酬	1,209
	○学校事務補助員報酬	
	11需用費	2,324
	○消耗品費	1,492
	○燃料費	160
	○食糧費	36
	○印刷製本費	258
	○修繕料	378

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12役務費	141
		○手数料等	
		クリーニング代等	141
		13委託料	522
		○委託料	
		植栽剪定等業務	522
		14使用料及び賃借料	750
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	750
		小学校施設改修事業	7,926
		11需用費	2,926
		○修繕料	
		15工事請負費	5,000
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	5,000
1. 報酬	4,377	小学校一般教育振興事業	14,656
8. 報償費	1,201	01報酬	4,377
11. 需用費	5,162	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	172	11需用費	3,107
13. 委託料	2,590	○消耗品費	871
14. 使用料及び賃借料	1,207	○印刷製本費	1,159
		○賄材料費	1,077
18. 備品購入費	5,741	12役務費	33
19. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
20. 扶助費	7,500	13委託料	1,330
		○委託料	
		心臓検診業務外3業務	1,330
		18備品購入費	5,741
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書等	5,741
		19負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業	626
		08報償費	151
		○報償費	
		卒業記念品等	151
		11需用費	278

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○消耗品費	235
		○食糧費	43
		12役務費	18
		○通信運搬費	
		切手代等	18
		13委託料	179
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	179
		野木小学校教育振興事業	553
		08報償費	128
		○報償費	
		卒業記念品等	128
		11需用費	273
		○消耗品費	241
		○食糧費	32
		12役務費	17
		○通信運搬費	
		切手代等	17
		13委託料	135
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	135
		佐川野小学校教育振興事業	504
		08報償費	92
		○報償費	
		卒業記念品等	92
		11需用費	305
		○消耗品費	251
		○食糧費	54
		12役務費	18
		○通信運搬費	
		切手代等	18
		13委託料	89
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	89
		南赤塚小学校教育振興事業	2,090
		08報償費	400
		○報償費	
		卒業記念品等	400
		11需用費	652
		○消耗品費	574
		○燃料費	41
		○食糧費	37
		12役務費	36

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	70,930	85,454	△14,524				70,930

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○通信運搬費 切手代等	36
		13委託料	419
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	419
		14使用料及び賃借料	583
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	583
		新橋小学校教育振興事業	2,089
		08報償費	430
		○報償費 卒業記念品等	430
		11需用費	547
		○消耗品費	512
		○食糧費	35
		12役務費	50
		○通信運搬費 切手代等	50
		13委託料	438
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	438
		14使用料及び賃借料	624
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	624
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	5,000
		20扶助費	5,000
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	2,500
		20扶助費	2,500
		○特別支援教育就学奨励費	
2. 給料	10,364	職員給与費（小校給食） 3人	20,710
3. 職員手当等	7,110	02給料	10,364
4. 共済費	3,236	○職員給料	
9. 旅費	15	03職員手当等	7,110
11. 需用費	5,766	○職員手当	
12. 役務費	105	時間外勤務手当	40
13. 委託料	44,201	通勤手当	136
18. 備品購入費	133	期末手当	2,500
		勤勉手当	1,635
		地域手当	622
		退職手当組合負担金	2,177
		04共済費	3,236
		○職員共済費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小学校一般給食事業	44,334
		13委託料	44,201
		○委託料	
		各小学校給食調理業務	43,695
		給食用施設細菌検査業務外3業務	506
		18備品購入費	133
		○備品購入費	
		小学校給食備品	133
		友沼小学校給食事業	1,012
		11需用費	996
		○消耗品費	225
		○燃料費	681
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業	599
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	568
		○消耗品費	225
		○燃料費	253
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		佐川野小学校給食事業	768
		11需用費	752
		○消耗品費	216
		○燃料費	446
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業	1,948
		11需用費	1,916
		○消耗品費	826
		○燃料費	1,000
		○修繕料	90
		12役務費	32
		○手数料等	
		包丁研磨料	32
		新橋小学校給食事業	1,559

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11需用費 1,534
		○消耗品費 475
		○燃料費 969
		○修繕料 90
		12役務費 25
		○手数料等
		包丁研磨料 25

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	2,328	職員給与費（中校管理） 1人 5,440
2. 給料	2,737	02給料 2,737
3. 職員手当等	1,835	○職員給料
4. 共済費	868	03職員手当等 1,835
11. 需用費	25,714	○職員手当
12. 役務費	1,119	時間外勤務手当 13
13. 委託料	6,764	通勤手当 51
14. 使用料及び賃借料	2,587	期末手当 625
		勤勉手当 409
15. 工事請負費	27,084	地域手当 165
18. 備品購入費	700	退職手当組合負担金 572
		04共済費 868
		○職員共済費
		中学校一般管理事業 22,650
		11需用費 17,625
		○消耗品費 423
		○光熱水費 17,202
		12役務費 800
		○通信運搬費
		電話料等 800
		13委託料 3,195
		○委託料
		各中学校警備業務外 15業務 3,195
		14使用料及び賃借料 330
		○使用料及び賃借料
		印刷機使用料外 2業務 330
		18備品購入費 700
		○備品購入費
		中学校管理備品 700
		野木中学校管理事業 6,674

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		01報酬	1,164
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	3,403
		○消耗品費	2,114
		○燃料費	450
		○食糧費	43
		○印刷製本費	211
		○修繕料	585
		12役務費	199
		○手数料等	
		クリーニング代等	199
		13委託料	717
		○委託料	
		植栽剪定等業務	717
		14使用料及び賃借料	1,191
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	1,191
		野木第二中学校管理事業	5,961
		01報酬	1,164
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	3,114
		○消耗品費	1,910
		○燃料費	366
		○食糧費	43
		○印刷製本費	210
		○修繕料	585
		12役務費	120
		○手数料等	
		クリーニング代等	120
		13委託料	497
		○委託料	
		植栽剪定等業務	497
		14使用料及び賃借料	1,066
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	1,066
		中学校施設改修事業	31,011
		11需用費	1,572
		○修繕料	
		13委託料	2,355
		○委託料	
		野木第二中学校多目的ホール天井落下防止対策工事	
		実施設計業務	1,761
		野木中学校屋内運動場照明設備改修工事監理業務	594

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		15工事請負費	27,084
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	3,000
		野木中学校屋内運動場照明設備改修工事	24,084
1. 報酬	1,552	中学校一般教育振興事業	7,276
8. 報償費	872	01報酬	1,552
11. 需用費	2,272	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	163	11需用費	646
13. 委託料	2,167	○消耗品費	15
14. 使用料及び賃借料	530	○印刷製本費	8
		○賄材料費	623
18. 備品購入費	3,308	12役務費	17
19. 負担金、補助及び交付金	210	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	17
20. 扶助費	6,300	13委託料	1,543
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,543
		18備品購入費	3,308
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	3,308
		19負担金、補助及び交付金	210
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	94
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	59
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟（学校負担分）	30
		野木中学校教育振興事業	1,875
		08報償費	446
		○報償費	
		卒業記念品等	446
		11需用費	743
		○消耗品費	659
		○食糧費	56
		○印刷製本費	28
		12役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	29,830	32,208	△2,378				29,830

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		クリーニング代等	30
		13委託料	339
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外 1 業務	339
		14使用料及び賃借料	265
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	265
		野木第二中学校教育振興事業	1,923
		08報償費	426
		○報償費	
		卒業記念品等	426
		11需用費	883
		○消耗品費	668
		○食糧費	57
		○印刷製本費	158
		12役務費	64
		○通信運搬費	54
		切手代等	54
		○手数料等	10
		クリーニング代等	10
		13委託料	285
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外 1 業務	285
		14使用料及び賃借料	265
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	265
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	4,800
		20扶助費	4,800
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	1,500
		20扶助費	1,500
		○特別支援教育就学奨励費	
11. 需用費	3,476	中学校一般給食事業	26,296
12. 役務費	58	13委託料	25,523
13. 委託料	25,523	○委託料	
18. 備品購入費	773	給食用施設細菌検査業務外 4 業務	955
		中学校給食調理業務	24,568
		18備品購入費	773
		○備品購入費	
		中学校給食備品	773
		野木中学校給食事業	1,818
		11需用費	1,789
		○消耗品費	500

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○燃料費 1,199
		○修繕料 90
		12役務費 29
		○手数料等
		包丁研磨料 29
		野木第二中学校給食事業 1,716
		11需用費 1,687
		○消耗品費 500
		○燃料費 1,097
		○修繕料 90
		12役務費 29
		○手数料等
		包丁研磨料 29

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	2,695	職員給与費（社会教育） 3人 27,625
2. 給料	12,293	02給料 12,293
3. 職員手当等	11,351	○職員給料
4. 共済費	3,981	03職員手当等 11,351
8. 報償費	904	○職員手当
9. 旅費	8	扶養手当 120
11. 需用費	1,538	管理職手当 598
12. 役務費	95	時間外勤務手当 1,555
13. 委託料	83,082	住居手当 324
14. 使用料及び賃借料	19,069	通勤手当 101
		期末手当 2,984
15. 工事請負費	21,946	勤勉手当 2,259
19. 負担金、補助及び交付金	2,845	管理職員特別勤務手当 36
		地域手当 781
		退職手当組合負担金 2,593
		04共済費 3,981
		○職員共済費
		社会教育一般事務費 5,186
		01報酬 2,695
		○社会教育指導員報酬 1,811
		○社会教育委員報酬 884
		09旅費 8
		○普通旅費 6
		○費用弁償 2

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		11需用費	176
		○消耗品費	76
		○食糧費	4
		○印刷製本費	96
		12役務費	24
		○保険料	
		傷害保険料等	24
		14使用料及び賃借料	431
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	431
		19負担金、補助及び交付金	1,852
		○負担金	98
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		○補助金	1,754
		町青少年健全育成協議会	190
		関東、全国大会出場費	10
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	700
		町文化協会	380
		指導者養成講座参加	30
		町子ども会連合会	387
		生涯学習推進事業	937
		08報償費	204
		○報償費	
		講師謝礼等	204
		11需用費	733
		○印刷製本費	
		文化祭開催事業	2,269
		08報償費	50
		○報償費	
		伴奏者謝礼	50
		11需用費	287
		○消耗品費	96
		○食糧費	125
		○印刷製本費	66
		12役務費	44
		○保険料	34
		損害保険料等	34
		○手数料等	10
		クリーニング代等	10

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13委託料 508
		○委託料
		照明音響業務 508
		14使用料及び賃借料 1,380
		○使用料及び賃借料
		文化会館使用料外 1 事業 1,380
		成人式開催事業 1,282
		08報償費 650
		○報償費
		成人式記念品等 650
		11需用費 294
		○消耗品費 17
		○食糧費 172
		○印刷製本費 105
		12役務費 27
		○保険料
		傷害保険料等 27
		13委託料 11
		○委託料
		電算処理業務 11
		14使用料及び賃借料 300
		○使用料及び賃借料
		文化会館使用料 300
		文化会館施設管理事業 120,634
		13委託料 81,807
		○委託料
		管理運営業務 81,807
		14使用料及び賃借料 16,881
		○使用料及び賃借料
		文化会館敷地賃借料 10,860
		駐車場等敷地賃借料 6,021
		15工事請負費 21,946
		○工事請負費
		小ホールエアコン交換工事 11,340
		電線架空工事 4,763
		冷却塔送風機修繕工事 1,843
		植樹帯撤去工事 4,000
		国際交流事業 378
		19負担金、補助及び交付金 378
		○補助金
		国際交流協会 378
		ふれあい夏祭り開催事業 740
		11需用費 48

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公民館費	93,695	38,854	54,841		50,700	1,629	41,366
9. 教育費							
4. 社会教育費							

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○食糧費	
		14使用料及び賃借料	77
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	77
		19負担金、補助及び交付金	615
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	615
		総合戦略事業（生涯学習係）	756
		13委託料	756
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	756
1. 報酬	4,369	職員給与費（公民館） 3人	19,173
2. 給料	9,477	02給料	9,477
3. 職員手当等	6,934	○職員給料	
4. 共済費	2,762	03職員手当等	6,934
8. 報償費	1,130	○職員手当	
9. 旅費	2	時間外勤務手当	1,239
11. 需用費	2,834	通勤手当	51
12. 役務費	437	期末手当	2,134
13. 委託料	9,901	勤勉手当	1,378
14. 使用料及び賃借料	1,510	地域手当	578
		退職手当組合負担金	1,554
15. 工事請負費	51,117	04共済費	2,762
18. 備品購入費	402	○職員共済費	2,318
19. 負担金、補助及び交付金	2,811	○再任用職員社会保険料	444
		公民館一般事務費	6,591
27. 公課費	9	01報酬	4,139
		○社会教育指導員報酬	1,915
		○公民館長報酬	1,220
		○行政事務補助嘱託員報酬	1,004
		08報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼等	108
		09旅費	2
		○費用弁償	
		11需用費	1,133
		○消耗品費	367
		○燃料費	74
		○食糧費	30
		○印刷製本費	612
		○修繕料	50
		12役務費	331
		○通信運搬費	93

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		回線使用料等 93 ○保険料 218 傷害保険料等 218 ○手数料等 20 クリーニング代等 20 14使用料及び賃借料 823 ○使用料及び賃借料 コピー機使用料 823 19負担金、補助及び交付金 46 ○負担金 県公民館連絡協議会 36 県社会教育指導員連絡協議会 10 27公課費 9 ○公課費 自動車重量税 9 公民館施設管理事業 63,596 11需用費 1,391 ○消耗品費 187 ○燃料費 34 ○光熱水費 350 ○修繕料 820 12役務費 106 ○手数料等 クリーニング代等 106 13委託料 9,886 ○委託料 管理運営業務 4,850 清掃業務 3,004 エレベーター保守点検業務外 2 業務 736 望楼解体工事監理業務 1,296 14使用料及び賃借料 687 ○使用料及び賃借料 パソコン教室用パソコン等賃借料 687 15工事請負費 51,117 ○工事請負費 望楼解体工事 49,497 屋内消火栓ポンプ交換工事 1,620 18備品購入費 402 ○備品購入費 F. K e パネル・ポール 289 簡易テント 113 19負担金、補助及び交付金 7 ○負担金

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 文化財保護調査費	3,630	6,697	△3,067			4	3,626

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		防火管理者講習会	7
		公民館分館事業	3,451
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		08報償費	431
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	431
		11需用費	17
		○食糧費	8
		○印刷製本費	9
		13委託料	15
		○委託料	
		電算処理業務	15
		19負担金、補助及び交付金	2,758
		○補助金	
		公民館分館	2,758
		講座開催等事業	820
		08報償費	532
		○報償費	
		講師謝礼等	532
		11需用費	288
		○消耗品費	30
		○食糧費	6
		○印刷製本費	252
		総合戦略事業（公民館係）	64
		08報償費	59
		○報償費	
		講師謝礼等	59
		11需用費	5
		○消耗品費	
1. 報酬	179	文化財保護調査事業	3,630
8. 報償費	51	01報酬	179
9. 旅費	16	○文化財保護審議会委員報酬	
11. 需用費	18	08報償費	51
13. 委託料	1,161	○報償費	
19. 負担金、補助及び交付金	2,205	講師謝礼等	51
		09旅費	16
		○普通旅費	
		11需用費	18
		○消耗品費	15
		○食糧費	3
		13委託料	1,161
		○委託料	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		野木神社建物調査業務	1,080
		郷土館定期清掃業務	81
		19負担金、補助及び交付金	2,205
		○負担金	5
		県博物館協会	5
		○補助金	2,200
		文化遺産を活かした地域活性化事業	2,200
1. 報酬	10,949	職員給与費（図書館） 5人	31,547
2. 給料	15,813	02給料	15,813
3. 職員手当等	11,347	○職員給料	
4. 共済費	4,387	03職員手当等	11,347
8. 報償費	941	○職員手当	
9. 旅費	8	時間外勤務手当	975
11. 需用費	7,745	通勤手当	75
12. 役務費	773	期末手当	3,659
13. 委託料	8,321	勤勉手当	2,385
14. 使用料及び賃借料	4,399	地域手当	949
		退職手当組合負担金	3,304
15. 工事請負費	143	04共済費	4,387
18. 備品購入費	7,770	○職員共済費	
19. 負担金、補助及び交付金	51	図書館一般事務費	15,416
		01報酬	10,949
27. 公課費	85	○図書館長報酬	1,891
		○図書館協議会委員報酬	179
		○図書館補助事務員報酬	8,879
		08報償費	571
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	571
		09旅費	8
		○普通旅費	
		11需用費	2,194
		○消耗品費	1,672
		○燃料費	57
		○食糧費	19
		○印刷製本費	196
		○修繕料	250
		12役務費	773
		○通信運搬費	697
		電話料等	697
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	23
		車検代行手数料等	23

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		13委託料	287
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	287
		14使用料及び賃借料	355
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外 5 事業	355
		15工事請負費	143
		○工事請負費	
		インターネット光回線設置工事他 1 事業	143
		19負担金、補助及び交付金	51
		○負担金	
		防火管理者講習会	7
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		27公課費	85
		○公課費	
		自動車重量税	85
		図書館施設管理事業	11,005
		11需用費	5,465
		○光熱水費	4,700
		○修繕料	765
		13委託料	5,370
		○委託料	
		植栽管理業務	1,160
		清掃管理業務外 6 業務	2,330
		図書館外壁工事実施設計業務	1,880
		18備品購入費	170
		○備品購入費	
		書架等	170
		図書等整備事業	14,308
		13委託料	2,664
		○委託料	
		電算保守業務	2,083
		新刊情報作成業務外 3 業務	581
		14使用料及び賃借料	4,044
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,979
		映像ソフト使用料	65
		18備品購入費	7,600
		○備品購入費	
		図書等	7,600
		講座開催等事業	456
		08報償費	370

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○報償費 講師謝礼等	370
		11需用費	86
		○消耗品費	51
		○食糧費	35
1. 報酬	6,664	職員給与費（交流センター） 3人	20,501
2. 給料	9,364	02給料	9,364
3. 職員手当等	7,371	○職員給料	
4. 共済費	3,766	03職員手当等	7,371
7. 賃金	709	○職員手当	
8. 報償費	1,019	扶養手当	252
9. 旅費	61	時間外勤務手当	1,590
11. 需用費	4,182	通勤手当	125
12. 役務費	316	期末手当	2,016
13. 委託料	8,439	勤勉手当	1,267
14. 使用料及び賃借料	184	児童手当	140
		地域手当	574
15. 工事請負費	5,097	退職手当組合負担金	1,407
17. 公有財産購入費	29,790	04共済費	3,766
		○職員共済費	3,009
18. 備品購入費	1,912	○再任用職員社会保険料	757
19. 負担金、補助及び交付金	10	交流センター一般事務費	39,663
25. 積立金	301	01報酬	6,664
		○文化振興指導員報酬	
		07賃金	709
		○賃金 臨時職員賃金	709
		08報償費	127
		○報償費 ふるさと納税寄附者特産品等	127
		09旅費	61
		○普通旅費	20
		○費用弁償	41
		11需用費	778
		○消耗品費	270
		○燃料費	52
		○食糧費	22
		○印刷製本費	384
		○修繕料	50
		12役務費	316
		○通信運搬費 電話料等	316
		13委託料	723

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○委託料 地籍測量業務 723 14使用料及び賃借料 184 ○使用料及び賃借料 コピー機使用料外 1 事業 184 17公有財産購入費 29,790 ○公有財産購入費 体験学習施設用地買収費 29,790 19負担金、補助及び交付金 10 ○負担金 全国近代化遺産活用協議会 10 25積立金 301 ○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金 300 ○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金 1
		交流センター施設管理事業 17,485 11需用費 2,760 ○消耗品費 351 ○燃料費 29 ○光熱水費 2,280 ○修繕料 100 13委託料 7,716 ○委託料 交流センター施設管理業務 4,221 清掃管理業務 1,313 敷地内管理業務 1,450 イルミネーション電源配線設置業務外 4 業務 732 15工事請負費 5,097 ○工事請負費 煉瓦窯煙道上部見学路設置工事 3,510 体験学習施設周辺舗装工事他 5 事業 1,587 18備品購入費 1,912 ○備品購入費 焼成電気窯等 1,912
		講座等開催事業 1,536 08報償費 892 ○報償費 講師謝礼等 892 11需用費 644 ○消耗品費 500 ○食糧費 134 ○賄材料費 10

一般会計

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

[illegible]

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,603	職員給与費（保健体育） 2人	16,109
2. 給料	7,257	02給料	7,257
3. 職員手当等	6,578	○職員給料	
4. 共済費	2,274	03職員手当等	6,578
8. 報償費	2,458	○職員手当	
9. 旅費	19	扶養手当	120
11. 需用費	1,114	時間外勤務手当	1,481
12. 役務費	357	期末手当	1,833
13. 委託料	1,664	勤勉手当	1,181
14. 使用料及び賃借料	484	地域手当	443
		退職手当組合負担金	1,520
19. 負担金、補助及び交付金	7,518	04共済費	2,274
		○職員共済費	
27. 公課費	30	社会体育一般事務費	6,610
		01報酬	1,603
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	77
		○行政事務補助嘱託員報酬	1,031
		09旅費	19
		○普通旅費	4
		○費用弁償	15
		11需用費	269
		○消耗品費	67
		○燃料費	82
		○修繕料	120
		12役務費	71
		○保険料	51
		自賠責保険料	51
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13委託料	594
		○委託料	
		栃木SC地域支援業務	540
		栃木SCホームスタジアム内バナー製作業務	54
		19負担金、補助及び交付金	4,024
		○負担金	1,033
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		全国スポーツ推進委員協議会参加費	3
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	45
		Eボートレース渡良瀬大会実行委員会	130
		ツール・ド・とちぎ大会	800
		○補助金	2,991

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		町体育協会	2,391
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		27公課費	30
		○公課費	
		自動車重量税	30
		スポーツ、レク講習開催等事業	1,653
		08報償費	435
		○報償費	
		講師謝礼等	435
		11需用費	161
		○消耗品費	145
		○食糧費	16
		12役務費	100
		○保険料	
		傷害保険料等	100
		13委託料	616
		○委託料	
		プール管理・監視業務	616
		14使用料及び賃借料	341
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	341
		スポーツ、レク大会開催等事業	6,402
		08報償費	1,895
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,895
		11需用費	684
		○消耗品費	450
		○食糧費	5
		○印刷製本費	229
		12役務費	186
		○保険料	40
		傷害保険料等	40
		○手数料等	146
		クリーニング代等	146
		14使用料及び賃借料	143
		○使用料及び賃借料	
		バス借上げ料外1業務	143
		19負担金、補助及び交付金	3,494
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,250
		郡市駅伝大会派遣費	44
		野木町駅伝大会実行委員会	700

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		総合戦略事業（スポーツ振興係）	582
		08報償費	128
		○報償費	
		講師謝礼等	128
		13委託料	454
		○委託料	
		熱気球体験教室	454
11. 需用費	6,679	体育施設管理事業	1,549
12. 役務費	220	11需用費	1,271
13. 委託料	18,397	○消耗品費	500
14. 使用料及び賃借料	184	○印刷製本費	121
		○光熱水費	160
15. 工事請負費	1,458	○修繕料	490
18. 備品購入費	965	12役務費	44
		○手数料等	
		浄化槽管理手数料等	44
		13委託料	200
		○委託料	
		各運動場管理業務外 1 業務	200
		18備品購入費	34
		○備品購入費	
		コートブラシ	34
		総合運動公園施設管理事業	26,354
		11需用費	5,408
		○消耗品費	571
		○燃料費	1,367
		○光熱水費	2,300
		○修繕料	1,170
		12役務費	176
		○通信運搬費	51
		電話料等	51
		○手数料等	125
		浄化槽管理手数料等	125
		13委託料	18,197
		○委託料	
		植栽管理業務	3,996
		総合運動公園管理業務	10,347
		発電機保守点検業務	2,171
		電気設備保守点検業務外 5 業務	1,683
		14使用料及び賃借料	184
		○使用料及び賃借料	
		スポーツトラクター等借上げ料	184
		15工事請負費	1,458

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	59,259	59,513	△254	740		5,504	53,015

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	515,922	450,333	65,589			190,000	325,922
2. 利子	49,729	57,261	△7,532				49,729
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	565,652	507,595	58,057			190,000	375,652

11. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○工事請負費 総合運動公園発電機タッチパネル、制御盤内部品交換工事 1,458 18備品購入費 931 ○備品購入費 テニスコート整備用具等 931

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15. 工事請負費	1	公共施設復旧事業 1 15工事請負費 1 ○工事請負費 災害復旧工事 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	515,922	元金 515,922 23償還金、利子及び割引料 515,922 ○財政融資資金 293,489 ○地方公共団体金融機構 17,316 ○厚生年金資金 6,435 ○銀行等債 142,549 ○簡易保険 56,133
23. 償還金、利子及び割引料	49,729	利子 49,729 23償還金、利子及び割引料 49,729 ○財政融資資金 25,766 ○地方公共団体金融機構 3,284 ○厚生年金資金 381 ○銀行等債 3,657 ○簡易保険 6,265 ○前年度及び現年度借入分利子 9,542 ○一時借入金利子 834
12. 役務費	1	公債手数料 1 12役務費 1 ○手数料等 公債手数料 1

一般会計

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

13. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17. 公有財産購入費	1	土地取得費 1
		17公有財産購入費 1
		○公有財産購入費
		土地取得費 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	20,000	

一般会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	3		22,308	9,287 (3.25)	1,518	33,113	4,548	37,661	
	議 員	14	45,072		14,039 (3.25)		59,111	17,551	76,662	
	その他の 特別職	817	162,520				162,520	5,914	168,434	
	計	834	207,592	22,308	23,326	1,518	254,744	28,013	282,757	
前 年 度	長 等	2		15,492	6,251 (3.15)	954	22,697	2,611	25,308	
	議 員	14	45,072		13,607 (3.15)		58,679	18,119	76,798	
	その他の 特別職	1,099	159,692				159,692	5,938	165,630	
	計	1,115	204,764	15,492	19,858	954	241,068	26,668	267,736	
比 較	長 等	1		6,816	3,036	564	10,416	1,937	12,353	
	議 員	0	0		432		432	△ 568	△ 136	
	その他の 特別職	△ 282	2,828				2,828	△ 24	2,804	
	計	△ 281	2,828	6,816	3,468	564	13,676	1,345	15,021	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	155		542,382	357,231	899,613	187,208	1,086,821
前年度	157		558,126	369,758	927,884	189,986	1,117,870
比 較	△ 2		△ 15,744	△ 12,527	△ 28,271	△ 2,778	△ 31,049

※ ただし、短時間勤務の再任用職員を除く。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	13,914	11,262	59,319	174	7,914	1,237
	前年度	13,416	11,262	73,941	174	7,728	1,245
	比 較	498	0	△ 14,622	0	186	△ 8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,778	132,717	90,254	612	34,050	
	前年度	5,375	136,539	84,486	612	34,980	
	比 較	403	△ 3,822	5,768	0	△ 930	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 15,744	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	1,994	平均昇給率1.47%	
		その他の増減分	△ 17,738	異動等による	
職 員 手 当	△ 12,527	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 12,527	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	304,205	285,650
	平均給与月額	374,048	330,583
	平均年齢	40歳6月	53歳7月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	313,043	279,493
	平均給与月額	379,724	312,697
	平均年齢	41歳6月	52歳7月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	23	16.5	1 級		
	2 級	17	12.2	2 級		
	3 級	16	11.5	3 級	1	8.3
	4 級	47	33.8	4 級	11	91.7
	5 級	19	13.7			
	6 級	13	9.4			
	7 級	4	2.9			
	計	139	100.0	計	12	100.0
平成28年1月1日現在	1 級	17	12.5	1 級		
	2 級	17	12.5	2 級		
	3 級	16	11.8	3 級	6	42.9
	4 級	52	38.2	4 級	8	57.1
	5 級	16	11.8			
	6 級	15	11.0			
	7 級	3	2.2			
	計	136	100.0	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）	154	144	10
	昇給に係る職員数（人）（B）	127	122	5
	号給数別内訳（人）	1号給	1	1
		2号給		
		3号給	11	11
		4号給	115	111
	比率（%）（B）／（A）	82.5	84.7	50.0
前 年 度	職員数（人）（A）	155	142	13
	昇給に係る職員数（人）（B）	128	121	7
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給	11	11
		4号給	117	110
	比率（%）（B）／（A）	82.6	85.2	53.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	1 5 4	
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.03		0.38
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）	2.65		8.33
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給	借入額の 2.0%以内			平成30年度 ┌ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給	69	平成21年度 ┌ 平成28年度	63	平成29年度 ┌ 平成31年度	6				6
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給	借入額の 0.25%以内			平成30年度 ┌ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
とちぎの農業緊急 支援資金利子補給	借入額の 1.5%以内			平成30年度 ┌ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
老人福祉センター 管理運営委託費	114,162	平成28年度	22,651	平成29年度 ┌ 平成32年度	91,511				91,511
新4号国道アクセス 道路整備事業補助金	136,619	平成28年度	14,998	平成29年度 ┌ 平成32年度	121,621		109,000		12,621
健 康 セ ン タ ー 管理運営委託費	90,556	平成27年度 ┌ 平成28年度	60,000	平成29年度	30,556				30,556
学 童 保 育 室 委 託 費	204,672	平成28年度	52,842	平成29年度 ┌ 平成30年度	151,830	60,836		27,840	63,154
新 橋 児 童 館 管理運営委託費	42,859	平成28年度	14,010	平成29年度 ┌ 平成30年度	28,849				28,849
あ か つ か 児 童 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 費	46,235	平成28年度	15,224	平成29年度 ┌ 平成30年度	31,011			360	30,651
外 国 語 指 導 助 手 (ALT) 配置委託費	78,157	平成28年度	0	平成29年度 ┌ 平成31年度	78,157				78,157
文 化 会 館 施 設 管理運営委託費	198,548	平成28年度	0	平成29年度 ┌ 平成30年度	198,548				198,548
特定教育、保育施設 整備利子補給	1,057	平成27年度 ┌ 平成28年度	101	平成29年度 ┌ 平成42年度	946				946

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
ごみ収集運搬業務	120,035	平成28年度	93,312	平成29年度	26,723			1	26,722
土地評価取扱要領 作成業務	1,221	平成28年度	540	平成29年度	681				681
平成27年9月関東・ 東北豪雨被災住宅 再建等利子補給	161	平成27年度 ＼ 平成28年度	79	平成29年度 ＼ 平成31年度	82				82
野木第二工業団地 造成事業	889,000	平成27年度 ＼ 平成28年度	0	平成29年度 ＼ 平成31年度	889,000		368,500	397,581	122,919
小規模事業者経営 改善資金利子補給	年利率の 0.5%以内			平成30年度 ＼ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
中小企業振興資金 利 子 補 給	利子額の 2分の1以内			平成30年度 ＼ 返済年度	限度額に 同じ				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普 通 債 計	1,740,920	2,027,428	511,400	187,203	2,351,625
(1) 総 務	92,339	91,806	0	11,098	80,708
(2) 民 生	42,913	36,612	37,900	8,313	66,199
(3) 衛 生	41,496	36,900	0	4,089	32,811
(4) 農 林 水 産 業	38,200	50,900	27,000	4,246	73,654
(5) 土 木	241,199	426,372	183,700	32,997	577,075
(6) 消 防	101,747	183,540	38,500	18,657	203,383
(7) 教 育	1,183,026	1,201,298	224,300	107,803	1,317,795
そ の 他 計	4,299,710	4,354,546	440,000	328,719	4,465,827
(1) 減 税 補 て ん 債	148,137	129,378	0	19,013	110,365
(2) 臨時税収補てん債	17,139	8,658	0	8,658	0
(3) 臨時財政対策債	4,134,434	4,216,510	440,000	301,048	4,355,462
合 計	6,040,630	6,381,974	951,400	515,922	6,817,452

平成 29 年 度

国民健康保険特別会計予算

平成 2 9 年度野木町国民健康保険特別会計予算

平成 2 9 年度野木町国民健康保特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 5 9 5, 0 7 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険税		682,262
	1. 保険税	682,262
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		683,519
	1. 国庫負担金	561,541
	2. 国庫補助金	121,978
5. 療養給付費等交付金		48,245
	1. 療養給付費等交付金	48,245
6. 前期高齢者交付金		917,000
	1. 前期高齢者交付金	917,000
7. 県支出金		144,998
	1. 県負担金	19,539
	2. 県補助金	125,459
8. 共同事業交付金		740,853
	1. 共同事業交付金	740,853
9. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
10. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
11. 繰入金		173,192
	1. 他会計繰入金	173,191
	2. 基金繰入金	1
12. 繰越金		197,734
	1. 繰越金	197,734
13. 諸収入		7,066
	1. 延滞金・加算金及び過料	5,924
	2. 雑入	1,142
歳 入	合 計	3,595,073

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		50,639
	1. 総務管理費	45,249
	2. 徴税費	5,020
	3. 運営協議会費	370
2. 保険給付費		2,125,565
	1. 療養諸費	1,837,083
	2. 高額療養費	277,717
	3. 移送費	60
	4. 出産育児諸費	8,405
	5. 葬祭諸費	2,300
3. 後期高齢者支援金等		430,334
	1. 後期高齢者支援金等	430,334
4. 前期高齢者納付金等		522
	1. 前期高齢者納付金等	522
5. 老人保健拠出金		21
	1. 老人保健拠出金	21
6. 介護納付金		183,333
	1. 介護納付金	183,333
7. 共同事業拠出金		769,320
	1. 共同事業拠出金	769,320
8. 保健事業費		22,524
	1. 保健事業費	7,685
	2. 特定健康診査等事業費	14,839
9. 積立金		2
	1. 基金積立金	2
10. 諸支出金		2,813
	1. 償還金及び還付加算金	2,812
	2. 延滞金	1
11. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,595,073

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	682,262	692,287	△10,025
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	683,519	666,326	17,193
5. 療養給付費等交付金	48,245	77,612	△29,367
6. 前期高齢者交付金	917,000	842,000	75,000
7. 県支出金	144,998	131,432	13,566
8. 共同事業交付金	740,853	692,114	48,739
9. 財産収入	1	10	△9
10. 寄附金	1	1	0
11. 繰入金	173,192	208,876	△35,684
12. 繰越金	197,734	129,363	68,371
13. 諸収入	7,066	6,046	1,020
歳入合計	3,595,073	3,446,269	148,804

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,639	39,096	11,543	2,808			47,831
2. 保険給付費	2,125,565	2,018,408	107,157	505,799		48,245	1,571,521
3. 後期高齢者支援金等	430,334	452,287	△21,953	196,865			233,469
4. 前期高齢者納付金等	522	525	△3				522
5. 老人保健拠出金	21	21	0	1			20
6. 介護納付金	183,333	181,502	1,831	83,966			99,367
7. 共同事業拠出金	769,320	718,969	50,351	33,796			735,524
8. 保健事業費	22,524	22,637	△113	5,282			17,242
9. 積立金	2	11	△9			1	1
10. 諸支出金	2,813	2,813	0				2,813
11. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,595,073	3,446,269	148,804	828,517		48,246	2,718,310

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	98,002	91,002	7,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	567,555	570,465	△2,910
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	16,705	30,820	△14,115
計	682,262	692,287	△10,025

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	79,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	19,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	404,855	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	20,428	
3. 介護納付金分 現年課税分	35,530	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	2,357	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	100,980	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	3,405	
1. 医療給付費分 現年課税分	11,220	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	624	
3. 介護納付金分 現年課税分	1,870	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	105	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	2,805	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	81	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等負担金	542,002	531,002	11,000
2. 高額医療費共同事業負担金	16,898	15,386	1,512
3. 特定健康診査等負担金	2,641	2,323	318
計	561,541	548,711	12,830

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整交付金	119,169	117,614	1,555
2. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
3. 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	2,808	0	2,808
計	121,978	117,615	4,363

(款) 5. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等交付金	48,245	77,612	△29,367
計	48,245	77,612	△29,367

5. 療養給付費等交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	542,001	
2. 過年度分	1	
1. 高額医療費共 同事業負担金	16,898	
1. 特定健康診査 等負担金	2,641	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 普通調整交付 金	118,169	
2. 特別調整交付 金	1,000	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	
1. 国民健康保険 制度関係業務 準備事業費補 助金	2,808	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	48,244	
2. 過年度分	1	

国民健康保険特別会計

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 前期高齢者交付金	917,000	842,000	75,000
計	917,000	842,000	75,000

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高額医療費共同事業負担金	16,898	15,386	1,512
2. 特定健康診査等負担金	2,641	2,323	318
計	19,539	17,709	1,830

(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県調整交付金	125,459	113,723	11,736
計	125,459	113,723	11,736

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高額医療費共同事業交付金	74,353	67,700	6,653
2. 保険財政共同安定化事業交付金	666,500	624,414	42,086
計	740,853	692,114	48,739

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	10	△9
計	1	10	△9

(款) 10. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

10. 寄附金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	917,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	16,898	
1. 特定健康診査等負担金	2,641	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 安定化調整交付金	101,854	
2. 支援調整交付金	23,605	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業交付金	74,353	
1. 保険財政共同安定化事業交付金	666,500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般寄附金	1	

国民健康保険特別会計

(款) 11. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	173,191	164,876	8,315
計	173,191	164,876	8,315

(款) 11. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険財政調整基金繰入金	1	44,000	△43,999
計	1	44,000	△43,999

(款) 12. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2. その他繰越金	197,733	129,362	68,371
計	197,734	129,363	68,371

(款) 13. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	5,920	4,900	1,020
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	5,924	4,904	1,020

13. 諸収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金	114,500	保険税軽減分 保険者支援分
		70,700 43,800
2. 出産育児一時金等繰入金	5,600	
3. 財政安定化支援事業繰入金	6,300	
4. 職員給与費等繰入金	31,888	
5. その他一般会計繰入金	14,903	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険財政調整基金繰入金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 療養給付費交付金繰越金	1	
1. その他繰越金	197,733	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	5,920	
1. 退職被保険者等延滞金	1	
1. 一般被保険者加算金	1	
1. 退職被保険者等加算金	1	
1. 過料	1	

国民健康保険特別会計

(款) 13. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	590	590	0
計	1, 142	1, 142	0

13. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	500	
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	
1. 一般被保険者 返納金	50	
1. 退職被保険者 等返納金	1	
1. 雑入	590	指定公費

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	44,209	32,500	11,709	2,808			41,401
2. 連合会負担金	1,040	1,040	0				1,040
計	45,249	33,540	11,709	2,808			42,441

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,020	5,020	0				5,020

1. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	15,298	職員給与費 4人	31,888
3. 職員手当等	12,036	02給料	15,298
4. 共済費	4,554	○職員給料	
9. 旅費	20	03職員手当等	12,036
11. 需用費	146	○職員手当	
12. 役務費	620	扶養手当	78
13. 委託料	11,535	時間外勤務手当	1,511
		通勤手当	24
		期末手当	3,817
		勤勉手当	2,481
		地域手当	924
		退職手当組合負担金	3,201
		04共済費	4,554
		○職員共済費	
		一般管理事務費	12,321
		09旅費	20
		○普通旅費	
		11需用費	146
		○消耗品費	145
		○印刷製本費	1
		12役務費	620
		○通信運搬費	
		郵送料	620
		13委託料	11,535
		○委託料	
		電算処理業務	6,734
		診療報酬明細書等二次点検業務	1,517
		被保険者システム保守業務外1業務	476
		国民健康保険制度改革に伴うシステム改修業務	2,808
19. 負担金、補助及び交付金	1,040	連合会負担金	1,040
		19負担金、補助及び交付金	1,040
		○負担金	
		連合会負担金	1,040

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	2,131	賦課徴収費	5,020
12. 役務費	1,205	11需用費	2,131
13. 委託料	1,684	○消耗品費	37
		○印刷製本費	2,094

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,020	5,020	0				5,020

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	370	536	△166				370
計	370	536	△166				370

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,769,861	1,641,478	128,383	435,085			1,334,776
2. 退職被保険者等療養給付費	43,538	69,845	△26,307			41,203	2,335
3. 一般被保険者療養費	17,418	15,548	1,870	4,272			13,146
4. 退職被保険者等療養費	623	856	△233			590	33

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12 役務費	1,205
		○通信運搬費	883
		郵送料	883
		○手数料等	322
		口座振替手数料等	322
		13 委託料	1,684
		○委託料	
		電算処理業務	1,684

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	306	運営協議会費	370
9. 旅費	26	01 報酬	306
11. 需用費	38	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		09 旅費	26
		○普通旅費	13
		○費用弁償	13
		11 需用費	38
		○消耗品費	34
		○食糧費	4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,769,861	一般被保険者療養給付費	1,769,861
		19 負担金、補助及び交付金	1,769,861
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,769,861
19. 負担金、補助及び交付金	43,538	退職被保険者等療養給付費	43,538
		19 負担金、補助及び交付金	43,538
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	43,538
19. 負担金、補助及び交付金	17,418	一般被保険者療養費	17,418
		19 負担金、補助及び交付金	17,418
		○負担金	
		一般被保険者療養費	17,418
19. 負担金、補助及び交付金	623	退職被保険者等療養費	623
		19 負担金、補助及び交付金	623

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	5,643	5,348	295				5,643
計	1,837,083	1,733,075	104,008	439,357		41,793	1,355,933

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	270,749	263,353	7,396	66,404			204,345
2. 退職被保険者等高額療養費	6,817	9,433	△2,616			6,451	366
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	150	150	0	38			112
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0			1	
計	277,717	272,937	4,780	66,442		6,452	204,823

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0				30
2. 退職被保険者等移送費	30	30	0				30
計	60	60	0				60

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○負担金 退職被保険者等療養費	623
13. 委託料	5,643	審査支払手数料	5,643
		13委託料	5,643
		○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	5,643

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	270,749	一般被保険者高額療養費	270,749
		19負担金、補助及び交付金	270,749
		○負担金 一般被保険者高額療養費	270,749
19. 負担金、補助 及び交付金	6,817	退職被保険者等高額療養費	6,817
		19負担金、補助及び交付金	6,817
		○負担金 退職被保険者等高額療養費	6,817
19. 負担金、補助 及び交付金	150	一般被保険者高額介護合算療養費	150
		19負担金、補助及び交付金	150
		○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	150
19. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 一般被保険者移送費	30
19. 負担金、補助 及び交付金	30	退職被保険者等移送費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 退職被保険者等移送費	30

国民健康保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	8,405	10,086	△1,681				8,405
計	8,405	10,086	△1,681				8,405

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,300	2,250	50				2,300
計	2,300	2,250	50				2,300

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者支援金	430,308	452,259	△21,951	196,865			233,443
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	26	28	△2				26
計	430,334	452,287	△21,953	196,865			233,469

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 前期高齢者納付金	495	496	△1				495
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	27	29	△2				27

4. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	5	出産育児一時金	8,405
19. 負担金、補助 及び交付金	8,400	13委託料	5
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	5
		19負担金、補助及び交付金	8,400
		○負担金	
		出産育児一時金	8,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	2,300	葬祭費	2,300
		19負担金、補助及び交付金	2,300
		○負担金	
		葬祭費	2,300

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	430,308	後期高齢者支援金	430,308
		19負担金、補助及び交付金	430,308
		○負担金	
		後期高齢者支援金	430,308
19. 負担金、補助 及び交付金	26	後期高齢者関係事務費拠出金	26
		19負担金、補助及び交付金	26
		○負担金	
		後期高齢者関係事務費拠出金	26

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	495	前期高齢者納付金	495
		19負担金、補助及び交付金	495
		○負担金	
		前期高齢者納付金	495
19. 負担金、補助 及び交付金	27	前期高齢者関係事務費拠出金	27
		19負担金、補助及び交付金	27

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	522	525	△3				522

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1			
2. 老人保健事務費拠出金	20	20	0				20
計	21	21	0	1			20

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	183,333	181,502	1,831	83,966			99,367
計	183,333	181,502	1,831	83,966			99,367

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療費拠出金	67,595	61,547	6,048	33,796			33,799
2. 高額医療費事務費拠出金	143	141	2				143
3. その他共同事業拠出金	1	1	0				1

7. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○負担金 前期高齢者関係事務費拠出金 27

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助 及び交付金	1	老人保健医療費拠出金 1 19負担金、補助及び交付金 1 ○負担金 老人保健医療費拠出金 1
19. 負担金、補助 及び交付金	20	老人保健事務費拠出金 20 19負担金、補助及び交付金 20 ○負担金 老人保健事務費拠出金 20

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助 及び交付金	183,333	介護納付金 183,333 19負担金、補助及び交付金 183,333 ○負担金 介護納付金 183,333

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助 及び交付金	67,595	高額医療費拠出金 67,595 19負担金、補助及び交付金 67,595 ○負担金 高額医療費共同事業拠出金 67,595
19. 負担金、補助 及び交付金	143	高額医療費事務費拠出金 143 19負担金、補助及び交付金 143 ○負担金 高額医療費共同事務費拠出金等 143
19. 負担金、補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金 1 19負担金、補助及び交付金 1 ○負担金

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 保険財政共同安定化事業拠出金	701,580	657,279	44,301				701,580
5. 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1	1	0				1
計	769,320	718,969	50,351	33,796			735,524

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	7,685	7,809	△124				7,685
計	7,685	7,809	△124				7,685

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	14,839	14,828	11	5,282			9,557

8. 保健事業費

2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		その他共同事業拠出金	1
19. 負担金、補助 及び交付金	701,580	保険財政共同安定化事業拠出金	701,580
		19負担金、補助及び交付金	701,580
		○負担金	
		保険財政共同安定化事業拠出金	701,580
19. 負担金、補助 及び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 報償費	209	健康づくり推進事業	6,244
11. 需用費	6	08報償費	209
12. 役務費	1,060	○報償費	
13. 委託料	530	健康教育事業講師謝礼等	209
19. 負担金、補助 及び交付金	5,880	11需用費	6
		○消耗品費	
		13委託料	149
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	149
		19負担金、補助及び交付金	5,880
		○補助金	
		人間ドック等検査費用	5,880
		医療費通知事業	1,441
		12役務費	1,060
		○通信運搬費	
		郵送料	1,060
		13委託料	381
		○委託料	
		電算処理業務	381

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	232	特定健康診査等事業費	14,839
12. 役務費	584	11需用費	232
13. 委託料	13,206	○消耗品費	83

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	14,839	14,828	11	5,282			9,557

(款) 9. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	2	11	△9			1	1
計	2	11	△9			1	1

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	2,701	2,701	0				2,701
2. 退職被保険者等保険税還付金	20	20	0				20
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10

10. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14. 使用料及び賃借料	389	○印刷製本費 149 12役務費 584
19. 負担金、補助及び交付金	428	○通信運搬費 584 13委託料 13,206 ○委託料 13,206 特定健康診査等業務 389 14使用料及び賃借料 389 ○使用料及び賃借料 428 電算使用料 428 19負担金、補助及び交付金 428 ○負担金 428 特定健康診査等データ管理システム

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25. 積立金	2	保険財政調整基金積立金 2 25積立金 2 ○財政調整基金積立金 1 ○財政調整基金利子積立金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	2,701	一般被保険者保険税還付金 2,701 23償還金、利子及び割引料 2,701 ○保険税還付金
23. 償還金、利子及び割引料	20	退職被保険者等保険税還付金 20 23償還金、利子及び割引料 20 ○保険税還付金
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返納金
23. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 23償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
23. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 10 23償還金、利子及び割引料 10

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,812	2,812	0				2,812

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

11. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子 及び割引料	1	延滞金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	10,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	9	306				306		306	
	計	9	306				306		306	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	9	306				306		306	
	計	9	306				306		306	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		15,298	8,835	24,133	4,554	28,687
前年度	4		10,233	7,434	17,667	3,124	20,791
比 較	0		5,065	1,401	6,466	1,430	7,896

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	78		1,511			
	前年度			1,726		324	
	比 較	78		△ 215		△ 324	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	3,817	2,481		924	
	前年度	101	2,923	1,746		614	
	比 較	△ 77	894	735		310	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,065	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	59	平均昇給率1.54%	
		その他の増減分	5,006	異動等による	
職 員 手 当	1,401	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,401	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	355,867	
	平均給与月額	399,294	
	平均年齢	44歳7月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	278,525	
	平均給与月額	312,820	
	平均年齢	34歳8月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	4	100.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）		4	4	
	昇給に係る職員数（人）（B）		4	4	
	号給数別内訳（人）	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
	比率（％）（B）／（A）		100.0	100.0	
前 年 度	職員数（人）（A）		4	4	
	昇給に係る職員数（人）（B）		4	4	
	号給数別内訳（人）	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
	比率（％）（B）／（A）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	4	
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成 2 9 年度野木町介護保険特別会計予算

平成 2 9 年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 8 2, 7 0 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		448,497
	1. 介護保険料	448,497
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		325,897
	1. 国庫負担金	303,490
	2. 国庫補助金	22,407
4. 支払基金交付金		469,506
	1. 支払基金交付金	469,506
5. 県支出金		244,714
	1. 県負担金	237,310
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	7,402
6. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
7. 繰入金		294,079
	1. 一般会計繰入金	294,079
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳 入	合 計	1,782,703

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		64,910
	1. 総務管理費	40,996
	2. 徴収費	2,717
	3. 介護認定審査会費	21,197
2. 保険給付費		1,664,000
	1. 介護サービス等諸費	1,475,150
	2. 介護予防サービス等諸費	90,705
	3. その他諸費	1,857
	4. 高額介護サービス等費	32,115
	5. 高額医療合算介護サービス等費	5,810
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	58,362
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		501
	1. 基金積立金	501
5. 地域支援事業費		51,687
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	12,674
	2. 一般介護予防事業費	9,257
	3. 包括的支援事業費	29,212
	4. 任意事業費	534
	5. その他諸費	10
6. 諸支出金		604
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,782,703

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	448,497	439,075	9,422
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	325,897	336,337	△10,440
4. 支払基金交付金	469,506	469,837	△331
5. 県支出金	244,714	240,733	3,981
6. 財産収入	1	4	△3
7. 繰入金	294,079	269,358	24,721
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	1,782,703	1,755,353	27,350

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	64,910	50,075	14,835			1	64,909
2. 保険給付費	1,664,000	1,672,770	△8,770	548,406			1,115,594
3. 財政安定化基金 金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	501	504	△3			1	500
5. 地域支援事業 費	51,687	30,399	21,288	22,205			29,482
6. 諸支出金	604	604	0				604
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,782,703	1,755,353	27,350	570,611		2	1,212,090

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	448, 497	439, 075	9, 422
計	448, 497	439, 075	9, 422

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	303, 490	308, 483	△4, 993
計	303, 490	308, 483	△4, 993

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	7, 604	16, 727	△9, 123
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3, 201	0	3, 201
3. 地域支援事業交付金（包括の支援・社会保障充実分・任意事業）	11, 602	0	11, 602
地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	0	9, 822	△9, 822
地域支援事業交付金（介護予防事業）	0	1, 305	△1, 305
計	22, 407	27, 854	△5, 447

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	465, 921	468, 376	△2, 455
2. 地域支援事業支援交付金	3, 585	1, 461	2, 124
計	469, 506	469, 837	△331

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	409,920	
2. 現年度分普通徴収保険料	37,577	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	303,489	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分調整交付金	7,604	
1. 現年度分	3,200	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	11,601	
2. 過年度分	1	
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	465,920	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	3,584	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	237,310	235,167	2,143
計	237,310	235,167	2,143

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,601	0	1,601
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	5,801	0	5,801
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	0	4,911	△4,911
地域支援事業交付金（介護予防事業）	0	653	△653
計	7,402	5,564	1,838

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	4	△3
計	1	4	△3

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	208,001	209,097	△1,096
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,742	0	10,742
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	5,801	0	5,801
4. 低所得者保険料軽減繰入金	3,022	3,022	0
5. その他一般会計繰入金	66,513	51,675	14,838

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	237,309	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1,600	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	5,800	
2. 過年度分	1	
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	208,000	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	10,741	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	5,800	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	3,021	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等繰入金	44,545	
2. 事務費繰入金	21,968	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
地域支援事業繰入金（介護予防事業）	0	653	△653
地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	0	4,911	△4,911
計	294,079	269,358	24,721

（款）8. 繰越金

（項）1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（款）9. 諸収入

（項）1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

（款）9. 諸収入

（項）2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	40,905	29,767	11,138				40,905

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	672	職員給与費 4人	29,540
2. 給料	13,128	02給料	13,128
3. 職員手当等	12,215	○職員給料	
4. 共済費	4,197	03職員手当等	12,215
5. 災害補償費	1	○職員手当	
9. 旅費	40	時間外勤務手当	2,584
11. 需用費	1,799	住居手当	615
12. 役務費	1,125	通勤手当	160
13. 委託料	5,713	期末手当	3,220
14. 使用料及び賃借料	1,077	勤勉手当	2,105
		地域手当	788
18. 備品購入費	922	退職手当組合負担金	2,743
27. 公課費	16	04共済費	4,197
		○職員共済費	
		一般管理事務費	11,365
		01報酬	672
		○老人保健福祉計画等作成委員報酬	442
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	230
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		09旅費	40
		○普通旅費	
		11需用費	1,799
		○消耗品費	1,203
		○燃料費	143
		○印刷製本費	358
		○修繕料	95
		12役務費	1,125
		○通信運搬費	1,052
		郵送料等	1,052
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13委託料	5,713
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,203
		基本計画策定業務	3,510
		14使用料及び賃借料	1,077
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,077
		18備品購入費	922
		○備品購入費	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	91	90	1				91
計	40,996	29,857	11,139				40,996

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,717	2,706	11			1	2,716
計	2,717	2,706	11			1	2,716

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,628	3,628	0				3,628
2. 認定調査費	17,569	13,884	3,685				17,569

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		公用車	922
		27公課費	16
		○公課費	
		自動車重量税	16
19. 負担金、補助 及び交付金	91	連合会負担金	91
		19負担金、補助及び交付金	91
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	35
		高額医療・高額介護合算業務	29

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
11. 需用費	1,278	保険料賦課徴収事務費	2,717
12. 役務費	922	11需用費	1,278
13. 委託料	517	○消耗品費	16
		○印刷製本費	1,262
		12役務費	922
		○通信運搬費	857
		郵送料	857
		○手数料等	65
		口座振替手数料等	65
		13委託料	517
		○委託料	
		電算処理業務	517

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 報酬	3,582	介護認定審査会費	3,628
8. 報償費	46	01報酬	3,582
		○介護認定審査会委員報酬	
		08報償費	46
		○報償費	
		講師謝礼等	46
1. 報酬	9,926	認定調査等費	17,569
4. 共済費	1,497	01報酬	9,926
9. 旅費	30	○介護認定調査嘱託員報酬	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	21,197	17,512	3,685				21,197

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	630,000	684,429	△54,429	208,554			421,446
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	240,000	244,914	△4,914	79,368			160,632
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	527,846	469,663	58,183	173,986			353,860

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	128	04共済費	1,497
12. 役務費	5,939	○嘱託員社会保険料等	
13. 委託料	44	嘱託員社会保険料	1,497
14. 使用料及び賃借料	5	09旅費	30
		○費用弁償	
		11需用費	128
		○消耗品費	
		12役務費	5,939
		○通信運搬費	107
		切手代	107
		○手数料等	5,832
		意見書作成料	5,832
		13委託料	44
		○委託料	
		認定調査業務	44
		14使用料及び賃借料	5
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	5

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	630,000	居宅介護サービス等給付費	630,000
		19負担金、補助及び交付金	630,000
		○負担金	
		居宅介護サービス等給付費	630,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	240,000	地域密着型介護サービス給付費	240,000
		19負担金、補助及び交付金	240,000
		○負担金	
		地域密着型介護サービス給付費	240,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	527,846	施設介護サービス給付費	527,846
		19負担金、補助及び交付金	527,846
		○負担金	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,000	3,848	△1,848	650			1,350
8. 居宅介護住宅改修費	6,300	6,391	△91	2,047			4,253
9. 居宅介護サービス計画給付費	69,000	65,472	3,528	22,425			46,575
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,475,150	1,474,721	429	487,030			988,120

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	78,000	92,121	△14,121	25,350			52,650
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	1,290	△290	325			675
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設介護サービス給付費	527,846
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例施設介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助 及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費	2,000
		19負担金、補助及び交付金	2,000
		○負担金	
		居宅介護福祉用具購入費	2,000
19. 負担金、補助 及び交付金	6,300	居宅介護住宅改修費	6,300
		19負担金、補助及び交付金	6,300
		○負担金	
		居宅介護住宅改修費	6,300
19. 負担金、補助 及び交付金	69,000	居宅介護サービス計画給付費	69,000
		19負担金、補助及び交付金	69,000
		○負担金	
		居宅介護サービス計画給付費	69,000
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	78,000	介護予防サービス給付費	78,000
		19負担金、補助及び交付金	78,000
		○負担金	
		介護予防サービス給付費	78,000
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例介護予防サービス給付費	1
19. 負担金、補助 及び交付金	1,000	地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		19負担金、補助及び交付金	1,000
		○負担金	
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 介護予防福祉用具購入費	1,000	2,020	△1,020	325			675
6. 介護予防住宅改修費	3,406	2,815	591	1,108			2,298
7. 介護予防サービス計画給付費	7,296	10,092	△2,796	2,371			4,925
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	90,705	108,341	△17,636	29,479			61,226

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,857	1,771	86	604			1,253
計	1,857	1,771	86	604			1,253

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	32,055	30,266	1,789	10,418			21,637
2. 高額介護予防サービス費	60	72	△12	20			40
計	32,115	30,338	1,777	10,438			21,677

2. 保険給付費

4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	1,000	介護予防福祉用具購入費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防福祉用具購入費	1,000 1,000 1,000
19. 負担金、補助 及び交付金	3,406	介護予防住宅改修費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防住宅改修費	3,406 3,406 3,406
19. 負担金、補助 及び交付金	7,296	介護予防サービス計画給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス計画給付費	7,296 7,296 7,296
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	1,857	審査支払手数料 12役務費 ○手数料等 審査支払手数料	1,857 1,857 1,857

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	32,055	高額介護サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額介護サービス費	32,055 32,055 32,055
19. 負担金、補助 及び交付金	60	高額介護予防サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額介護予防サービス費	60 60 60

介護保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	5,750	5,750	0	1,869			3,881
2. 高額医療合算介護予防サービス費	60	90	△30	20			40
計	5,810	5,840	△30	1,889			3,921

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	58,000	51,396	6,604	18,850			39,150
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	360	360	0	116			244
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	58,362	51,758	6,604	18,966			39,396

2. 保険給付費

7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	5,750	高額医療合算介護サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額医療合算介護サービス費	5,750 5,750 5,750
19. 負担金、補助 及び交付金	60	高額医療合算介護予防サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	60 60 60

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 市町村特別給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助 及び交付金	58,000	特定入所者介護サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特定入所者介護サービス費	58,000 58,000 58,000
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 1 1
19. 負担金、補助 及び交付金	360	特定入所者介護予防サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特定入所者介護予防サービス費	360 360 360
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1 1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	501	504	△3			1	500
計	501	504	△3			1	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	11,322	0	11,322	3,202			8,120
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	1,352	0	1,352				1,352
計	12,674	0	12,674	3,202			9,472

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	9,257	0	9,257	1,600			7,657

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		23償還金、利子及び割引料	1
		○財政安定化基金償還金	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25. 積立金	501	介護給付費準備基金積立金	501
		25積立金	501
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	2,648	介護予防・生活支援サービス事業費	11,322
19. 負担金、補助及び交付金	8,674	13委託料	2,648
		○委託料	
		介護予防・日常生活支援事業委託業務	2,648
		19負担金、補助及び交付金	8,674
		○負担金	
		介護予防・生活支援サービス費	8,674
13. 委託料	1,352	介護予防ケアマネジメント事業	1,352
		13委託料	1,352
		○委託料	
		ケアプラン作成業務	1,352

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 賃金	84	一般介護予防事業費	9,257
8. 報償費	30	07賃金	84
11. 需用費	71	○賃金	
12. 役務費	4	健康相談補助者賃金	84
13. 委託料	9,068	08報償費	30
		○報償費	
		講師謝礼	30

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	9,257	0	9,257	1,600			7,657

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	28,208	0	28,208	17,403			10,805
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	67	0	67				67
3. 生活支援体制整備事業費	128	0	128				128
4. 認知症総合支援事業費	707	0	707				707
5. 地域ケア会議推進事業費	102	0	102				102

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11需用費 71 ○消耗品費
		12役務費 4 ○保険料
		傷害保険料 4
		13委託料 9,068 ○委託料
		一般介護予防事業委託業務 5,472
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務 3,596

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13. 委託料	28,208	包括的支援事業費 28,208 13委託料 28,208 ○委託料
		地域包括支援センター運営業務 28,208
8. 報償費	60	在宅医療・介護連携推進事業費 67
11. 需用費	7	08報償費 60 ○報償費
		講師謝礼 60
		11需用費 7 ○消耗品費
1. 報酬	128	生活支援体制整備事業費 128 01報酬 128 ○総合サポートセンター協議会委員報酬
1. 報酬	342	認知症初期集中支援推進事業 347
8. 報償費	40	01報酬 342
11. 需用費	320	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等
12. 役務費	5	12役務費 5 ○通信運搬費
		郵送料 5
		認知症地域支援・ケア向上事業 360
		08報償費 40 ○報償費
		講師謝礼 40
		11需用費 320 ○食糧費 12
		○印刷製本費 308
1. 報酬	102	地域ケア会議推進事業 102 01報酬 102

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	29,212	0	29,212	17,403			11,809

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	534	0	534				534
計	534	0	534				534

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	10	0	10				10
計	10	0	10				10

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
包括的支援事業費	0	24,542	△24,542				
任意事業費	0	641	△641				
計	0	25,183	△25,183				

5. 地域支援事業費

. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○地域ケア会議委員報酬

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8. 報償費	40	任意事業費 534
11. 需用費	62	08報償費 40
12. 役務費	341	○報償費
13. 委託料	91	講師謝礼 40
		11需用費 62
		○消耗品費
		12役務費 341
		○通信運搬費 132
		郵送料 132
		○保険料 2
		傷害保険料 2
		○手数料等 207
		鑑定手数料 207
		13委託料 91
		○委託料
		介護給付費等適正化業務外 1 業務 91

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 役務費	10	審査支払手数料 10
		12役務費 10
		○手数料等
		審査支払手数料 10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目

介護保険特別会計

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
介護予防特定高齢者施策事業費	0	2,821	△2,821				
介護予防一般高齢者施策事業費	0	2,394	△2,394				
総合事業費清算金	0	1	△1				
計	0	5,216	△5,216				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

6. 諸支出金

3. 繰出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金 600 23償還金、利子及び割引料 600 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○国庫負担金等返納金
23. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28. 繰出金	1	他会計繰出金 1 28繰出金 1 ○一般会計繰出金

介護保険特別会計

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

7. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	14,752				14,752	1,497	16,249	
	計	50	14,752				14,752	1,497	16,249	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	28	11,445				11,445	1,099	12,544	
	計	28	11,445				11,445	1,099	12,544	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	22	3,307				3,307	398	3,705	
	計	22	3,307				3,307	398	3,705	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		13,128	9,472	22,600	4,197	26,797
前年度	4		10,640	6,363	17,003	3,129	20,132
比 較	0		2,488	3,109	5,597	1,068	6,665

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			2,584		615	
	前年度	132		1,369		306	
	比 較	△ 132		1,215		309	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	160	3,220	2,105		788	
	前年度	75	2,422	1,412		647	
	比 較	85	798	693		141	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,488	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	71	平均昇給率2.16%	
		その他の増減分	2,417	異動等による	
職 員 手 当	3,109	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,109	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	272,025	
	平均給与月額	345,120	
	平均年齢	34歳8月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	256,030	
	平均給与月額	293,376	
	平均年齢	37歳7月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）	4	4	
	昇給に係る職員数（人）（B）	4	4	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	
前 年 度	職員数（人）（A）	4	4	
	昇給に係る職員数（人）（B）	4	4	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	3	3
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	4	
国の指定基準に基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年 度

後期高齢者医療特別会計予算

平成 2 9 年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

平成 2 9 年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 5 6 , 6 4 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		196,527
	1. 後期高齢者医療保険料	196,527
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
4. 繰入金		56,243
	1. 一般会計繰入金	56,243
5. 諸収入		3,876
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2
	3. 雑入	3,872
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		256,649

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		11,806
	1. 総務管理費	10,085
	2. 徴収費	1,721
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		238,964
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	238,964
3. 後期高齢者健診事業費		4,328
	1. 後期高齢者健診事業費	4,328
4. 諸支出金		551
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	1
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		256,649

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	196,527	188,506	8,021
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 寄附金	1	1	0
4. 繰入金	56,243	52,480	3,763
5. 諸収入	3,876	3,678	198
6. 繰越金	1	1	0
歳入合計	256,649	244,667	11,982

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	11,806	6,696	5,110			840	10,966
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	238,964	232,292	6,672			42,436	196,528
3. 後期高齢者健診事業費	4,328	4,178	150			3,031	1,297
4. 諸支出金	551	501	50				551
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	256,649	244,667	11,982			46,307	210,342

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	85,883	88,221	△2,338
2. 普通徴収保険料	110,644	100,285	10,359
計	196,527	188,506	8,021

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	13,807	8,695	5,112
2. 保険基盤安定繰入金	42,436	43,785	△1,349
計	56,243	52,480	3,763

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1	1	0
2. 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

5. 諸収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	85,883	
1. 現年度分	110,643	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	13,807	
1. 保険基盤安定繰入金	42,436	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1	
1. 還付加算金	1	

後期高齢者医療特別会計

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	3,872	3,674	198
計	3,872	3,674	198

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6. 繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 後期高齢者健 診事業負担金	3,271	
2. 雑入	601	1 後期高齢者医療制度特別対策補助金 600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	10,085	5,010	5,075			840	9,245
計	10,085	5,010	5,075			840	9,245

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,721	1,686	35				1,721

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	4,368	職員給与費 1人	9,195
3. 職員手当等	3,484	02給料	4,368
4. 共済費	1,343	○職員給料	
9. 旅費	6	03職員手当等	3,484
11. 需用費	43	○職員手当	
12. 役務費	193	時間外勤務手当	431
13. 委託料	648	通勤手当	51
		期末手当	1,102
		勤勉手当	721
		地域手当	263
		退職手当組合負担金	916
		04共済費	1,343
		○職員共済費	
		一般管理事務費	890
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	43
		○消耗品費	
		12役務費	193
		○通信運搬費	
		郵送料	193
		13委託料	648
		○委託料	
		後期高齢者医療システム保守業務	648

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	889	賦課徴収費	1,721
12. 役務費	460	11需用費	889
13. 委託料	337	○消耗品費	11
19. 負担金、補助及び交付金	35	○印刷製本費	878
		12役務費	460
		○通信運搬費	384
		郵送料	384
		○手数料等	76
		口座振替手数料等	76
		13委託料	337
		○委託料	
		電算処理業務	337
		19負担金、補助及び交付金	35

後期高齢者医療特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,721	1,686	35				1,721

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	238,964	232,292	6,672			42,436	196,528
計	238,964	232,292	6,672			42,436	196,528

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	4,328	4,178	150			3,031	1,297
計	4,328	4,178	150			3,031	1,297

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0				50

4. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○負担金 特別徴収経由機関業務 35

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助 及び交付金	238,964	後期高齢者医療広域連合納付金 238,964 19負担金、補助及び交付金 238,964 ○負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 238,964

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	67	後期高齢者健診事業費 4,328
12. 役務費	138	11需用費 67
13. 委託料	2,492	○印刷製本費
19. 負担金、補助 及び交付金	1,631	12役務費 138 ○通信運搬費 郵送料 138 13委託料 2,492 ○委託料 健康診査等業務 2,492 19負担金、補助及び交付金 1,631 ○負担金 1,031 後期高齢者健診事業費 828 特定健康診査等データ管理システム 203 ○補助金 600 人間ドック等検査費用 600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子 及び割引料	50	還付加算金 50 23償還金、利子及び割引料 50 ○保険料還付加算金

後期高齢者医療特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険料還付金	500	450	50				500
計	550	500	50				550

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

5. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金、利子 及び割引料	500	保険料還付金 23償還金、利子及び割引料 ○保険料還付金	500 500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28. 繰出金	1	他会計繰出金 28繰出金 ○一般会計繰出金	1 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
	1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		4,368	2,568	6,936	1,343	8,279
前年度	1		2,197	975	3,172	521	3,693
比 較	0		2,171	1,593	3,764	822	4,586

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			431			
	前年度			263			
	比 較			168			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	1,102	721		263	
	前年度	51	336	193		132	
	比 較	0	766	528		131	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,171	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	7	平均昇給率0.66%	
		その他の増減分	2,164	異動等による	
職 員 手 当	1,593	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,593	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	363,400	
	平均給与月額	395,544	
	平均年齢	47歳 6月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	353,250	
	平均給与月額	400,450	
	平均年齢	43歳 7月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）	1	1	
	昇給に係る職員数（人）（B）	1	1	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	
本 年 度	職員数（人）（A）	1	1	
	昇給に係る職員数（人）（B）	1	1	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給		
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	1	
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年 度

農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 4 , 8 0 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,200
	1. 分担金	1,200
2. 使用料及び手数料		11,348
	1. 使用料	11,344
	2. 手数料	4
3. 繰入金		47,658
	1. 他会計繰入金	47,658
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		1,603
	1. 雑入	1,603
6. 町債		2,500
	1. 町債	2,500
歳入合計		64,809

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		32,531
	1. 農業集落排水事業費	32,531
2. 公債費		32,178
	1. 公債費	32,178
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出	合 計	64,809

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事項	期間	限 度 額
公営企業会計適用事業	平成30年度より 平成31年度まで	6,480

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,500	普 通 貸 借 は 行 又 証 券 発 行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	2,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,200	1	1,199
2. 使用料及び手数料	11,348	11,348	0
3. 繰入金	47,658	47,701	△43
4. 繰越金	500	500	0
5. 諸収入	1,603	1,603	0
6. 町債	2,500	0	2,500
歳入合計	64,809	61,153	3,656

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水 事業費	32,531	28,880	3,651		2,500	14,149	15,882
2. 公債費	32,178	32,173	5				32,178
3. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	64,809	61,153	3,656		2,500	14,149	48,160

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業受益者分担金	1,200	1	1,199
計	1,200	1	1,199

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	11,344	11,344	0
計	11,344	11,344	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水手数料	4	4	0
計	4	4	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	47,658	47,701	△43
計	47,658	47,701	△43

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1,603	1,603	0
計	1,603	1,603	0

5. 諸収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分受益者分担金	1,200	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度農業集落排水使用料	11,340	
2. 滞納繰越分	1	
3. 農業集落排水施設使用料	3	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 農業集落排水手数料	4	排水設備計画確認手数料 2 排水設備検査手数料 2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	47,658	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 消費税還付金	1	
2. 過年度収入	1	
3. 雑入	1,600	県物件移転補償金
4. 弁償金	1	東京電力原子力事故賠償金

農業集落排水事業特別会計

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公営企業会計適用債	2,500	0	2,500
計	2,500	0	2,500

6. 町債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 公営企業会計 適用債	2,500	

3 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	10,176	8,125	2,051		2,500	4	7,672
2. 農業集落排水事業費	3,650	3,650	0			2,800	850
3. 施設管理費	18,705	17,105	1,600			11,345	7,360

1. 農業集落排水事業費

1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	2,828	職員給与費 1人	5,853
3. 職員手当等	2,156	02給料	2,828
4. 共済費	869	○職員給料	
9. 旅費	11	03職員手当等	2,156
11. 需用費	10	○職員手当	
13. 委託料	2,963	時間外勤務手当	223
14. 使用料及び賃借料	124	通勤手当	51
19. 負担金、補助及び交付金	30	期末手当	677
23. 償還金、利子及び割引料	1	勤勉手当	445
		地域手当	170
		退職手当組合負担金	590
27. 公課費	1,184	04共済費	869
		○職員共済費	
		一般管理事務費	4,323
		09旅費	11
		○普通旅費	
		11需用費	10
		○消耗品費	
		13委託料	2,963
		○委託料	
		電算保守業務外2業務	371
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	2,592
		14使用料及び賃借料	124
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	124
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	
		地域資源循環技術センター	30
		23償還金、利子及び割引料	1
		○農業集落排水使用料還付金	
		27公課費	1,184
		○公課費	
		消費税等	1,184
15. 工事請負費	3,650	農業集落排水事業費	3,650
		15工事請負費	3,650
		○工事請負費	
		公共枡設置工事（佐川野、川西地区）	1,000
		マンホール高さ調整工事（佐川野地区）	1,050
		公共枡移設工事（佐川野地区）	1,600
11. 需用費	6,806	施設管理費	18,705
12. 役務費	5,101	11需用費	6,806
13. 委託料	4,746	○消耗品費	198
15. 工事請負費	2,052	○光熱水費	4,200

農業集落排水事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,531	28,880	3,651		2,500	14,149	15,882

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	25,344	24,811	533				25,344
2. 利子	6,834	7,362	△528				6,834
計	32,178	32,173	5				32,178

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

3. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○修繕料 2,408
		12 役務費 5,101
		○通信運搬費 336
		回線使用料等 336
		○手数料等 4,765
		クリーンセンター汚泥汲取り手数料 4,765
		13 委託料 4,746
		○委託料
		佐川野・川西地区クリーンセンター等維持管理業務 3,762
		管路清掃業務外 3 業務 984
		15 工事請負費 2,052
		○工事請負費
		佐川野地区クリーンセンター回分槽No. 2 修繕工 2,052
		事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	25,344	元金 25,344
		23 償還金、利子及び割引料 25,344
		○財政融資資金 13,287
		○地方公共団体金融機構 12,057
23. 償還金、利子及び割引料	6,834	利子 6,834
		23 償還金、利子及び割引料 6,834
		○財政融資資金 3,654
		○地方公共団体金融機構 3,174
		○前年度借入分利子 6

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

農業集落排水事業特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		2,828	1,566	4,394	869	5,263
前年度	1		1,838	1,022	2,860	502	3,362
比 較	0		990	544	1,534	367	1,901

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			223			
	前年度			193			
	比 較			30			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	677	445		170	
	前年度	51	419	248		111	
	比 較	0	258	197		59	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	990	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	19	平均昇給率2.65%	
		その他の増減分	971	異動等による	
職 員 手 当	544	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	544	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	234,100	
	平均給与月額	258,145	
	平均年齢	29歳 6月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	149,200	
	平均給与月額	186,175	
	平均年齢	20歳 2月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）	1	1	
	昇給に係る職員数（人）（B）	1	1	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	
前 年 度	職員数（人）（A）	1	1	
	昇給に係る職員数（人）（B）	1	1	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
	比率（%）（B）／（A）	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	1	
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行業務	6,480			平成30年度 ～ 平成31年度	6,480		6,400		80

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	358,807	333,997		25,344	308,653
公営企業会計適用債		600	2,500		3,100
合 計	358,807	334,597	2,500	25,344	311,753

平成 29 年 度

公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 6 9 , 9 4 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		6,589
	1. 負担金	6,588
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		193,865
	1. 使用料	193,604
	2. 手数料	261
3. 国庫支出金		40,000
	1. 国庫補助金	40,000
4. 繰入金		316,886
	1. 繰入金	316,886
5. 繰越金		7,500
	1. 繰越金	7,500
6. 諸収入		5
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	4
7. 町債		205,100
	1. 町債	205,100
歳入合計		769,945

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		71,456
	1. 総務管理費	71,456
2. 公共下水道費		174,039
	1. 下水道事業費	174,039
3. 流域下水道費		178,218
	1. 流域下水道費	178,218
4. 公債費		345,932
	1. 公債費	345,932
5. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		769,945

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事項	期間	限 度 額
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	平成30年度より 平成32年度まで	1戸当たり500千円以 内の改造資金に対する年 3.5%の利子
公営企業会計適用事業	平成30年度より 平成31年度まで	29,268

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	79,300	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	年 3 . 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	11,500			
資本費平準化債	101,300			
公営企業会計適用債	13,000			
計	205,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	6,589	6,364	225
2. 使用料及び手数料	193,865	189,828	4,037
3. 国庫支出金	40,000	75,000	△35,000
4. 繰入金	316,886	321,158	△4,272
5. 繰越金	7,500	7,500	0
6. 諸収入	5	5	0
7. 町債	205,100	272,000	△66,900
歳入合計	769,945	871,855	△101,910

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	71,456	72,424	△968		13,000	261	58,195
2. 公共下水道費	174,039	301,363	△127,324	40,000	79,300	6,647	48,092
3. 流域下水道費	178,218	162,711	15,507		11,500	166,718	
4. 公債費	345,932	335,057	10,875		101,300	27,096	217,536
5. 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	769,945	871,855	△101,910	40,000	205,100	200,722	324,123

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金	6,588	6,363	225
計	6,588	6,363	225

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	193,546	189,519	4,027
2. 行政財産使用料	58	58	0
計	193,604	189,577	4,027

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	261	251	10
計	261	251	10

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業国庫補助金	40,000	75,000	△35,000
計	40,000	75,000	△35,000

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	316,886	321,158	△4,272

4. 繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分受益者負担金	5,362	全期前納分 5,094 期別納付分 268
2. 過年度分受益者負担金	1,226	現年度分 1,100 滞納繰越分 126

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分受益者分担金	1	区域外流入分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度下水道使用料	191,879	
2. 滞納繰越分	1,667	
1. 公共下水道施設使用料	58	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 下水道手数料	261	排水設備指定工事店登録手数料 160 排水設備計画申請手数料 50 排水設備検査手数料 50 督促手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 社会資本整備総合交付金	40,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	316,886	一般分（污水） 267,899 一般分（雨水浸水対策） 48,719

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	316,886	321,158	△4,272

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	7,500	7,500	0
計	7,500	7,500	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	4	4	0
計	4	4	0

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業債	79,300	156,600	△77,300
2. 流域下水道事業債	11,500	9,100	2,400
3. 資本費平準化債	101,300	106,300	△5,000
4. 公営企業会計適用債	13,000	0	13,000
計	205,100	272,000	△66,900

7. 町債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		市町村総合交付金分 268

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	7,500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 受益者負担金 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過年度収入	1	
2. 雑入	1	
3. 消費税還付金	1	
4. 弁償金	1	東京電力原子力事故賠償金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 公共下水道事業債	79,300	
1. 流域下水道事業債	11,500	
1. 資本費平準化債	101,300	
1. 公営企業会計適用債	13,000	

公共下水道事業特別会計

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

[illegible]

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	17,752	職員給与費 5人	36,029
3. 職員手当等	13,207	02給料	17,752
4. 共済費	5,070	○職員給料	
8. 報償費	1,019	03職員手当等	13,207
9. 旅費	42	○職員手当	
11. 需用費	303	扶養手当	252
12. 役務費	443	時間外勤務手当	1,120
13. 委託料	30,904	住居手当	282
14. 使用料及び賃借料	1,885	通勤手当	267
19. 負担金、補助及び交付金	823	期末手当	4,201
23. 償還金、利子及び割引料	1	勤勉手当	2,679
		児童手当	120
		地域手当	1,081
		退職手当組合負担金	3,205
27. 公課費	7	04共済費	5,070
		○職員共済費	4,576
		○再任用職員社会保険料	494
		一般管理事務費（業務係）	35,413
		08報償費	1,019
		○報償費	
		受益者負担金一括納付報奨金	1,019
		09旅費	30
		○普通旅費	
		11需用費	301
		○消耗品費	30
		○燃料費	170
		○印刷製本費	36
		○修繕料	65
		12役務費	443
		○通信運搬費	414
		郵送料等	414
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		13委託料	30,904
		○委託料	
		公共下水道水質及び水量調査業務	9,386
		下水道使用料徴収業務	7,915
		河川水質分析業務外2業務	535
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	13,068
		14使用料及び賃借料	1,885
		○使用料及び賃借料	

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		電算使用料 1,885
		19負担金、補助及び交付金 823
		○負担金 303
		日本下水道協会 76
		日本下水道協会栃木県支部 10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部 5
		栃木県下水汚泥資源化推進協議会 2
		県建設技術協会会費 10
		研修負担金 200
		○補助金 520
		生活扶助世帯水洗便所改造資金 500
		水洗便所改造資金利子補給 20
		23償還金、利子及び割引料 1
		○下水道使用料還付金
		27公課費 7
		○公課費
		自動車重量税 7
		一般管理事務費（下水道係） 14
		09旅費 12
		○普通旅費
		11需用費 2
		○食糧費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	5,099	公共下水道事業 100,872
12. 役務費	346	11需用費 137
13. 委託料	38,726	○消耗品費
15. 工事請負費	129,720	13委託料 4,148
16. 原材料費	148	○委託料
		舗装復旧工事実施設計業務 4,148
		15工事請負費 96,587
		○工事請負費
		舗装復旧工事 45,587
		公共汚水桝設置工事 13,000
		管渠工事（若林地区） 14,000
		管渠工事（潤島地区） 12,000
		管渠工事（南赤塚地区） 12,000
		公共下水道維持管理事業 24,448
		11需用費 2,604

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○光熱水費	2,388
		○修繕料	216
		12役務費	269
		○通信運搬費	
		電話料等	269
		13委託料	13,882
		○委託料	
		汚水マンホールポンプ場維持管理業務（8ヶ所）	2,713
		公共下水道台帳作成業務	3,694
		管路清掃業務	6,135
		管路施設改築工事実施設計業務外1業務	1,340
		15工事請負費	7,545
		○工事請負費	
		汚水ポンプ改修工事	1,961
		汚水マンホールポンプ場電線地中化工事	1,804
		管路施設改築工事	3,780
		16原材料費	148
		○原材料費	
		砕石等	148
		浸水対策施設維持管理事業	36,795
		11需用費	2,358
		○光熱水費	991
		○修繕料	1,367
		12役務費	77
		○通信運搬費	37
		電話料等	37
		○手数料等	40
		検査手数料等	40
		13委託料	8,772
		○委託料	
		逆川排水機場保守点検業務	2,333
		グリーンベルト他植栽管理業務	4,947
		逆川排水機場沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務	1,492
		15工事請負費	25,588
		○工事請負費	
		逆川排水機場雨水ポンプエンジン改修工事	16,114
		逆川排水機場補機ポンプ等修繕工事	9,474
		雨水対策事業	11,924
		13委託料	11,924
		○委託料	
		管路施設ストックマネジメント計画策定業務	5,379
		雨水排水管整備工事基本設計業務	6,545

公共下水道事業特別会計

(款) 3. 流域下水道費

(項) 1. 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 流域下水道費	178,218	162,711	15,507		11,500	166,718	
計	178,218	162,711	15,507		11,500	166,718	

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	267,772	251,729	16,043		101,300	26,828	139,644
2. 利子	78,160	83,328	△5,168			268	77,892
計	345,932	335,057	10,875		101,300	27,096	217,536

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

5. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助 及び交付金	178,218	流域下水道費 178,218 19負担金、補助及び交付金 178,218 ○負担金 流域下水道思川処理区促進協議会 29 流域下水道思川処理区建設 11,638 流域下水道思川処理区維持管理 166,551

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子 及び割引料	267,772	元金 267,772 23償還金、利子及び割引料 267,772 ○財政融資資金 95,390 ○地方公共団体金融機構 126,074 ○銀行等債 13,380 ○簡易保険 32,928
23. 償還金、利子 及び割引料	78,160	利子 78,160 23償還金、利子及び割引料 78,160 ○財政融資資金 28,362 ○地方公共団体金融機構 36,241 ○銀行等債 1,747 ○簡易保険 10,773 ○前年度及び現年度借入分利子 1,037

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	300	

公共下水道事業特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		15,309	9,214	24,523	4,576	29,099
前年度	5		17,988	10,950	28,938	5,407	34,345
比 較	△ 1		△ 2,679	△ 1,736	△ 4,415	△ 831	△ 5,246

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	252		1,120		282	
	前年度	138		1,995		282	
	比 較	114		△ 875		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	243	3,888	2,495		934	
	前年度	347	4,471	2,629		1,088	
	比 較	△ 104	△ 583	△ 134		△ 154	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,679	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	51	平均昇給率1.33%	
		その他の増減分	△ 2,730	異動等による	
職 員 手 当	△ 1,736	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,736	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	292,000	
	平均給与月額	340,550	
	平均年齢	38歳 5月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	321,300	
	平均給与月額	364,557	
	平均年齢	41歳 5月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	40.0	4 級		
	5 級	1	20.0			
	6 級					
	7 級					
	計	5	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	4	80.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補	主 事	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
	技 師 補	技 師					
	主 事	保 健 師					
	技 師	栄 養 士					
	保 健 師	言 語 聴 覚 士					
	栄 養 士	社 会 福 祉 士					
	言 語 聴 覚 士						
技能労務職	社 会 福 祉 士						
	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数（人）（A）	4	4	
	昇給に係る職員数（人）（B）	3	3	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
	比率（％）（B）／（A）	75.0	75.0	
前 年 度	職員数（人）（A）	5	5	
	昇給に係る職員数（人）（B）	4	4	
	号給数別内訳（人）	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
	比率（％）（B）／（A）	80.0	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.045	2.195	4.24	有	
前年度	1.995	2.145	4.14	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（％）	6	
支給対象職員数（人）	4	
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在）（％）			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る 利子補給	12	平成27年度 ～ 平成28年度	10	平成29年度	2				2
	1戸当たり500 千円以内の改造資金 に対する年3. 5%の利子			平成30年度 ～ 平成32年度	限度額 に同じ				全 額
公営企業会計適用事業	29,268			平成30年度 ～ 平成31年度	29,268		29,100		168

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道 事業債	3,244,056	3,186,858	79,300	195,759	3,070,399
流域下水道 事業債	598,017	559,810	11,500	47,930	523,380
資本費平準 化債	396,444	471,355	101,300	24,083	548,572
公営企業会計適用債	0	2,400	13,000	0	15,400
合 計	4,238,517	4,220,423	205,100	267,772	4,157,751

平成 29 年 度

町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 9 年度野木町営墓地事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 9 , 3 7 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		47,316
	1. 使用料	40,871
	2. 手数料	6,445
2. 繰入金		986
	1. 一般会計繰入金	986
3. 繰越金		13,767
	1. 繰越金	13,767
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
5. 町債		7,300
	1. 町債	7,300
歳 入 合 計		69,370

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		29,225
	1. 町営墓地管理費	7,819
	2. 町営墓地整備費	21,406
2. 公債費		3,529
	1. 公債費	3,529
3. 予備費		36,616
	1. 予備費	36,616
歳 出 合 計		69,370

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
町営墓地整備事業	7,300	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	7,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	47,316	9,196	38,120
2. 繰入金	986	1,250	△264
3. 繰越金	13,767	7,053	6,714
4. 諸収入	1	1	0
5. 町債	7,300	58,300	△51,000
歳入合計	69,370	75,800	△6,430

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	29,225	64,483	△35,258		7,300	6,593	15,332
2. 公債費	3,529	300	3,229			3,529	
3. 予備費	36,616	11,017	25,599				36,616
歳出合計	69,370	75,800	△6,430		7,300	10,122	51,948

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	40,871	3,221	37,650
計	40,871	3,221	37,650

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	6,445	5,975	470
計	6,445	5,975	470

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	986	1,250	△264
計	986	1,250	△264

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	13,767	7,053	6,714
計	13,767	7,053	6,714

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地整備事業債	7,300	58,300	△51,000
計	7,300	58,300	△51,000

5. 町債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 町営墓地使用料	40,870	
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 町営墓地管理料	6,445	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	986	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	13,767	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑入	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 町営墓地整備事業債	7,300	

町営墓地事業特別会計

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地管理費	7,819	5,762	2,057			6,447	1,372
計	7,819	5,762	2,057			6,447	1,372

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 2. 町営墓地整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地整備費	21,406	58,721	△37,315		7,300	146	13,960
計	21,406	58,721	△37,315		7,300	146	13,960

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	2,945	0	2,945			2,945	
2. 利子	584	300	284			584	

2. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	204	町営墓地管理事業費	7,819
12. 役務費	167	11需用費	204
13. 委託料	7,153	○消耗品費	90
23. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	114
		12役務費	167
		○通信運搬費	124
		郵送料等	124
		○手数料等	43
		浄化槽管理手数料等	43
		13委託料	7,153
		○委託料	
		町営墓地植栽委託管理業務	6,307
		町営墓地年間管理業務	846
		23償還金、利子及び割引料	295
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	638	町営墓地整備事業費	21,406
15. 工事請負費	6,808	13委託料	638
28. 繰出金	13,960	○委託料	
		町営墓地第3期整備植栽工事積算業務	130
		町営墓地第3期整備植栽工事監理業務	508
		15工事請負費	6,808
		○工事請負費	
		町営墓地第3期整備植栽工事	6,808
		28繰出金	13,960
		○一般会計繰出金	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金、利子及び割引料	2,945	元金	2,945
		23償還金、利子及び割引料	2,945
		○銀行等債	
23. 償還金、利子及び割引料	584	利子	584
		23償還金、利子及び割引料	584
		○銀行等債	

町営墓地事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,529	300	3,229			3,529	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	36,616	11,017	25,599				36,616
計	36,616	11,017	25,599				36,616

3. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	36,616	

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	0	53,000	7,300	2,945	57,355
合 計	0	53,000	7,300	2,945	57,355

平成 29 年 度

野木東工業団地周辺開発事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町野木東工業団地周辺開発事業特別会計予算

平成 2 9 年度野木町野木東工業団地周辺開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 3 月 3 日提出

野木町長 真 瀬 宏 子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
歳入	合計	500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 野木東工業団地周辺開発事業費		500
	1. 野木東工業団地周辺開発事業費	500
歳 出	合 計	500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	500	1	499
財産収入	0	1	△1
繰入金	0	14,604	△14,604
町債	0	13,700	△13,700
歳入合計	500	28,306	△27,806

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
野木東工業団 1. 地周辺開発事 業費	500	25,804	△25,304				500
公債費	0	2,302	△2,302				
予備費	0	200	△200				
歳 出 合 計	500	28,306	△27,806				500

2 歳 入

(款) 1. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	500	1	499
計	500	1	499

(款) 財産収入

(項) 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
不動産売却収入	0	1	△1
計	0	1	△1

(款) 繰入金

(項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般会計繰入金	0	14,604	△14,604
計	0	14,604	△14,604

(款) 町債

(項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
地域開発事業債	0	13,700	△13,700
計	0	13,700	△13,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

3 歳 出

(款) 1. 野木東工業団地周辺開発事業費

(項) 1. 野木東工業団地周辺開発事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 野木東工業団地 周辺開発事業費	500	16,885	△16,385				500
一般管理費	0	8,919	△8,919				
計	500	25,804	△25,304				500

(款) 公債費

(項) 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
元金	0	1	△1				
利子	0	2,301	△2,301				
計	0	2,302	△2,302				

(款) 予備費

(項) 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
予備費	0	200	△200				
計	0	200	△200				

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28. 繰出金	500	野木東工業団地周辺開発事業費 500 28繰出金 500 ○一般会計繰出金
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

平成 29 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算

平成 29 年 度 野 木 町 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	9, 1 6 0 戸
(2)	年間総給水量	2, 6 3 8, 0 8 0 m ³
(3)	一日平均給水量	7, 2 2 7 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	(配水管布設工事)	1 1 9, 8 5 7 千円
	(思川浄水場更新工事費負担金)	1 1 5, 1 2 3 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	3 8 5, 7 0 8 千円
第 1 項	営業収益	3 4 2, 0 3 2 千円
第 2 項	営業外収益	4 3, 6 7 6 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	3 6 9, 3 9 9 千円
第 1 項	営業費用	3 5 0, 4 7 3 千円
第 2 項	営業外費用	1 8, 6 2 4 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予 備 費	3 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 4 6 6, 7 9 8 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1 5 3, 9 7 4 千円、建設改良積立金 3 1 2, 8 2 4 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	21,729 千円
第 1 項	企 業 債	20,000 千円
第 2 項	工 事 負 担 金	1,728 千円
第 3 項	基 金 繰 入 金	1 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	488,527 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	294,084 千円
第 2 項	基 金 繰 出 金	133,557 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	60,886 千円

（ 企業債 ）

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第二次 拡張事業	千円 20,000	証書借入 又は 普通貸借	年3.0%以内（ただし 利率見直し方式で 借入れる政府資金に ついては、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、繰上償 還もしくは低利に借換えることがで きる。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 1 項	営 業 費 用
第 2 項	営 業 外 費 用

（ 一時借入金 ）

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ）	職 員 給 与 費	46,656 千円
-------	-----------	-----------

（他会計からの補助金）

第9条 企業債の元利償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,904千円と定める。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,973千円と定める。

平成29年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子

附 属 書 類 並 び に 予 算 説 明 書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	408	頁
平成29年度野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	409	頁
平成29年度野木町水道事業会計キャッシュフロー計算書(消費税込)	412	頁
平成29年度野木町水道事業会計予算給与費明細書(消費税込)	414	頁
平成28年度野木町水道事業会計予定損益計算書(消費税抜)	418	頁
平成28年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	419	頁
平成29年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	422	頁
平成29年度野木町水道事業会計予算明細書(消費税込)	425	頁
平成29年度野木町水道事業会計予算調整基礎資料(消費税込)	433	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主な資産の耐用年数 ・建物 38～50年 ・構築物 25～60年

・機械及び装置 10～20年

・工具、器具及び備品 5～15年

償却方法 定額法により償却

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

○ 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内償還予定のものも含む）のうち、地方公営企業法繰出し基準により他会計が負担すると見込まれる額は2,904千円である。

平成29年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			385,708	
	1. 営業収益		342,032	
		1. 給 水 収 益	340,092	
		2. その他の営業収益	1,940	
	2. 営業外収益		43,676	
		1. 受 取 利 息	101	
		2. 他 会 計 補 助 金	2,904	
		3. 長期前受金戻入	32,425	
		4. 雑 収 益	8,245	
		5. 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3 6 9, 3 9 9	
	1. 営 業 費 用		3 5 0, 4 7 3	
		1. 原水及び浄水費	1 2 8, 8 9 2	
		2. 配水及び給水費	1 8, 4 4 6	
		3. 総 係 費	4 9, 1 6 1	
		4. 減 価 償 却 費	1 5 1, 2 2 1	
		5. 資 産 減 耗 費	2, 7 5 3	
	2. 営業外費用		1 8, 6 2 4	
		1. 支 払 利 息	1 8, 6 2 4	
	3. 特 別 損 失		2	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		3 0 0	
		1. 予 備 費	3 0 0	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			21,729	
	1. 企業債		20,000	
		1. 企業債	20,000	
	2. 工事負担金		1,728	
		1. 工事負担金	1,728	
	3. 基金繰入金		1	
		1. 基金繰入金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			488,527	
	1. 建設改良費		294,084	
		1. 事務費	54,677	
		2. 思川浄水場施設費	115,123	
		3. 配水施設費	119,857	
		4. 量水器費	4,427	
	2. 基金繰出金		133,557	
		1. 基金繰出金	133,557	
	3. 企業債償還金		60,886	
		1. 企業債償還金	60,886	

平成29年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(消費税込)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,124
減価償却費	151,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 574
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	30
長期前受金戻入額	△ 32,425
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	18,624
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	15,436
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,427
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,950
小 計	137,106
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 18,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,582

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 268,201
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
長期性預金の預入による支出	△ 133,557

長期性預金の払戻による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	0
工事負担金による収入	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 400,030</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の増減(△は減少)	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,886
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
繰延資産の増減	0
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 40,886</u>

資金増減額	△ 322,334
資金期首残高	648,232
資金期末残高	<u>325,898</u>

給 与 費 明 細 書 (消費税込)

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		2		6,902
	資本勘定支弁職員		4		14,959
	合 計		6		21,861
前年度	損益勘定支弁職員		3		12,173
	資本勘定支弁職員		2		8,677
	合 計		5		20,850
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,271
	資本勘定支弁職員		2		6,282
	合 計		1		1,011

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当
	本 年 度	276	598	1,819
	前 年 度	522	598	2,119
	比 較	△ 246	0	△ 300

2. 給料、手当及び法定福利費の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,011	昇給に伴う増加分	67
		その他の増減分	944
手 当	672	その他の増減分	672

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	4,294	11,196	3,659	14,855
	9,193	24,152	7,649	31,801
	13,487	35,348	11,308	46,656
	6,986	19,159	6,278	25,437
	5,829	14,506	4,444	18,950
	12,815	33,665	10,722	44,387
	△ 2,692	△ 7,963	△ 2,619	△ 10,582
	3,364	9,646	3,205	12,851
	672	1,683	586	2,269

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
234	104	5,316	3,739	36	1,365
0	51	4,985	3,185	36	1,319
234	53	331	554	0	46

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.12%	
異動等による	
勤勉手当、異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	312,143
	平 均 給 与 月 額	385,828
	平 均 年 齢	42歳 6月
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	367,300
	平 均 給 与 月 額	416,615
	平 均 年 齢	47歳 4月

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	計	6	100.0
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	3	75.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.045	2.195	4.24	有
前 年 度	1.995	2.145	4.14	有
一般会計の制度	1.995	2.145	4.14	有

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59
国 の 制 度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
一般会計の制度	6

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成28年度 野木町水道事業会計予定損益計算書 (消費税抜)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	320,958		
(2) その他の営業収益	1,601	322,559	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,551		
(2) 配水及び給水費	14,503		
(3) 総係費	54,036		
(4) 減価償却費	150,055		
(5) 資産減耗費	1,893	332,038	
営業利益			△ 9,479
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計補助金	4,550		
(3) 長期前受金戻入	35,221		
(4) 雑収益	3,221		
(5) 消費税還付金	0	43,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息		20,253	
経常利益			22,747
			13,268
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			13,268
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			13,268

平成28年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成29年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	70,922		
減価償却累計額	△ 29,224	41,698	
ハ 構築物	4,871,835		
減価償却累計額	△ 2,378,060	2,493,775	
ニ 機械及び装置	629,940		
減価償却累計額	△ 439,488	190,452	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	18,644		
減価償却累計額	△ 9,324	9,320	
ト 建設仮勘定		79,682	
有形固定資産合計			2,853,702

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		810,817	
無形固定資産合計			810,843

(3) 投資その他の資産

イ 基金		216,320	
投資その他の資産合計			216,320

固定資産合計 3,880,865

2. 流動資産

(1) 現金・預金		648,232	
(2) 未収金	45,421		
貸倒引当金	△ 2,657	42,764	
(3) 貯蔵品		2,762	
流動資産合計			693,758
資産合計			4,574,623

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	833,891	
(2) 修繕引当金	36,188	
固定負債合計		870,079

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	60,885	
(2) 未払金	20,000	
(3) 賞与引当金	4,931	
(4) 法定福利費引当金	821	
(5) 前受金	217	
(6) その他流動負債	17,940	
流動負債合計		104,794

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,755,310	
(2) 収益化累計額	△ 914,274	
繰延収益合計		841,036
負債合計		1,815,909

資 本 の 部

6. 資本金			1, 330, 427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計		666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132, 000		
ロ 建設改良積立金	1, 212, 353		
ハ 利益積立金	70, 000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	13, 268		
利益剰余金合計		1, 427, 621	
剰余金合計			1, 428, 287
資本合計			2, 758, 714
負債・資本合計			4, 574, 623

平成29年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成30年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	70,922		
減価償却累計額	△ 30,957	39,965	
ハ 構築物	5,052,625		
減価償却累計額	△ 2,487,366	2,565,259	
ニ 機械及び装置	738,115		
減価償却累計額	△ 457,578	280,537	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	18,644		
減価償却累計額	△ 10,408	8,236	
ト 建設仮勘定		56,317	
有形固定資産合計			2,989,089

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		789,835	
無形固定資産合計			789,861

(3)投資その他の資産

イ 基金		349,877	
投資その他の資産合計			349,877

固定資産合計 4,128,827

2. 流動資産

(1) 現金・預金		325,898	
(2) 未収金	32,717		
貸倒引当金	△ 2,904	29,813	
(3) 貯蔵品		7,189	
流動資産合計			362,900
資産合計			4,491,727

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	796,352	
(2) 修繕引当金	36,188	
固定負債合計		832,540

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	57,539	
(2) 未払金	0	
(3) 賞与引当金	7,951	
(4) 法定福利費引当金	1,313	
(5) 前受金	217	
(6) その他流動負債	15,990	
流動負債合計		83,010

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,757,038	
(2) 収益化累計額	△ 946,699	
繰延収益合計		810,339
負債合計		1,725,889

資 本 の 部

6. 資本金			1, 643, 251
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計		666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132, 000		
ロ 建設改良積立金	912, 797		
ハ 利益積立金	70, 000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	7, 124		
利益剰余金合計		1, 121, 921	
剰余金合計			1, 122, 587
資本合計			2, 765, 838
負債・資本合計			4, 491, 727

平成29年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業収益			385,708	379,183	6,525
	1. 営業収益		342,032	336,087	5,945
		1. 給水収益	340,092	334,081	6,011
		2. その他の営業収益	1,940	2,006	△ 66
	2. 営業外収益		43,676	43,096	580
		1. 受取利息	101	100	1
		2. 他会計補助金	2,904	4,550	△ 1,646
		3. 長期前受金戻入	32,425	35,221	△ 2,796
		4. 雑収益	8,245	3,224	5,021
		5. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業費用			369,399	377,973	△ 8,574
	1. 営業費用		350,473	356,857	△ 6,384
		1. 原水及び浄水費	128,892	135,155	△ 6,263
		2. 配水及び給水費	18,446	15,976	2,470

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給水収益	340,092	水道料金
手数料	1,440	工事手数料
消火栓維持管理負担金	500	
預金利息	100	
基金預金利息	1	
一般会計補助金	2,904	
長期前受金戻入	32,425	補助金等 8,403
		受贈財産評価額 15,790
		工事負担金 8,232
雑収益	166	電柱敷使用料 6
		ペットボトルウォーター売却益 160
その他雑収益	8,079	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金	1	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	128,862	思川浄水場維持管理負担金
		固定費 68,588
		変動費 29,633
		ダム管理負担金
		渡良瀬遊水地 18,507
		利根川ダム統合 998
		国有資産等納付金 11,136
補償金	30	下都賀漁業協同組合
備消耗品費	10	軍手、乾電池他消耗品
燃料費	137	公用車燃料

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3. 総係費	49,161	54,050	△ 4,889

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	471	検針票、メーター交換通知書等
通信運搬費	273	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話代、回線使用料
委託料	10,473	川西配水場保守点検及び水質検査 5,169 川西配水場自家発電機保守点検 2,890 川田地区増圧ポンプ場維持管理他4事業 2,414
手数料	9	車検代行料
賃借料	29	J R 軌道敷地内借地料等
修繕費	6,147	量水器交換費 (1 , 0 2 6 個) 3,947 給配水事故修理費 700 消火栓維持管理費 500 その他の修繕費 1,000
動力費	841	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料
薬品費	29	水質検査薬品代
保険料	18	公用車自動車賠償責任保険
公租公課	9	公用車自動車重量税、印紙代
給料	6,902	職員給料 2 名分
手当	3,346	時間外勤務手当 934 通勤手当 104 期末手当 1,145 勤勉手当 748 地域手当 415
賞与引当金繰入額	948	賞与引当金繰入額 2 名分
法定福利費	3,308	共済組合負担金 1,827 県市町村総合事務組合 (職員退職手当) 1,445 公務災害保険 36
法定福利費引当金繰入額	351	賞与分共済組合負担金繰入額 2 名分
旅費	17	普通旅費
備消耗品費	376	電算機用トナー、コピー用紙他消耗品代
印刷製本費	638	水道料金納入通知書等
通信運搬費	1,868	後納郵便料
委託料	25,153	電算機保守料 853 料金徴収業務委託 (H29. 4. 1～H30. 3. 31) 24,300

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	151,221	149,772	1,449
		5. 資産減耗費	2,753	1,904	849
	2. 営業外費用		18,624	20,814	△ 2,190
		1. 支払利息	18,624	20,814	△ 2,190
	3. 特別損失		2	2	0
		1. 固定資産売却損	1	1	0
		2. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	1,742	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
会費負担金	220	日本水道協会正会員会費等	140
		日本水道協会会議負担金等	80
賃借料	4,030	電算機（ハード及びソフト）リース料	
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料	
貸倒引当金繰入額	247	平成24年度分債務残高（不納欠損）	
有形固定資産減価償却費	106,215	建物、構築物等の有形固定資産	
無形固定資産減価償却費	12,579	ダム使用权	
当年度みなし償却相当分	32,427	補助金等	8,404
		受増財産評価額	15,791
		工事負担金	8,232
固定資産除却費	2,753	川西配水場薬品注入施設	1,286
		配水管、量水器及び思川浄水場共有備品	1,467
企業債利息	18,624	政府債	10,827
		地方公共団体金融機構債	7,797
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	1		
予備費	300		

收入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的收入			21,729	20,864	865
	1. 企業債		20,000	20,000	0
		1. 企業債	20,000	20,000	0
	2. 工事負担金		1,728	864	864
		1. 工事負担金	1,728	864	864
	3. 基金繰入金		1	0	1
		1. 基金繰入金	1	0	1

支出

[illegible]

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	20,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
工事負担金	1,728	消火栓設置工事 (野木第二工業団地分2基) 864
		消火栓設置工事 (配水管新設分2基) 864
基金繰入金	1	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	14,959	職員給料 4名分
手当	7,241	扶養手当 276
		時間外勤務手当 885
		期末手当 2,398
		勤勉手当 1,744
		地域手当 950
		児童手当 120
		住居手当 234
		管理職手当 598
		管理職特勤手当 36
賞与引当金繰入額	2,072	賞与引当金繰入額 4名分
法定福利費	7,508	共済組合負担金 4,347
		県市町村総合事務組合(職員退職手当) 3,148
		公務災害保険 13
法定福利費引当金繰入額	141	賞与分共済組合負担金繰入額 4名分
備消耗品費	23	設計用図書他
委託料	22,733	野木工業団地線配水管布設替実施設計業務委託 3,965
		町道松原13号線他配水管布設実施設計業務委託 2,800
		県道境間々田線配水管布設実施設計業務委託 2,216
		町道南赤塚38号線配水管布設実施設計業務委託 2,177
		配水管布設工事監理業務委託 3,400
		未整備地区渇水対策整備 1,500
		認可変更届出書作成 6,675

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	115,123	91,824	23,299
		3. 配水施設費	119,857	115,700	4,157
		4. 量水器費	4,427	4,337	90
	2. 基金繰出金		133,557	0	133,557
	1. 基金繰出金		133,557	0	133,557
	3. 企業債償還金		60,886	62,320	△ 1,434
	1. 企業債償還金		60,886	62,320	△ 1,434

予 算 調 整 基 礎 資 料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	137 千円
総係費	備消耗品費	376 千円
事務費	備消耗品費	23 千円
量水器費	機械及び装置	4,427 千円
		4,973 千円

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
負担金	115,123	浄水処理施設設計業務委託	8,623
		取水設備建設工事監理業務委託	1,890
		中央監視設備更新実施設計業務委託	1,251
		取水設備建設工事（建築）	9,553
		沈殿池伸縮継手防水工事	1,067
		取水設備建設工事（電気・取水ポンプ等）	88,536
		イオンクロマトグラフ分析器購入	4,203
構築物	119,857	野木第二工業団地配水管布設工事	63,274
		町道区画街路 3 3 号線他配水管布設替工事	25,920
		県道境間々田線配水管布設工事	8,910
		町道南赤塚 3 8 号線配水管布設工事	6,960
		野木工業団地線改良工事に係る水道橋移設工事	4,414
		川西配水場滅菌剤注入設備更新工事	5,379
		未整備地区渇水対策整備	5,000
機械及び装置	4,427	量水器 φ 1 3 mm ～ 4 0 mm	
基金繰出金	133,557		
企業債償還金	60,886	政府債	40,907
		地方公共団体金融機構債	19,979

